

〔各都道府県の状況〕

【北海道】（道銀地域総合研究所）

現在の景気：観光入込客の好調さ、公共工事の持ち直し基調が続いており、消費税増税に伴う駆け込み需要とその反動による振れを伴いつつも、全体としては持ち直し基調にある。

3か月程度の見通し：消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により個人消費などが一時的に落ち込むものの、全体としては持ち直し基調が続くと予想される。

個人消費：①持ち直し傾向が一服。

②2月の大型小売店販売（店調前）は、前年比4.2%増と7か月連続で前年を上回った（百貨店：5.2%増、スーパー：3.9%増）。3月は高額商品に加え、日用品など幅広い品目に消費税増税前の駆け込み需要がみられた。4月に入り小売店では反動減による落ち込みがみられるものの、後半は徐々にマイナス幅が縮小している模様。日本百貨店協会によると、道内主要百貨店売上高（3月）は前年比25.1%増。乗用車販売（軽含む）は、14.0%増と9か月連続の増加。

住宅建築：①弱含んでいる。

②住宅着工戸数（3月）は前年比4.5%減（2,421戸）と3か月連続で減少（13年度計：1.6%減）。貸家が増加した一方、消費税増税前の駆け込み着工による反動減などから持家、分譲住宅が減少。

設備投資：①持ち直し基調。

②足許では、新規出店・改修を積極的に行っている小売業などを中心に持ち直し基調にある。法人企業景気予測調査（1-3月期）によると、13年度下期のソフトウェアを含む設備投資計画（全産業）は前年比5.1%増となっており、上期着地見込み（10.0%減）と比べて伸び率が改善する見通し。

公共工事：①持ち直し基調。

②公共工事請負額（3月）は、前年比37.5%増と3か月ぶりに増加（13年度累計：22.1%増）。13年度補正予算の発注が本格化したことが主因。

輸出：①拡大。

②道内通関輸出額（3月）は、520億円（前年比10.2%増）と単月として過去最高額を更新。マレーシア、サウジアラビア向け天然ガスパイプライン用鋼管が全増となった鉄鋼（2.1倍）、北米向けが好調な自動車部分品（23.2%増）などが増加した。

生産活動：①緩やかに持ち直している。

②2月の鉱工業生産指数（季調済）は、前月比2.1%低下と3か月ぶりの低下。悪天候要因（出荷遅れにより在庫調整発生）のために減産となった鉄鋼、一部工場で設備点検のあったパルプ・紙・紙加工品など下押しは一時的要因によるもの。

観光：①回復。

②国内客が中心となる来道者数（3月）は、前年比6.8%増と25か月連続で増加。3月の外国人入国者数（速報値）は24.3%増と14か月連続で増加。円安を追い風に、アジア客を中心に好調に推移している。

雇用情勢：①回復の兆しがみられる。

②3月の有効求人倍率（常用）は、前年比0.17ポイント上昇の0.82倍と50か月連続で上昇。新規求人数（常用）は9.5%増。

（トピックス）

○北海道電力は、本道と本州を結ぶ海底送電ケーブル「北海道本州間連系設備」の増強工事を4月24日に着工した。送電容量は、従来から1.5倍となる。運用開始は2019年3月、総事業費は約600億円。道内の電力需給のひっ迫に備え、本州から融通してもらえる電力容量を上げて電力安定供給を確保するのが狙い。

<主要産業の動向－北海道－>

○農林水産業：ホクレン農業協同組合連合会は、2014年度用途別原料乳価格が生乳1kgあたり平均3円9銭（消費税5%で計算）の値上げで、大手・中堅乳業メーカー15社と合意したと発表した。乳価の値上げは4年連続で、輸入飼料価格の高止まりによる国際的な乳価上昇や高齢化した生産者離農による国内生産量減少などを背景に大幅引き上げとなった。

○観光：東京航空局新千歳空港事務所が発表した2013年度新千歳空港旅客数は、1,894万人（前年比7.1%増）と過去最高を更新した。国際線は、21.3%増と円安や海外直行便の増便などを背景に海外客が大幅に増加。国内線は、6.2%増と格安航空会社の就航や景気回復基調による国内需要増が押し上げた。

○製造業（鉱工業生産：2月）

<主要業種の増減理由>

業種	季調値（前月比）	前月比増減の品目、背景
鉄鋼	3.1%低下	・2月は悪天候のため船での出荷ができず在庫が積みあがった。このため、生産抑制が行われ自動車向け特殊鋼線材が減産。
金属製品	1.1%上昇	・民間建設需要が堅調なことからアルミ建具、鉄骨が増産。
一般機械	6.9%上昇	・化学機械が増産。
電気機械	7.2%低下	・携帯電話の新モデル生産が一服した無線通信装置、水晶振動子が減産。
輸送機械	1.0%上昇	・船舶が増産。自動車駆動伝導装置が減産。
窯業・土石	0.1%低下	・生コンクリートが減産となったものの、高水準を維持。
石油・石炭	0.2%上昇	・軽油が増産。重油は減産。
パルプ・紙	5.7%低下	・一部工場で設備点検があり板紙が減産。
食料品	1.5%上昇	・消費税増税前の駆け込み需要によりビールが増産。

【青森県】（青森地域社会研究所）

現在の景気：緩やかに持ち直しつつある。

3か月程度の見通し：駆け込み需要の反動減は想定内、回復は早まるとの見方も出ている。

個人消費：①乗用車は、増加率は低下したものの引き続き伸びている。

②2月の大型小売店販売（確報値）は、百貨店が前年比2.8%増、スーパーが同1.8%減となり、全体では0.8%減と8か月連続のマイナス。3月の乗用車販売は、普通乗用車が前年比18.1%増、小型乗用車が同7.6%増、軽乗用車が同11.8%増となり、全体では同11.9%増と7か月連続のプラス。

住宅建築：①減少。

②3月の住宅着工戸数は持家が前年比19.0%減、貸家が同45.9%減、分譲住宅が同21.4%減となり、全体では前年比29.8%減と13か月ぶりにマイナスとなった。

設備投資：①製造業が上昇、非製造業は幾分低下。

②26年1-3月期のあおぎんBSI調査によると、設備投資BSIは製造業が上昇、非製造業は幾分低下した。製造業は、鉄鋼での製造能力強化の積極投資など、全体として前向きな姿勢がうかがわれた。非製造業では、建設業での土地取得や車両購入などがみられた。

公共工事：①減少。

②3月の公共工事請負額は、国の大幅減少と独立行政法人等の減少により、県、市町村の増加はあったものの、全体では、前年比61.3%減とマイナスに転じた。

輸出：①増加。

②3月の県内通関輸出額は前年比31.0%増と3か月ぶりにプラスに転じた。一般機械は半減したが、鉄鋼のくずの大幅な増加や鉄鋼の増加、船舶の全増が寄与した。

生産活動：①低下したが、高めの水準は維持。

②2月の鉱工業生産指数（季調済）は前月比6.7%低下の108.0。石油・石炭製品、電子部品・デバイス、はん用機械などが上昇したものの、鉄鋼、生産用機械、パルプ・紙などが低下した。

観光：①入込客数やや増加。

②3月の主な県内観光施設（35施設）の入込客数は前年比10.3%減と7か月連続のマイナス。県内宿泊施設（57施設）の宿泊者数は同1.9%増。

雇用情勢：①改善の動きが継続。

②3月の有効求人倍率（季調済）は前月比0.02ポイント上昇の0.79倍。6か月連続で0.7倍台と改善の動きが継続しており、0.8台をうかがう水準まで上昇した。

（トピックス）

○県が発表した平成24年度県民経済計算（速報値）によると、県内総生産は名目で4兆4,819億円、実質で4兆7,363億円となった。経済成長率は名目でプラス1.8%、実質でプラス2.9%となり、名目では2年ぶりのプラス、実質では3年連続のプラス成長となった。県民所得はプラス2.0%の3兆2,444億円、1人当たり県民所得はプラス3.0%の240万4千円となり、国を100とした場合の水準は1.9ポイント上昇の87.3と過去最高となった。

<主要産業の動向 ー青森県ー >

○リンゴ：消費地市場価格、高値続く。25年県産リンゴの3月の県外出荷量は前年比8.0%減の3万2,106トンとなったものの、前3か年平均の3月平均出荷量を0.4%上回った。消費地市場価格は全種平均で前年比24.5%上昇、前3か年平均比5.4%上昇の295円/kgとなった。この結果、県外市場販売額は前年比15.2%増、前3か年平均比では11.1%増の92億4,800万円となった。

【青森県】（みちのく銀行）

現在の景気：県内の景気は、緩やかに持ち直している。

3か月程度の見通し：桜祭りや観光シーズンに向けて消費の増加や、消費税増税に対応した販売施策が期待される一方で、増税による駆け込み需要の反動減や賃金上昇のない中で消費税増税や物価上昇による影響が懸念される。

個人消費：①横ばい。

②2月の大型小売店販売額は、店調前が前年比0.1%増と2か月ぶりに前年を上回る。一方、店調後は前年比0.8%減と2か月連続で前年を下回る。また、3月の乗用車販売（軽含む）については、前年比11.9%増と7か月連続で前年を上回る。

住宅建築：①上向き。

②2月の住宅着工戸数は、持家・貸家などが前年を上回ったことから、全体で前年比56.6%増と12か月連続で前年を上回る。

設備投資：①堅調。

②日本銀行青森支店の調査によると、2014年度当初計画をみると、製造業・非製造業ともに前年を下回る見通しにあるものの、引き続き高めの水準となっている。

公共工事：①一進一退。

②3月の公共工事請負額は、県・市町村などの発注が前年を上回ったものの、国・独立行政法人などの発注が前年を大幅に下回ったことから、全体では前年比61.3%減と2か月ぶりに前年を下回る。

輸出：①一進一退。

②3月の県内通関輸出額は、青森港が前年比15.7%増と5か月連続で、八戸港が前年比32.2%増と2か月ぶりに前年を上回ったことから、全体では、前年比31.0%増と3か月ぶりに前年を上回る。

生産活動：①一進一退。

②2月の鉱工業生産指数は、石油・石炭製品工業、電子部品・デバイス工業などが上昇。一方、鉄鋼業、生産用機械工業などが低下となる。全体では、原指数で前年比0.9%増の97.5と5か月連続で前年を上回ったものの、季調済で前月比6.7%減の108.0と5か月ぶりに前年を下回った。

観光：①横ばい。

②3月の観光入込客数は、主要観光施設（36施設）が前年比10.4%減と3か月連続で前年を下回った。一方、主要宿泊施設（57施設）では前年比1.9%増と2か月ぶりに前年を上回った。

雇用情勢：①持ち直し。

②3月の有効求人倍率（季調済）は0.79倍で、前月比0.02ポイント増、前年同月比0.16ポイント増となった。産業別新規求人数をみると、製造業や金融・保険業などが増加傾向となっている。

（トピックス）

○全国でホテルチェーン事業を展開するアパグループは4月22日、青森市安方に本県第1

号の直営ホテルとなる「アパホテル青森駅東」を開業した。

- 青森市への寄港客船数が年々増加しており、今年は過去最多の 20 隻、計 3 万 1,000 人超の乗客が本県を訪れる見通しである。また、青森港が受け入れる客船として過去最大の大型客船「ダイヤモンド・プリンセス」（総トン数 11 万 6,000 トン、全長 290 メートル）が 4 月 28 日、青森市の沖館埠頭に入港した。

< 主要産業の動向 — 青森県 — >

- 漁業**：青森県が 16 日発表した 2013 年の本県海面漁業調査によると、漁獲数量は前年比 18.3%減の 18 万 5,855 トンで、調査を始めた 1960 年以降では過去 2 番目の低水準となった。主力魚種の陸奥湾産ホタテガイの大量死や近海スルメイカの不漁で大幅に減少したほか、ペルー沖で漁獲していたアカイカが操業停止となったことなどが響いた。
- 畜産**：青森県は 30 日、県南地域の養豚農場 2 か所で新たに豚流行性下痢（PED）の発生を確認したと発表した。県内ではこれが 15 例目となり、発症頭数は 29 日現在、累計 5 万 4,178 頭で、8,143 頭が死んだ。
- リンゴ**：財務省が 28 日に発表した 2014 年 3 月の貿易統計によると、2013 年度産国産リンゴの輸出量は青森県産が 9 割を占め、1,698 トンと前年同月に比べ 60%伸びた。このうち主力輸主先の台湾では例年、旧正月の「春節」を過ぎるとリンゴの需要は一服するものの、今年は県産リンゴの品質が良好だったことや円安で輸出条件が良かったことに加え、大型リンゴの需要だけでなく小玉の注文が続き一般家庭での消費が伸びたことなどが要因となっている。

【岩手県】（岩手経済研究所）

現在の景気：緩やかな回復の動き。

3か月程度の見通し：弱含む見通し。

個人消費：①回復に足踏み感。

②3月の大型小売店販売額（調整前）は、全体で前年同月比13.7%増と増加に転じた。消費増税前の駆け込み需要で高額品が好調。百貨店は主力の衣料品が紳士物のスーツやコート、寝具等が好調。婦人物は婦人服は伸び悩むが、身の回り品のアクセサリーやバッグ・靴、雑貨では化粧品や指輪・貴金属などが高い伸びを示し、家電や家具も好調で同13.8%増。スーパーは同13.6%増。同様に衣料品、家具、家電等が好調。4月の乗用車販売（軽含む）は同1.0%増。エコカー補助金後の反動減があった前年よりは増加した。登録車は2.8%減。車種別では普通乗用車は同13.2%減、小型車は同4.5%増。軽乗用車は新型車の販売が好調で同5.7%増。

住宅建築：①増加。

②3月の新設住宅着工戸数は801戸、前年同月比45.4%（250戸）増と4か月連続で二桁の増加となった。持家同9.0%増、貸家同14.8%増、分譲同153.1%増と高水準が続いている。平成25年度の年間着工戸数は9,870戸、前年度比21.5%（1,749戸）増と前年を大幅に上回った。

設備投資：①足許増加。

②3月の建築着工床面積（非居住用）は、農林水産業用や製造業、その他サービス用が増加したが、卸・小売業、飲食店・宿泊業、教育・学習支援業が減少し、全体では前年比1.3%の微増。

公共工事：①増加傾向。

②3月の公共工事請負額は56,559百万円、前年同月比71.4%増。国による大型発注工事が全体を押し上げ、7か月連続で前年を上回った。25年度の年間工事請負額は481,530百万円、前年度比41.2%増。震災復旧・復興関連工事の本格化で3年連続で前年を大幅に上回り、増勢が続いた。

生産活動：①持ち直しに向けた動きが続く。

②2月の鉱工業生産指数は102.8（季調値）と前月比0.3%上昇、2か月連続で100超え。生産用機械や窯業・土石など主要17業種中10業種がマイナスとなったが、主力の電子部品・デバイスや食料品等がプラス。電子部品・デバイスは固定コンデンサが引き続き増加、スマートフォン・タブレット端末向け部品が堅調に推移し2か月連続のプラス。輸送機械は消費増税前の駆け込み需要により高操業が続いたが、前月比では増産の反動から、4か月ぶりにマイナスとなった。

観光：①増加傾向。

②3月の県内主要スキー場の入込み客数は179千人、前年同月比8.2%増。祝日が3連休になったことや天候の安定化、適度の降雪でコースコンディションが回復し増加。今シーズン（25年12月～26年3月）の入込み客数累計は840千人、前年同期比2.4%増。

雇用情勢：①穏やかな改善。

② 3月の有効求人倍率（季調値）は1.07倍、前月比0.03ポイント低下するも、11か月連続の1倍台。一方、正社員の有効求人倍率（原数値）は0.50倍、同0.04ポイント減と3か月連続の低下。新規求人数（原数値）は、前年同月比5.7%減となった。

（トピックス）

○ 5月6日、三陸鉄道が全線運行を再開1か月になった。4月末までの利用者数（速報値）は約53千人（前年比19千人増）と昨年を上回った。好調なのが観光利用で、レトロ列車などが人気である。沿線住民の人口減少が続いており、地元利用者の拡大が課題となっている。

【岩手県】（東北銀行）

3か月程度の見通し：回復傾向。

個人消費：①微減。

②4月の乗用車販売（バン・トラックを含む）は、普通乗用車で前年同月比13.2%の減少、小型乗用車では前年同月比4.5%の増加となり、全体では6.5%の減少となった。軽自動車販売は、前年同月比2.5%の増加となった。2月の大型小売店販売（既存店）は、百貨店で0.8%の減少、スーパーでは、0.1%の減少となった。

住宅建築：①増加。

②3月の住宅着工戸数は貸家で前年同月比14.8%の増加、主力の持家で前年同月比9.0%の増加、分譲で前年同月比153.1%の増加、全体で前年比45.4%の増加となった。

設備投資：①増加。

②3月の建築着工床面積（非居住用）は前年同月比5.8%の増加となった。

公共工事：①増加。

②3月の公共工事請負金額は、前年比71.4%の増加となった。

生産活動：①回復の動き。

②2月の鉱工業生産指数（季節調整値）は102.8となり前月比0.3%の上昇となった。業種別指数での下落率の大きな業種は情報通信機械工業で、指数は97.2で前月比30.1%減少している。上昇率の大きな業種は繊維工業で、指数は95.8で前月比20.2%上昇している。3月の大口電力使用量は前年比2.5%の増加となっている。

雇用情勢：①持ち直しの動き。

②3月の有効求人倍率（季節調整値）は1.07倍となり前月より0.03ポイント低下。新規求人倍率は1.54倍となり前月より0.11ポイント低下。また、3月の雇用保険受給者数は前年同月比17.4%の減少となった。

【宮城県】（七十七銀行）

現在の景気：全体として景気は、消費税率引上げに伴う振れがみられるものの、震災復旧需要などに伴い経済活動は総じて高水準で推移しており、緩やかに回復している。77BI（暫定値：移動平均値）は前月比0.6ポイント上昇の104.2となったが、基調としては持ち直しの動きとなっている。

個人消費：①総じて底堅く推移している。

②3月の宮城県消費動向指数（移動平均値）は、前月比11.0ポイント上昇の109.3となり、2か月ぶりに上昇した。大型小売店販売（店調後）は、前年比13.6%増となり、2か月ぶりに増加。百貨店販売は、店調後で前年比25.6%増となり、2か月ぶりに増加。乗用車販売は前年比13.3%増と7か月連続して増加。

住宅建築：①震災に伴う建替需要を中心に増加している。

②3月の住宅着工戸数は、前年比36.8%増と4か月連続して増加。利用関係別にみると、持家、分譲住宅が前年比減少したが、貸家が前年比増加。

設備投資：②3月の建築物着工（非居住用）は、床面積が前年比60.6%減と3か月連続して減少、工事費予定額も同54.1%減と前月に引続きで前年を下回った。

公共工事：①震災復旧工事などから高水準で推移している。

②3月の公共工事請負額は、前年比23.2%増となり、前月に引続き増加。発注者別にみると、国の機関、地方の機関ともには前年比増加した。

輸出：②3月の輸出は、石油・同製品が減少したことなどから、前年比7.5%減と前月に引続き減少。輸入は、原油が増加したことなどから、前年比9.7%増と前月に引続き増加。

生産活動：①持ち直しに向けた動きがみられる。

②2月の鉱工業生産指数は、化学、石油・石炭製品工業が前月比マイナスとなるなど、前月比4.1%マイナスと前月に引続き低下となったが、前年比では、電子部品・デバイス工業がマイナスとなるなど、前年比0.1%低下となり、4か月ぶりに前年を下回った。

雇用情勢：①総じて改善しているが、労働需給のミスマッチが残存している。

②3月の有効求人倍率（季調済）は、前月に比べて有効求人数が減少したことなどから、前月比0.01ポイント低下の1.25倍となった。また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べて建設業などが減少。

（トピックス）

○岩沼市は、沿岸部6地区の集団移転事業で移転先である玉浦西地区の第3期引き渡し式を行った。第3期となる今回は移転を希望する94区画を地権者に引き渡した。既に平成25年12月（35区画）、同26年3月（12区画）の引き渡しを行っており、141区画の引き渡しが完了した。

○宮城県北地域の基幹病院となる大崎市民病院の新本院が大崎市古川穂波地域に完成した。新本院は、鉄筋コンクリート地上9階（地下1階）で延床面積は32,057.30㎡、病床数は456床で今後増床予定。現在の建物は、築40年以上が経過し、老朽化・狭隘化していることから、新本院の建設に至った。開院は平成26年7月1日となる予定となっている。

【秋田県】（秋田経済研究所）

現在の景気：一部に消費税増税に伴う駆け込み需要の反動がみられるが、総じて緩やかな回復傾向が続いている。

3か月程度の見通し：弱含んで推移する見通し。

個人消費：①増勢鈍化。

②2月の大型小売店販売（店調前）は、飲食料品が前年比1.1%減少、衣料品が4.5%増加し、全体では前年比0.3%増と2か月ぶりに増加。3月の乗用車販売は、普通乗用車が前年比31.1%増と7か月連続で増加、小型乗用車が3.9%増と7か月連続で増加し、全体では前年比15.6%増と7か月連続で増加。軽乗用車は前年比26.9%増と8か月連続で増加。

住宅建築：①減少。

②3月の住宅着工戸数は、持ち家が前年比16.3%減と14か月ぶりに減少、貸家が17.6%減と3か月連続で減少、分譲住宅が25.0%減と4か月ぶりに減少し、全体では前年比16.9%減と2か月連続で減少。

設備投資：①ほぼ横ばい。

②日銀短観（3月調査）によると、2014年度の設備投資計画は、製造業が前年度比16.3%増加、非製造業が29.0%減少、全産業では前年度比0.9%減少。

公共工事：①減少。

②3月の公共工事請負額は、国、県、市町村ともに減少し、全体では前年比48.5%減と3か月ぶりに減少。2013年度累計は前年度比10.2%増加。

輸出：①減少。

②3月の秋田船川税関支署管内通関輸出額は、韓国・台湾・中国向けの金属鉱およびくず、マレーシア・韓国・ベトナム向けの紙類および同製品が増加したものの、タイ・台湾・中国向けの非鉄金属、中国・シンガポール・香港向けのプラスチックが減少し、全体では前年比13.6%減と2か月連続で減少。

生産活動：①やや低下。

②2月の鉱工業生産指数（季調済）は、電子部品・デバイス、窯業・土石製品、繊維が上昇したものの、はん用・生産用・業務用機械、金属製品、パルプ・紙・紙加工品が低下し、全体では前月比3.8%低下し6か月ぶりに低下。原指数は前年比12.2%上昇し6か月連続で上昇。

観光：①持ち直し。

②4月の県内の主要観光地や観光施設の入込みは、ゴールデンウィーク前半に「角館の桜」が見頃となるなど、持ち直し。

雇用情勢：①改善。

②3月の有効求人倍率（季調値）は前月と同水準の0.88倍。新規求人数は前年比0.5%減と3か月ぶりに減少。事業主都合離職者数は前年比34.2%減と4か月連続で減少。

（トピックス）

○4月7日、石油、天然ガス開発大手の石油資源開発は、由利本荘市黒沢の鮎川油ガス田において、国内初となる新型原油「シェールオイル」の商業生産を1日に開始したと発表し

た。原油日産量は約 35 キロリットルで、国内日産量の 1～2%に当たる。同社は平成 24 年 10 月、鮎川油ガス田の既存井戸で頁岩（シェール）層からシェールオイルの採取に国内で初めて成功している。商業生産に必要な一定量の原油生産が可能となり、原油価格の高値も続いているため採算が合うと判断した。

＜主要産業の動向 ー秋田県ー ＞

- 電子部品**：3月の県内主要業者の生産額は前年比 35.0%増と 7 か月連続で増加。

- 建設業**：3月の県内主要業者の新規受注実績は、民間工事が前年比 2.9%減と減少したものの、官公庁工事が 2.4%増と増加し、受注総額は前年比 1.4%増と 2 か月連続で増加。

- ※いずれの業種も、生産ならびに受注額は当研究所で実施している月次聞き取り調査（電子部品：県内主要 4 社、建設業：同 12 社）によるもの。

【秋田県】（北都銀行）

現在の景気：緩やかな回復基調を維持するも、消費税増税の影響から弱い動きがみられる。

3か月程度の見通し：消費税増税後の反動減の影響が続くものの、底固さを維持する見通し。

個人消費：①堅調に推移。

②2月の大型小売店販売（店調前）は、飲食料品が前年比1.1%の減少ながら、衣料品が同4.5%増加し、全体としては同0.3%増と2か月ぶりに増加。3月の乗用車販売は、消費税増税前の駆け込みもあり、普通乗用車が前年比31.1%増、小型乗用車が同3.9%増とともに7か月連続で増加し、全体では同15.6%増と7か月連続で増加。軽乗用車は前年比26.9%増と8か月連続で増加。

住宅建築：①足許は減少傾向。

②3月の住宅着工戸数は、持家が前年比16.9%減と14か月ぶりに減少したほか、貸家が同17.6%減と3か月連続で減少、分譲住宅も同25.0%減と4か月ぶりに減少し、全体では前年比16.9%減と2か月連続で減少。2013年度の累計では前年度比16.1%増加。

設備投資：①持ち直し基調。

②日銀短観（3月調査）によると、2013年度の設備投資は、全産業では前年度比7.8%増と2年ぶりに増加の見込み。非製造業では同0.6%減と4年ぶりの減少見込みながら、製造業では同13.7%増と2年ぶりの増加見込み。

公共工事：①足許は増勢鈍化。

②3月の公共工事請負額は、国や県、市町村がいずれも減少し、全体では前年比48.5%減と3か月ぶりに減少。2013年度累計では前年度比10.2%増加。

輸出：①弱含む。

②3月の秋田船川税関支署管内通関輸出額は、韓国・台湾・中国向けの金属鉱及びくずやマレーシア・韓国・ベトナム向けの紙類及び同製品が増加したものの、タイ・台湾・中国向けの非鉄金属や中国・シンガポール・香港向けのプラスチックが減少し、全体では前年比13.6%減と2か月連続で減少。

生産活動：①上昇傾向が一服。

②2月の鉱工業生産指数（季調済）は、電子部品・デバイス、窯業・土石、繊維で上昇したものの、はん用・生産用・業務用機械、金属製品、パルプ・紙・紙加工品で低下となり、全体では前月比3.8%低下し6か月ぶりに低下。原指数は前年比12.2%上昇し6か月連続で上昇。

観光：①改善。

②最近の県内主要観光地や観光施設の客入りは、総じてみれば依然回復感には乏しい状況ながら、総じて好天に恵まれ、各地の観桜会やGW前半は多くの人出で賑わった模様。

雇用情勢：①改善の動きが続く。

②3月の有効求人倍率（季調済）は前月と同じ0.88倍となり、新規求人数は前年比0.5%減と3か月ぶりの減少。事業主都合離職者は前年比34.2%減と4か月連続で減少。

（トピックス）

○4月1日、石油開発大手の石油資源開発（東京）が由利本荘市黒沢の鮎川油ガス田で、1

年半前にシェールオイルの採取に成功し、生産試験を経て事業化に踏み切り商業生産を開始した。原油の日産量は約 35k1 で今後 1 年間は安定した生産が見込めるとしており、同社は男鹿市の福米沢油田で 5 月から国内 2 例目の試掘を開始予定。

< 主要産業の動向 ー秋田県ー >

- **木材・木製品**：3月の製材品の生産量は前年比 13.6%増と4か月連続で増加、出荷量は同 25.0%増と4か月連続で増加。足許は住宅向け需要が堅調に推移しており、この間、製品市況は引き続き高値圏で横這いの状況。

- **酒造**：3月の清酒の総出荷量は、全体では前年比 17.3%増と2か月ぶりに増加。特定名称酒が同 21.4%増と9か月連続で増加、主力の普通酒も同 15.9%増と3か月ぶりに増加し、特定名称酒、普通酒とも大幅に増加。

【山形県】（フィデア総合研究所）

現在の景気：本県経済は、持ち直しの動きが続いている。

3か月程度の見通し：先行きは弱含みの傾向が見込まれる。

個人消費：①緩やかに持ち直している。

②3月の大型小売店販売額（店調前）は前年同月比+13.6%となった。4月の新車登録届出台数は前年同月比▲7.5%であった。

住宅建築：①前年の水準を下回った。

②3月の住宅着工戸数は前年同月比▲11.9%の295戸であった。着工別にみると、持家は▲29.5%、分譲住宅は▲57.6%、貸家は+184.4%であった。

設備投資：①前年の水準を上回った。

②3月の普通・小型・被牽引貨物車登録台数は前年同月比+25.2%であった。

公共工事：①前年の水準を上回った。

②4月の公共工事請負金額は前年同月比+70.7%であった。

輸出：①前年の水準を上回った。

②3月の輸出額（酒田港輸出額）は前年同月比+8.5%であった。

生産活動：①持ち直し傾向にある。

②2月の鉱工業生産指数（季調済み）は前年同月比+9.1%の102.6であった。また、前年同月比（原指数）は+9.1%の97.4であった。

雇用情勢：①改善している。

②3月の有効求人倍率は1.13倍であり、前月比▲0.03ポイントとなった。

<主要産業の動向 ー山形県ー >

（平成26年4月中：2月時点の数値）※生産指数は季節調整済指数

- 電子部品・デバイス：一進一退の動きとなっている。平成22年を100とする生産指数でみて、前年同月比+5.7%の104.5であった。
- はん用・生産用・業務用機械：6か月連続で前年の水準を上回った。平成22年を100とする生産指数でみて、前年同月比+20.2%の89.2であった。
- 食料品：足踏み感がみられる。平成22年を100とする生産指数でみて、前年同月比+3.5%の98.8であった。
- 情報通信機械：8か月連続で前年の水準を上回った。平成22年を100とする生産指数でみて、前年同月比+29.0%の117.0であった。
- 輸送機械：8か月連続で前年の水準を上回っている。平成22年を100とする生産指数でみて、前年同月比+13.6%の114.2であった。

【山形県】（山形銀行）

現在の景気：持ち直しの動きが続いているものの、改善ペースは鈍化している。

3か月程度の見通し：弱含みとなることが予想される。

個人消費：①消費税率引き上げの影響もあり、やや弱含み。

②3月の大型小売店販売（店調後）は、全体では前年比9.4%増で、2か月連続のプラス。一方、4月の乗用車販売は、前年比7.8%減で8か月ぶりのマイナス。5ナンバー車、3ナンバー車がともに前年比マイナスとなった。また、軽自動車も前年比マイナス。

住宅建築：①減少。

②3月の住宅着工戸数は、前年比11.9%減で、2か月ぶりにマイナスに転じた。貸家は前年を上回ったものの、主力の持ち家が7か月ぶりに前年比マイナスとなったほか、分譲住宅、給与住宅も前年を下回った。

設備投資：①緩やかに増加。

②3月の建築着工床面積（非居住用）は前年比47.1%増で2か月連続のプラス。工事費予定額は前年比74.8%増で、5か月連続のプラス。

公共工事：①増勢一巡。

②3月の公共工事請負額は、前年比12.6%減で2か月連続のマイナス。国の発注工事が3か月ぶりに前年を上回ったものの、市町村が2か月連続で前年を下回ったほか、県も4か月ぶりに前年比マイナス。

輸出：①持ち直している。

②3月の酒田港通関輸出額は、前年比8.5%増となり、6か月連続のプラス。

生産活動：①持ち直している。

②2月の鉱工業生産指数（季調済）は、全体では102.6で前月比1.4%低下。プラスチック部品などの低下により、3か月ぶりのマイナス。ただし、原数値では前年比9.1%上昇し、6か月連続のプラス。

観光：①緩やかな持ち直しの動き。

②米沢上杉まつり（4月29日～5月3日）のメインイベントである「川中島合戦」に訪れた観光客数は、主催者発表によると約7万人で、前年の約6万5千人に比べて増加。

雇用情勢：①おおむね回復傾向。

②3月の有効求人倍率（パート含む一般・季調値）は前月比0.03ポイント低下の1.13倍と、1年ぶりにマイナスとなったものの、依然として高水準を維持。

（トピックス）

○山形労働局の発表によると、今春卒業の県内高校生の就職内定率（3月末現在）は、全体では前年同期比0.6ポイント上昇の99.5%で、記録が残る1995年度以降では、過去最高となった。そのうち県内就職内定率は同0.7ポイント上昇の99.4%。

○山形銀行が今年2月に県内企業620社（有効回答520社）に対して行った「設備投資動向調査」によると、2013年度の設備投資見込額は340億97百万円で、前年比12.1%増。一方、2014年度の設備投資計画額は280億74百万円で、前年比17.7%減。ただし、調査時点では計画未確定としている企業が多い。自社設備の水準について「過剰である」と

する回答割合は4.8%（前回調査7.8%）となっており、設備過剰感の緩和が進んでいる。

＜主要産業の動向 ー山形県ー ＞

- **電子部品・デバイス**：2月の鉱工業生産指数（原数値、以下同）は、前年比5.6%増で2か月連続の前年比プラス。内訳をみると、半導体素子が同6.9%減となったが、電子部品が同3.0%増、集積回路が同10.7%増。

- **はん用・生産用・業務用機械**：2月の鉱工業指数は、前年比20.2%増で6か月連続の前年比プラス。内訳をみると、金型が同66.7%減となったが、電子部品製造装置が同16.9%増、産業機械が同61.0%増。

- **情報通信機械**：2月の鉱工業指数は、WindowsXPのサポート期限切れによる買い替え需要の増加などから、前年比29.0%増となり8か月連続で前年比プラス。内訳をみると、通信機械機具が同8.3%増、電子計算機・同付属装置が同23.8%増。

- **輸送機械**：2月の鉱工業指数は、自動車部品を中心に前年比13.6%増となり、6か月連続の前年比プラス。

【福島県】（とうほう地域総合研究所）

現在の景気：投資動向などが依然として高い水準にあることに加え、生産活動が持ち直してきたことなどから、全体では回復の動きが続いている。

3か月程度の見通し：公共投資や住宅建築、設備投資が堅調に推移することなどから、県内景気は緩やかな回復の動きを続ける見通しである。

個人消費：①横ばい。

②2月の県内大型小売店の販売額（全店舗ベース）は、合計で181億2百万円（前年同月比△0.1%）と10か月ぶりで前年を下回った。3月の乗用車新車登録台数（ナンバーベース）は、合計で12,948台（前年同月比+19.1%）となり、7か月連続で前年を上回った。3月の消費者物価指数は、総合指数（福島市、平成22年=100）で見ると、101.2と前月比で+0.4%、前年同月比では+1.9%となった。個別企業の販売動向をみると、2月の家電量販店の売上高は、消費増税前の駆け込み需要もあり、エアコンや冷蔵庫、洗濯機、パソコンなどが前年を上回ったことから、合計では前年を5%ほど上回った。2月のホームセンターの売上高は、エクステリアなどが前年を上回ったものの、家電製品やレジャー用品などが前年を下回ったことから、合計では前年をわずかに下回った。

住宅建築：①増加。

②3月の県内新設住宅着工戸数は、1,203戸（前年同月比+5.1%）と5か月連続で前年を上回った。主な利用関係別にみると、「持家」が587戸（同△4.9%）と10か月ぶり、「分譲」が65戸（同△25.3%）と3か月連続でそれぞれ前年を下回ったものの、「貸家」は547戸（同+24.6%）と4か月連続で前年を上回った。

設備投資：①増加。

②2月の建築着工（民間・非居住用）は、棟数が194棟（前年同月比+22.8%）と3か月連続、工事費予定額が214億42百万円（同+193.7%）、床面積が93,263㎡（同+91.0%）と4か月連続でそれぞれ前年を上回った。

公共工事：①横ばい。

②3月の公共工事前払保証取扱は、件数が325件（前年同月比△24.4%）と2か月連続で前年を下回った。一方、請負金額は1,262億15百万円（同+60.8%）と2か月ぶり、保証金額は599億91百万円（同+62.6%）と3か月連続でそれぞれ前年を上回った。

輸出：①増加。

②3月の小名浜港通関輸出額は、通信機などが増加したことから、全体でも前年比+48.0%と増加した。

生産活動：①横ばい。

②2月の鉱工業生産指数は、95.5（季節調整値）で前月比△4.2%と6か月ぶりで前月を下回ったが、原指数が91.4で前年同月比+8.8%と6か月連続で前年を上回った。業種別の季節調整値をみると、「繊維工業」（前月比+30.8%）など5業種で上昇し、「木材・木製品工業」（同△21.6%）など14業種で下降した。

観光：①横ばい。

②1月の県内3地区（福島、郡山、会津若松）の温泉旅館利用者数は、前年比+6.0%と2

か月ぶりで増加した。

雇用情勢：①横ばい。

②3月の新規求人倍率は、季節調整値が1.95倍（前月比+0.03ポイント）、原数値が1.71倍（前年同月比+0.23ポイント）となった。また、3月の有効求人倍率は、季節調整値が1.36倍（前月比+0.04ポイント）、原数値が1.37倍（前年同月比+0.16ポイント）と48か月連続で前年を上回った。一方、3月の雇用保険受給者実人員は6,725人（前年同月比△10.8%）と6か月連続で前年を下回った。

（トピックス）

○福島県のまとめによると、平成25年度の福島空港利用者数は243,768人と前年度比で+4.3%となった。特に、大阪便は平成9年度以来、16年度ぶりで搭乗率が70%を超えるなど、利用者数が堅調に推移した。

＜主要産業の動向 ー福島県ー＞

- 鉄鋼・金属**：3月の伸銅品の生産は、自動車向け端子材が米国などの需要が回復してきたことなどから、前年を5%ほど上回る水準となった。また、半導体向け電子材は、新興国の製品との競合が続いているものの、円安効果もあり、前年を50%以上上回る生産を確保した。建機用鋳造品は、中国やオーストラリアを中心に海外からの受注が減少したことから、合計で前年を50%以上下回る生産となった。陸船用バルブは、需要の低迷と中国などの低価格品との競合が続いており、前年を10%ほど下回る生産となった。

- 輸送用機械**：3月の鋳造品は、トラック向けではインドネシアの受注減少が続いているものの、タイヤが堅調だったことなどから、合計では前年を10%以上上回る生産となった。

【茨城県】（常陽地域研究センター）

現在の景気：県内経済は、持ち直している。

3か月程度の見通し：一時的に悪化するとみられている。

個人消費：①増加。

②4月の乗用車販売（軽含む）は7,848台、前年比3.0%増と8か月連続で増加した。3月の大型小売店販売（店調後・速報値）は前年比14.6%増と3か月連続で増加となった。県内の個人消費は、駆け込み需要の影響により、持ち直している。先行きは、反動減により一時的に悪化するとみられる。

住宅建築：①増加。

②3月の住宅着工戸数は1,805戸、前年比7.2%増と5か月連続で増加した（季調値では前月比0.6%増）。持家は前年比6.6%減、貸家は15.2%増、分譲住宅は24.4%増となった。先行きは、駆け込み需要の反動により受注ベースでは減少となるものの、住宅ローン金利の先高観等により、長期的には持ち直していくとみられている。

設備投資：①横這い。

②建設投資に先行性がある建築物着工床面積（民間非居住用）（3月）は、前年比24.6%減と4か月ぶりに減少した。常陽アークの「茨城県内主要企業の経営動向調査結果2014年1-3月期」をみると、4-9月期の設備投資実施計画について、製造業の62.5%、非製造業の56.7%が「計画あり」と回答しており、製造業、非製造業ともに概ね前期並みの水準となっている。先行きは、総じてみれば横這い圏内で推移するとみられている。

公共工事：①増加。

②3月の公共工事請負金額は、前年比77.7%増と3か月連続で増加した。県は前年比6.2%増、市町村は25.3%増となった。年度ベースでも前年度比40.8%増と復興工事や政策効果の影響により、公共工事は大幅な増加となった。県の2014年度当初予算案では、公共事業費が前年度比11.1%増となり、先行きも堅調に推移するとみられている。

輸出：①減少。

②3月の茨城県内税関3支署（鹿島、日立、つくば合計）の輸出額は、前年比1.2%減と10か月ぶりに減少した（季調値では3.3%減）。先行きは、海外経済の緩やかな持ち直しにより、緩やかに持ち直していくとみられている。

生産活動：①減少。

②2月の鉱工業生産指数（季調済）は109.0で、前月比0.2%低下と3か月ぶりに低下した。業種別では、汎用・生産用・業務用機械、輸送機械などが上昇し、電気機械、窯業・土石などが低下した。先行きは、海外経済の緩やかな持ち直しにより、振れを伴いつつ持ち直していくとみられている。

雇用情勢：①増加。

②3月の有効求人倍率（原数値）は1.05倍、前年比0.23ポイント上昇と8か月連続で上昇（季調値は1.00倍で前月比0.04ポイント上昇）。新規求人倍率（原数値）は1.36倍、前年比0.28ポイント上昇と8か月連続で上昇（季調値は1.53倍と前月比横這い）。先行きは、生産等の緩やかな持ち直しに伴い、徐々に改善に向かうとみられている。

地域の経済

1 経済トピックス

全産業の自社業況総合判断DIは2期連続で「好転」超が続く ～茨城県内主要企業の経営動向調査結果2014年1～3月期から

常陽アークが2014年3月に実施した茨城県内主要企業の経営動向調査結果（回答社数293社）は、2014年1～3月期の自社業況総合判断DIが全産業で5ポイント改善し、2期連続で「好転」超となった。製造業は「好転」超幅が13ポイント拡大し、同15.5%となった。非製造業は横這いで、「悪化」超1.9%となった。今回の調査結果の概要は以下の通りである。

1. 全産業の自社業況総合判断DIは5ポイント改善し、2期連続で「好転」超となった。先行きは28ポイント悪化し、3期振りに「悪化」超に転じる見通し。
2. 地域別自社業況総合判断DIは、県北・県央が「悪化」超から「好転」超となり、県南は「好転」超幅が拡大した。県西は概ね横這いとなった。鹿行は「悪化」超幅が拡大した。
3. 業種別自社業況総合判断DIは、製造業は12業種中、鉄鋼、金属、電気機械など9業種が改善した。非製造業は5業種中、建設、サービスが改善し、卸売、小売、運輸・倉庫は悪化した。
4. 売上（出荷）DIは、製造業は「増加」超幅が拡大し、非製造業は概ね横這いとなった。
5. 仕入価格判断DIは、製造業、非製造業とも「上昇」超幅が縮小した。販売価格判断DIは、製造業は概ね横這いとなり、非製造業は「上昇」超幅が拡大した。
6. 経常利益増減判断DIは、製造業は「減少」超から0.0%となり、非製造業は横這いとなった。
7. 設備投資実施割合は、製造業は当初計画を上回り、非製造業は概ね当初計画通りとなった。
8. 雇用判断DIは、製造業、非製造業とも概ね横這いとなった。

業種別にみると、製造業では、食料品が「悪化」超から「好転」超に転じ、鉄鋼、金属、電気機械などの「好転」超幅が拡大した。非製造業は、建設の「好転」超幅が拡大し、サービスが「悪化」超から0.0%となった一方、卸売が「好転」超から「悪化」超に転じた。

先行きは全産業で「悪化」超22.1%となる見通し。製造業は33ポイント悪化し同18.3%、非製造業は23ポイント悪化し同25.5%となる見通し。企業からは、消費税率引上げに伴う足もとの駆け込み需要の反動として、先行きの生産や消費の落ち込みを懸念する声が多く聞かれる。

業種別自社業況総合判断DIの推移

(前年同期比・%ポイント)

	2012	2013				2014	
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期予測
全産業	▲33.6	▲20.7	▲16.3	▲13.3	0.3	6.1	▲22.1
製造業	▲45.4	▲29.3	▲18.8	▲18.6	2.0	15.5	▲18.3
パルプ・紙	▲50.0	50.0	0.0	▲50.0	▲66.7	▲25.0	▲50.0
化学	▲21.5	▲14.3	▲10.0	0.0	0.0	0.0	▲41.7
鉄鋼	▲100.0	▲100.0	▲66.7	▲33.3	40.0	66.7	0.0
その他素材	▲85.7	▲62.5	▲28.6	▲33.3	▲40.0	▲42.8	▲42.9
金属	▲28.6	▲10.5	0.0	▲14.3	7.7	36.4	▲9.1
はん用・生産用・業務用機械	▲52.2	▲54.5	▲47.6	▲23.8	26.1	39.1	4.3
電気機械	▲70.0	▲35.3	▲36.8	▲21.1	4.6	20.0	6.7
輸送機械	▲54.5	▲66.7	▲20.0	▲10.0	33.3	20.0	▲10.0
食料品	▲34.7	▲10.0	▲10.7	▲22.9	▲3.5	4.0	▲24.0
木材木製品	20.0	▲25.0	25.0	0.0	20.0	60.0	▲20.0
窯業・土石	▲36.4	▲18.2	0.0	7.7	18.2	30.8	▲15.4
その他	▲44.4	▲12.5	14.3	▲44.4	▲66.7	▲33.3	▲55.6
非製造業	▲22.8	▲12.5	▲14.0	▲8.7	▲1.2	▲1.9	▲25.5
建設	▲21.9	16.7	8.9	11.4	15.1	23.3	6.7
卸売	▲31.7	▲29.7	▲30.8	▲17.9	5.3	▲8.1	▲32.4
小売	▲28.6	▲25.9	▲22.2	▲33.4	▲12.1	▲22.5	▲64.5
運輸・倉庫	▲11.1	▲16.6	▲20.0	▲10.5	13.4	0.0	▲11.7
サービス	▲15.4	▲11.9	▲7.5	2.2	▲16.2	0.0	▲19.1

※自社業況総合判断DI:「よくなった」-「悪くなった」

【茨城県】（筑波銀行）

現在の景気：引続き緩やかに持ち直している。

3か月程度の見通し：消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が明確化するものの、基調的には持ち直していく。

個人消費：①緩やかに持ち直している。

②3月の大型小売店販売（店調前）は前年比15.2%増加した。百貨店は22.8%増加し、スーパーは12.1%増加した。4月の乗用車販売（軽乗用車含む）は前年比3.0%増加した。普通乗用車は11.6%減少したものの、小型乗用車は4.4%増加した。

住宅建築：①緩やかに増加している。

②3月の住宅着工戸数は前年比7.2%増加した。持家は6.6%減少、貸家は15.2%増加、分譲住宅は24.4%増加した。

設備投資：①前年並みの計画となっている。

②3月基準で実施した「企業経営動向調査」では、設備投資を実施した企業の割合は、全産業で26.0%と10-12月期調査実績に比べ2.1%ポイント上昇した。先行きは、平成26年4-6月期は21.9%、7-9月期は20.0%の実施計画と減少する見込み。

公共工事：①増加している。

②4月の公共工事請負金額は33,821百万円で、前年比2.3%増加と4か月連続で増加した。独立行政法人等、市町村、地方公社は増加し、国、県は減少した。

輸出：①増加基調にある。

②3月の輸出は前年比1.2%減少と10か月ぶりに減少した。鹿島港は10.4%減少、日立港は10.3%増加、つくばインランドデポは13.8%増加した。

生産活動：①緩やかに持ち直している。

②2月の鉱工業生産指数（季調済）は109.0で前月比0.2%低下と3か月ぶりに低下した。業種別には、汎用・生産用・業務用機械、輸送機械等が上昇し、電気機械、窯業・土石製品等が低下した。出荷指数（季調済）は108.4で前月比1.7%減少と3か月ぶりに減少した。在庫指数（季調済）は110.8と前月比2.1%減少と3か月ぶりに低下した。

観光：①持ち直している。

②10-12月の入込客数（延べ人員）は12,162千人で前年比1.7%増加した。平成25年入込客数（延べ人員）の年間値は東日本大震災前の平成22年比7.3%減少した。

雇用情勢：①緩やかに持ち直している。

②3月の有効求人倍率（季調済）は1.00倍で、前月比0.04ポイント上昇と6か月連続して上昇。新規求人数は前年比15.6%増加と7か月連続して増加。新規求職者数は7.8%減少と8か月連続して減少。雇用保険受給者数は18.9%減少と6か月連続して減少。また、2月の現金給与総額は前年比4.7%増加と2か月連続で増加した。

(トピックス)

○茨城県 立地件数、県外企業立地件数 第1位 (工業立地調査 平成25年通年)

経済産業省発表の平成25年通年(1-12月)の工業立地動向調査によると、茨城県は平成13年以来12年ぶりに、電気業を除くと立地件数(55件)、面積(117ha)、県外企業立地件数(30件)の全ての項目で全国第1位となった。茨城県の立地優位性を広く発信し、立地補助金や茨城産業再生特区による税制上の優遇措置等の支援策を積極的に活用した結果である。電気業を含む全体の結果では、立地件数(147件)、県外企業立地件数(82件)で全国第1位、立地面積(646ha)で全国第2位の実績となった。

【栃木県】（あしぎん総合研究所）

現在の景気：回復基調にあるものの、個人消費や住宅投資など需要面で弱い動きもみられる。

3か月程度の見通し：当面、消費増税の反動による下押し圧力を受けて推移するとみられる。

個人消費：①鈍化の兆し。

②大型小売店販売（3月、既存店ベース、速報）は、前年比+13.6%と2か月ぶりに前年を上回った。全店ベースでは、+15.1%と3か月連続で前年を上回った。

乗用車販売（4月、含む軽乗用車）は5,818台（▲1.2%）と8か月ぶりに減少し、消費増税による駆込み需要の反動が現れている。内訳をみると、普通乗用車が1,637台（▲0.4%）、小型乗用車が1,929台（▲3.8%）と共に8か月ぶりに前年を下回った。軽乗用車は2,252台（+0.4%）と10か月連続で前年を上回った。

住宅建築：①減少。

②住宅着工戸数（3月）は、1,054戸で前年比▲19.5%と2か月連続で前年を下回った。持ち家は543戸（▲20.5%）と3か月ぶりに前年を下回った。分譲住宅は194戸（+2.1%）と3か月ぶりに前年を上回った。貸家は315戸（▲26.2%）と2か月連続で前年を下回った。

設備投資：①横這い。

②当社が2月に調査を実施した設備投資額D I（栃木県内企業「増加」-「減少」）によると、今期（26年1-3月期見込み）は、製造業が40と前期比+11ポイント、非製造業が57と前期比+7ポイントとなった。来期（26年4-6月期見通し）は、製造業が36と今期比▲4ポイント、非製造業が49と今期比▲8ポイントの見通しである。

公共工事：①前年比は減少。

②公共工事請負金額（3月、単月ベース）は、前年比▲50.1%と2か月連続で前年を下回った。国が前年比▲64.7%、独立行政法人等が+57.5%、県が▲35.4%、市町が▲66.8%。累計ベースでは、前年比+10.2%と前年水準を上回った。

生産活動：①回復基調が続く。

②鉱工業生産指数（2月、季調済）は104.3で前月比+0.2%と2か月ぶりに上昇した。指数の上昇に影響した業種は輸送機械、情報通信機械、パルプ・紙・紙加工品等である。出荷指数は109.4で+5.5%と3か月連続で上昇した。在庫指数は98.2で、4か月ぶりに低下した。生産指数の前年比は+9.2%と10か月連続で上昇した。

観光：①持ち直し。

②ゴルフ利用客（2月）は大雪の影響もあり前年比▲48.4%と大幅にマイナスとなった。

雇用情勢：①横這い。

②3月の有効求人倍率は前月比+0.01ポイントの0.96倍となり、2か月ぶりに上昇した。有効求人数（パート含む原数値）は35,899人で前年比+7.4%と9か月連続で増加、有効求職者数（パート含む原数値）35,790人で前年比▲8.8%と29か月連続で減少。新規求人数を業種別にみると、製造業が前年比+41.3%、学術研究、専門・技術サービス業が+44.2%、建設業が+8.8%増加した。卸売・小売業は▲18.7%と減少した。

(トピックス)

- 4月1日、栃木県の春の観光キャンペーン「本物の出会い栃木 春の観光キャンペーン」が6月30日までの期間で始まった。キャンペーンではJR東日本が県、県内市町、東武鉄道などと連携して栃木県内5つのエリア(日光、那須、県央、県南、県東)の観光スポットやレジャー、温泉スポットなどを重点的にPRしていくもの。
- 栃木県の推計によると、18年ぶりの開催された国体冬季大会「ひかりの郷 日光国体」による栃木県への経済波及効果は13億22百万円であった。開催期間は2014年1月28日～2月2日までの6日間。参加者数は選手・協議関係者が2,915人で、観客数が25,480人。施設整備費や大会事業費、観客などの消費額を合わせた需要発生額は約10億14百万円で、需要発生額による経済波及効果は13億22百万円、117人の新規雇用発生効果をもたらすと推計した。

<主要産業の動向 ー栃木県ー >

- 製造業：大口電力使用量(3月)は、前年比+4.1%と6か月連続して前年実績を上回った。所定外労働時間(2月)は、15.5時間(同▲6.1%)と9か月ぶりに前年を下回った。

○業種別生産指数(季調済 2月)

・輸送機械	+11.1%	2か月ぶり上昇。
・電気機械	▲6.4%	3か月ぶり低下。
・汎用・生産用・業務用機械	▲2.5%	3か月ぶり低下。
・食料品・たばこ	0.0%	前月と同水準。
・化学	▲3.8%	2か月連続低下。
・情報通信機械	+17.9%	4か月ぶり上昇。

【群馬県】（群馬経済研究所）

現在の景気：緩やかな回復基調にあるものの、足許はやや鈍化している。

3か月程度の見通し：消費増税の影響で一時的に低下が予想される。

個人消費：①足許鈍化している。

②個人消費は、4月中旬のヒアリングによれば、消費税率引き上げ後の反動減により、足許鈍化している。2月の大型小売店販売（新設店含み）は、前年比2.2%減と2か月ぶりで減少した。既存店は3.3%の減少となった。3月の乗用車販売は、前年比19.7%増と8か月連続のプラス。普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車いずれもプラス。

住宅建築：①伸びが鈍化。

②3月の住宅着工戸数は前年比増加（4.6%増）となったものの、増加幅は前月まで5か月続いた2桁台から1桁台へと縮小した。持家は19か月ぶりのマイナスに転じた。貸家は5か月連続、分譲住宅は2か月ぶりにそれぞれプラスとなった。

設備投資：①持ち直しつつある。

②3月の着工建築物床面積（非居住用）は、前年比25.5%減と2か月ぶりでマイナスに転じた。鉱工業用（3か月連続）、商業用（2か月ぶり）、サービス業用（2か月ぶり）のいずれもマイナス。

公共工事：①高水準。

②4月の公共工事請負額は、前年比11.8%増と2か月連続のプラスとなった。独立行政法人等、県、市町村がプラスの一方、国はマイナス。

生産活動：①緩やかに増加している。

②2月の鉱工業生産指数（季調済）は、109.7と前月比2.5%低下した（2か月ぶりの低下）ものの、高水準で推移している。

観光：①一時的に減少。

②3月の県内主要温泉地の宿泊客数は、前年高水準の反動もあり、前年を若干下回った（0.6%減、減少は2か月連続）。草津（1.9%減）が2か月連続のマイナス。伊香保（0.1%増）は2か月ぶり、水上（1.8%増）は3か月ぶりに、それぞれプラスに転じた。

雇用情勢：①回復している。

②2月の有効求人倍率（季調済）は、前月比0.06ポイント上昇し1.22倍となった（上昇は5か月連続）。新規求人数は前年比2.7%減と3か月ぶりにマイナス、新規求職者数も23.7%減と7か月連続で前年比減少した。

（トピックス）

○2014年1月、消費税率引き上げを前に、群馬経済研究所が県内企業を対象にアンケート調査を行ったところ、消費税率引き上げ前の駆け込み需要について、回答企業の6割程度が自社の商品・サービスにも影響があると考えており、反動減については、2014年の秋頃までに底を打つと考えている企業が大半であった（回答率61.2%）。

○群馬経済研究所が県内の消費者を対象に実施したアンケート調査で、衣料品のうち下着類や仕事着などを除いた外出着の主な購入先をみると、高崎市、前橋市、太田市、伊勢崎市など県内の店が77%、東京都、佐野市、さいたま市、軽井沢町など県外の店が14%、通

信販売が9%であった（実施時期：2013年11月、有効回答者数410）。

＜主要産業の動向 ー群馬県ー＞

- 電気機器：2月の鉱工業生産指数（季調済）は、3業種合計で前月比6.9%上昇した（前年比（原指数）は+14.5%）。内訳では、電気機械（▲1.7%）が低下した一方で、電子部品・デバイス（+14.4%）、情報通信機械（+11.8%）は上昇。

- 輸送機器：3月の自動車生産は、登録車の好調により再び前年を上回り、高水準を維持している。

- 繊維関連：3月の桐生繊維では、洋装品（婦人服地等）の生産が前年並みとなった。和装品でも、主力とする浴衣用帯地の受注がほぼ前年並みで推移している。

【埼玉県】（ぶぎん地域経済研究所）

現在の景気：県内景気は、生産活動に弱い動きがみられるものの、全体として消費増税前の駆け込み需要から、回復している。

3か月程度の見通し：消費増税後の反動減が見込まれることから、個人消費や住宅投資を中心に弱含み、生産活動も足踏みする見通しである。

個人消費：①消費増税前の駆け込み需要から増加。

②3月の大型小売店販売（店調前）は、前年比15.0%と大幅に増加。乗用車販売（軽含む）は、17.6%と7か月続けて前年比2桁増。コンビニエンスストア販売は、日配食品の好調、たばこのまとめ買いもあって、前年比増加。

住宅建築：①弱含み。

②3月の住宅着工戸数は、前年比4.4%減と4か月連続で減少。持家、マンション、分譲住宅が減少。

設備投資：①持ち直しの動き。

②3月の建築着工床面積（非居住用）は、前年比24.2%減少したものの、大規模な商業施設や倉庫の着工により、回復局面となっていた2013年の月平均を上回る水準を維持。

公共工事：①減少。

②3月の公共工事請負額は前年比39.5%減少。県が増加したものの、国、独立行政法人等、市町村などがいずれも減少。

生産活動：①駆け込み需要への対応が一段落していることもあって弱い動き。

②2月の生産指数（季調済）は前月比17.2%低下。輸送用機械が低下したほか、業務用機械が大幅低下、振れ幅の大きい化学も足許低下。

雇用情勢：①持ち直し基調。

②3月の新規求人倍率（季調済）は1.19倍、有効求人倍率（季調済）は0.70倍で、ともに前月比0.02ポイント上昇。完全失業率（南関東）は3.5%と前月比0.1ポイント改善。

（トピックス）

○ぶぎん地域経済研究所が2月に実施した「2014年度新卒者採用状況」（回答企業249社）によると、全産業で「採用予定」（前年度比採用人数の増減にかかわらず採用を予定する企業。以下同じ。）は55.4%と過半数を占めたが、採用人数を「増加」は前年度比0.8ポイント低下の17.3%となり、県内企業は、消費増税後の業績が不透明なこともあって、採用増には慎重な姿勢を崩していないようだ。業種別で見ると、製造業は採用予定52.1%で、採用人数は「ほぼ同じ」が前年度比6.7ポイント上昇の29.2%、「増加」は3.1ポイント低下の13.9%、「減少」は1.2ポイント低下の9.0%となっている。非製造業は採用予定60.0%で、「ほぼ同じ」が4.2ポイント低下の32.4%、「増加」は2.3ポイント上昇の21.9%、「減少」は0.3ポイント上昇の5.7%となっている。採用予定の割合では、製造業は非製造業に比べると慎重な採用姿勢が窺われる。

【千葉県】（ちばぎん総合研究所）

現在の景気：県内景気は、4月1日の消費税引き上げ後の個人消費分野での駆け込み需要の反動減や、川上企業を中心に先行増産による反動落ち込みが一部で見られる。もっとも、①企業の業績回復を背景に大手企業を中心に賃金改善の動きが見られること、②百貨店等で反動減を緩和するための対応策が効果を上げていること、③住宅着工戸数が増加し、公共工事も高い水準を維持していること、④外国人団体客やビジネス客を中心にベイエリアや成田空港周辺のホテルで高い稼働率が続いていること、などから消費税引き上げによる駆け込み後の反動落ち込みは当初想定された範囲にとどまっているとみられる。

3か月程度の見通し：今後3か月については、消費増税前の駆け込み需要に伴う反動減や所得の増加が税負担の増加に追いつかないことによる個人消費への影響、建設業における資材・人手不足によるコスト増などの懸念要因もあるものの、今のところ消費者に消費増税による商品値上げがそれなりに受け入れられていること、政府の経済対策や13年度補正予算及び14年度予算の前倒し執行により引き続き高水準の公共工事が見込まれること、各企業や自治体でも駆け込み需要の反動減を緩和するための施策に取り組んでいること、などから夏場頃には景気持ち直しの動きに戻るとの見方が多い。

個人消費：①減少。

②3月の百貨店販売は、消費増税前の駆け込み需要がピークを迎え、県内主要6か店合計では前年比18.1%増加した。4月入り後は、駆け込み需要の反動減に加え、中旬頃まで気温が低い日が続く、春夏物の衣類が振るわず、前年比▲10%程度となった模様。駆け込みでの購入が目立った高額品の落ち込みが▲20-40%と顕著であるものの、寝具や化粧品など反動減が小さい商品もみられたほか、台所用品、掃除用具などの日用品や食料品などは落ち着いた動きで推移している。各百貨店とも各種イベントや改装、商品券の配布など反動減対策が売り上げの減少を抑える効果を示しつつあり、7月のボーナス月頃には反動減は収束するとみる向きが多い。乗用車販売は、前年比13.4%増と8か月連続で前年を上回ったものの、4月は駆け込みの反動より、前年を下回る見込み。

住宅建築：①増加。

②3月の住宅着工戸数は、前年比42.9%増と3か月連続で前年を上回った。持家(9.9%増)、貸家(43.8%増)、分譲住宅(93.4%増)いずれも前年を上回った。分譲住宅(992戸)は、前年同月に着工がなかった分譲マンションが14年3月に289戸着工されたため、分譲住宅全体でも93.4%と大幅な増加につながった。

設備投資：①減少。

②3月の建築物着工（非居住用）の床面積は前年比19.6%減、工事費予定額は16.3%減とともに前年を下回った。

公共工事：①増加。

②14年3月までの公共工事請負額（13年度累計）は、前年度比34.1%増加した。独立行政法人等(83.3%増)が大幅増加し、国(45.2%増)、市町村(9.9%増)、県(2.5%増)も前年を上回った。

輸出：①減少。

②3月の成田、千葉、木更津3港合計通関輸出額は、前年比0.3%減と前年を僅かに下回った。成田空港の輸出額は、半導体製造装置(40.0%増)などは増加したものの、IC(34.1%減)や科学光学機器(12.5%減)などが減少したため、全体でも前年比2.1%減と4か月連続で減少した。航空貨物量は12.6%増と6か月連続で前年を上回った。千葉港では、石油製品(2.8倍)や有機化合物(27.1%増)などが寄与し、全体で9.2%増加した。木更津港も主力の鉄鋼(9.0%増)が増加したことなどから、全体で前年比10.9%増加した。

生産活動：①悪化。

②2月の鉱工業生産指数(季調済)は94.4(前月比4.5%低下)と3か月ぶりに低下した。電子部品・デバイス(56.0%上昇)、生産用機械(3.9%上昇)などは上昇したものの、主力業種の化学(4.4%低下)、鉄鋼(3.7%低下)、食料品(1.5%低下)などが低下した。

観光：①増加。

②TDRの30周年イベントは終了したものの、集客力は依然として強く、バイエリアのホテルでは高い稼働率が続いている。成田空港周辺のホテルでも、外国人団体客や日本人ビジネス客の需要を取り込んで稼働率が堅調に推移し、4月中の客室単価が800円程度上昇したとの声が聞かれた。GWの木更津、銚子、南房総・館山など県内観光地のホテルの宿泊者数は、日並びの影響を受け飛び石連休となった前半は前年をやや下回り、四連休の後半は前年並み(予約が満室となる先もみられた)となった。

雇用情勢：①改善。

②3月の有効求人倍率(季調済)は、0.89倍(前月比0.02ポイント上昇)と7か月連続で上昇した。有効求人数(季調済)は増加した(66,766人・1.0%増)一方、有効求職者数(季調済)は減少した(75,383人・2.2%減)。

(トピックス)

○4月1日、(株)オリエンタルランドは13年度における東京ディズニーランドおよび東京ディズニーシーの合計入場者数が3,129万8,000人(前年度比13.8%増)と過去最高を更新したと発表した。開園30周年記念イベントや、昼の新パレード「ハピネス・イズ・ヒア」等の開催が好評を博したほか、景況感の回復に伴うレジャー需要の高まりも追い風となった。

【千葉県】（千葉興業銀行）

現在の景気：緩やかに回復している。

3か月程度の見通し：緩やかに回復しているものの、今後消費税引き上げに伴う影響等も懸念されるため注視が必要。

個人消費：①好調。

②3月の百貨店販売は全体で前年比25.5%増加となり、8か月連続でプラスとなった。主要5品目では、雑貨が13か月連続、家庭用品が5か月連続、衣料品が2か月ぶりと全品目でプラスとなるなど、個人消費は好調に推移している。

住宅建築：①増加。

②3月の住宅着工戸数は、前年比42.9%の増加となった。持家が前年比9.9%増加、貸家が43.8%増加、分譲住宅が93.4%増加した。

設備投資：①減少。

②2月の県内建築工事・建築設備工事（1件5億円以上の工事）は、前年比56.3%減少の105億円。

公共工事：①増加。

②3月の公共工事請負額は前年比62.1%増加の364.4億円。金額ベースの増加額は139.7億円。市町村が26.9億円減少したものの、国が58.5億円、独立行政法人等が72.0億円、県が0.9億円増加した。

輸出：①減少。

②3月の成田空港通関輸出額は、前年比2.1%減少の7,145億円となり、4か月連続で減少となった。品目別では、半導体等製造装置が増加したものの、IC、科学光学機器、映像記録・再生機器などが減少した。地域別では、EU向けが3か月ぶり、中国向けが2か月連続で増加したものの、アメリカ向けが12か月ぶりに減少した。千葉港輸出額は、前年比9.2%増加の1,141億円、木更津港輸出額は10.9%増加の303億円となった。

生産活動：①低下。

②2月の鉱工業生産指数は、94.4となり前月比4.5%マイナスと4か月ぶりの低下となった。業種別には、電子部品・デバイス、業務用機械等が上昇し、汎用機械、輸送機械等が低下した。

観光：①持ち直し。

②成田国際空港株式会社によると、3月の航空旅客数（速報値）は、335万人と前年比7.9%増加した。国際線における日本人は前年比2.8%減少したものの、外国人は20.9%増加した。

雇用情勢：①持ち直し。

②3月の県内有効求人倍率（季調済）は0.89倍と前月比0.02ポイント上昇した。新規求人数は前年比9.2%増加の23,875人、新規求職者数は16.7%減少の16,297人となった。新規求職者数は24か月連続で減少している。

(トピックス)

- 千葉県によると、3月の新規自動車登録台数は、前年比 19.6%の増加となった。車種別に見ると、普通貨物、バス、普通乗用車、小型貨物、小型乗用車、特殊用途等の全車種で前年を上回った。

【東京都】（とみん経済研究所）

現在の景気：持ち直している。消費税率引上げ前の駆け込み需要もあって、百貨店販売等個人消費は大幅に増加した。また、輸出、公共投資などが増加したほか、有効求人倍率が上昇している。住宅着工や工業生産（2月）は減少した。

3か月程度の見通し：当面は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が予想される。また、新興国を中心とする海外経済の不確実性などが今後のリスク要因となっている。

個人消費：①増加。

②3月の百貨店販売は、4月の消費税率引上げを目前に控えた駆け込み需要により前年比24.9%増と大幅に伸び、8か月連続で増加した（既存店）。高級腕時計・宝飾品、海外高級ブランド品、呉服・高級寝具、化粧品などが好調に推移した。スーパー販売も同じく、前年比11.5%増（既存店）と2か月連続で前年を上回った。家電、日用雑貨、家具・インテリアなどのほか、食料品もまとめ買いなどで堅調だった。コンビニエンスストア販売（全店）は、たばこ等のまとめ買いなどもあって、前年比7.4%増と13か月連続で増加した。家電品販売は、白物家電や大型サイズの薄型テレビ販売が増加した。乗用車販売は、前年比13.6%増と8か月連続で増加した。普通乗用車（20.0%増）と軽自動車（22.1%増）は増加したものの、小型乗用車（▲0.3%）は2か月連続で減少した。

住宅建築：①減少。

②3月の住宅着工戸数は、駆け込み需要の反動もあり、前年比▲7.5%と2か月連続で減少した。貸家は10.9%増と増加したものの、持家は▲12.2%、分譲住宅は▲1.9%、分譲マンションは▲30.9%と減少した。

設備投資：①増加。

②東京財務事務所「法人企業景気予測調査（1-3月期調査）」によると、都内の法人企業（資本金1千万円以上）の26年度設備投資計画は、全規模が前年比1.5%増、大企業が2.9%増、中堅企業が▲13.3%増、中小企業が▲14.7%となっている。

公共工事：①増加。

②3月の公共工事請負金額は、前年比63.1%増と7か月連続で増加した。市区町村（▲13.9%）、地方公社（▲63.5%）は減少したものの、国（170.3%増）、独立行政法人（19.1%増）、都（90.6%増）が増加した。

輸出：①増加幅縮小。

②3月の東京税関管内の輸出額は前年比2.7%増と11か月連続で増加。主要仕向け地別では、米国向け（3.0%増）、アジアNIEs向け（4.0%増）、中国向け（4.4%増）、EU向け（11.5%増）は増加したものの、ASEAN向け（▲6.9%）は減少。

生産活動：①低下。

②2月の鉱工業生産指数（季調済）は106.1で前月比▲3.2%と3か月ぶりに低下した。生産用機械（33.8%）、金属製品（10.5%）などが上昇したものの、化学（▲21.2%）、電子部品・デバイス（▲11.7%）、業務用機械（▲12.3%）などが低下。

雇用情勢：①改善続く。②3月の有効求人倍率（季調済）は、1.53倍で前月より0.05ポイント上昇した。新規求人数は、前年比6.3%増と49か月連続で増加した。南関東

の完全失業率は 3.5% で、前月から 0.1 ポイント改善した。

(トピックス)

○総務省が 4 月に発表した、2013 年 10 月 1 日現在の人口推計によると、東京都の総人口は 1,330 万人と全国の 10.4% を占め、前年比人口増加率は 0.53% と全国 1 位となった。他県からの人口流入が増えたほか、外国人人口も増加した。生産年齢人口 (15-64 歳) の割合も 66.8% で 1 位 (全国平均 62.1%) となっている。

【神奈川県】（浜銀総合研究所）

現在の景気：消費増税後の個人消費の反動減により、景気はやや弱含んでいる。

3か月程度の見通し：個人消費の反動減一巡などにより、景気は次第に持ち直す。

個人消費：①落ち込んでいる。

②3月の大型小売店販売（店調前、速報、季調済）は消費増税前の駆け込み需要により前月比16.4%増と大幅増加。続く4月の販売額は反動減により大きく落ち込んだ模様。3月の乗用車販売（軽乗用車含む、季調済）は前月比0.9%増と小幅増にとどまった。

住宅建築：①減少。

②3月の住宅着工戸数（季調済）は前月比16.7%減と減少し、3か月移動平均の低下幅も拡大。持家、貸家、分譲住宅いずれも減少した。

設備投資：①増加。

②日本銀行横浜支店「短観（神奈川県分、2014年3月調査）」によると、県内企業の2014年度上期の設備投資額（全産業、計画）は前年比29.9%の増加となった。製造業が29.7%の増加、非製造業も30.3%の増加を見込む。

公共工事：①増加。

②4月の公共工事請負額は前年比5.0%増加と3か月ぶりに増加。国が前年比64.0%減、県が34.4%減と前年水準を下回ったものの、市町村が36.0%増加した。

輸出：①弱含む。

②3月の県内通関輸出額（季調済）は前月比6.7%低下し、3か月移動平均も3か月連続で低下。3月を仕向け地別にみると、米国やアセアン向けが増加したものの、NIEsや中国向けが減少した。

生産活動：①増加。

②2月の鉱工業生産指数（季調済）は前月比5.4%上昇し、3か月移動平均も2か月連続で上昇。輸送用機械が低下したものの、汎用・生産用・業務用機械や情報通信機械の指数が上昇した。

観光：①持ち直し。

②3月の県内ホテルの客室稼働率は横浜では前年水準を下回ったものの、大雪の影響で前月の稼働率が大幅に低下していた箱根では外国人団体の増加などにより前年水準を上回った模様。

雇用情勢：①緩やかな改善。

②3月の県内有効求人倍率は0.79倍と3か月ぶりに上昇した。雇用保険被保険者数は前年比2.8%増加と51か月連続で前年水準を上回った。

（トピックス）

○浜銀総合研究所が神奈川県内の中堅・中小企業を対象として3月に実施したアンケート調査（回答企業数472社、回収率37.5%）によると、消費増税が自社の業績に「マイナスの影響がある」企業の割合は47.3%となった。マイナスの影響がある期間は「半年程度」が18.8%と最も多い。マイナスの影響に対応するための対策としては「営業力・販売力強化による売上拡大」との回答が最も多くなった。

<主要産業の動向 ー神奈川県ー >

- 汎用・生産用・業務用機械：増加。2月の汎用・生産用・業務用機械生産指数(季調済)は前月比26.7%上昇し、3か月移動平均も大幅に上昇した。2月はフラットパネル・ディスプレイ製造装置が減少したものの、半導体製造装置やマシニングセンタなどが増加した。
- 輸送機械：足踏み。2月の輸送機械生産指数(季調済)は前月比8.4%低下と8か月ぶりの減産となり、3か月移動平均も7か月ぶりに低下した。機体部品・付属装置や小型バスなどが増加したものの、エンジン(自動車用)や普通トラック、鉄道車両などが減少した。
- 電気機械：増加。2月の電気機械(旧分類)生産指数(季調済)は前月比13.8%上昇し、3か月移動平均も2か月連続で上昇した。情報通信機械がデジタル伝送装置やパーソナルコンピュータなどの増産により17.0%上昇したほか、電気機械(新分類)が6.0%、電子部品・デバイスが5.1%上昇した
- 百貨店：落ち込む。神奈川県百貨店協会がまとめた3月の売上高(7店舗、季調済)は消費増税前の駆け込み需要により前月比27.4%増加した。消費増税前の駆け込み購入により衣料品や雑貨が大幅に増加したほか、食料品や家庭用品なども販売が好調となった。ただし、4月は、反動減により販売が落ち込んでいる模様。
- サッカー入場者数：増加。Jリーグ加盟県内4チームの4月主催試合の入場者数は昨年に比べて試合数が減少したことから、114,291人(10試合)と前年の118,218人(12試合)を3.3%下回った。もっとも、土日祝日の開催が増加したこと(昨年7日→今年9日)、1試合あたりの平均入場者数は11,429人と前年を16.0%上回った。
- プロ野球入場者数：増加。横浜DeNAベイスターズの県内における4月主催試合の入場者数は269,179人(12試合)と前年の235,009人(13試合)を14.5%上回った。1試合あたりの平均入場者数も22,432人で前年比24.1%の増加。

【新潟県】（新潟経済社会リサーチセンター）

現在の景気：回復の動きに一服感がみられる。

3か月程度の見通し：駆け込み需要の反動減の影響から、現状程度で推移していくものとみられている。

個人消費：①駆け込み需要の反動から減少している。

②4月の乗用車（軽含む）新規登録・届出台数は前年比9.0%減となり、8か月ぶりに前年を下回った。家電品販売は前年を下回った。XPサポート終了の影響からパソコンの販売は堅調に推移したものの、エアコンや薄型テレビなど高額商品の販売は低調であった。3月の大型小売店販売（既存店）は前年比9.1%増となったものの、4月は駆け込み需要の反動から前年を下回ったものとみられる。

住宅建築：①駆け込み需要の反動から減少している。

②3月の住宅着工戸数は前年比5.9%減となり、8か月ぶりに前年を下回った。貸家は増加したものの、持家、分譲住宅は減少した。

設備投資：①緩やかに持ち直している。

②製造業では、一部で生産能力増強や効率化に向けた投資がみられるものの、全体としては老朽化設備の更新投資が中心となっている。非製造業では、小売業で店舗新設や改装などの動きがみられる。3月の非居住用建築物着工床面積は前年比43.1%減となった。

公共工事：①横這いで推移している。

②3月の公共工事請負金額は前月比32.7%増となった。国や市町村発注の大型工事により2か月ぶりに前年を上回ったものの、10-3月期の公共工事請負金額は前年比3.5%増となっており、基調としては横這いで推移している。

輸出：①15か月ぶりに前年を下回った。

②3月の新潟税関支署管内通関輸出額（速報）は、化学製品、紙類などの原料別製品などが減少したため、前年比0.8%減と15か月ぶりに前年を下回った。

生産活動：①持ち直している。

②輸送機械は新型車投入を進める国内メーカー向けの生産が堅調に推移している。金属製品は自動車部品や作業工具の生産が前年を上回っており、汎用・生産用・業務用機械は、内外設備投資の持ち直しを背景に工作機械の受注が増加傾向にある。電子部品・デバイスの一部で持ち直しに向けた動きがみられる。

雇用情勢：①改善している。

②3月の有効求人倍率（パートを含む全数・季調済）は、前月比0.03ポイント上昇し1.14倍となった。3月の新規求人数（パートを含む全数・実数）は、前年比12.1%増と9か月連続で前年を上回った。

（トピックス）

○第四銀行は、県外の地方銀行5行（東邦銀行、千葉銀行、北国銀行、中国銀行、伊予銀行）と「災害時相互協力に関する協定書」を締結したと発表した。本協定により、第四銀行の顧客が通帳やカードを持たずに営業エリア外へ避難した場合でも、協定を結んだ銀行の店舗なら、本人確認だけで現金支払や振込などができるようになる。協定では災害時に食料、

飲料水、車両なども提供し合うとしている。

< 主要産業の動向 ー新潟県ー >

- 金属製品**：自動車部品や作業工具の生産が前年を上回っている。
- 汎用・生産用・業務用機械**：内外設備投資の持ち直しを背景に、工作機械の受注が増加傾向にある。
- 電子部品・デバイス**：一部で持ち直しに向けた動きがみられる。
- 輸送機械**：新型車投入を進める国内メーカー向けの生産が堅調に推移している。
- 食料品**：米菓を中心に生産が高水準で推移している。
- 大型小売店**：3月の大型小売店販売額（既存店）は、駆け込み需要から前年比%9.1増となった。4月は反動減から前年を下回った模様である。
- 家電販売**：4月の家電販売は前年を下回った。XPサポート終了の影響からパソコンの販売は堅調に推移したものの、エアコン、薄型テレビなど高額価格の販売は低調であった。
- 住宅**：3月の住宅着工戸数は前年比5.9%減となり、8か月ぶりに前年を下回った。貸家は増加したものの、持家、分譲が減少した。

【新潟県】（ホクギン経済研究所）

現在の景気：生産や消費に駆込み需要の高まりがみられるなど、緩やかな回復傾向が続く。

3か月程度の見通し：消費税率引上げに伴う個人消費の反動減などから、減速が見込まれる。

個人消費：①緩やかな回復。

②3月の大型小売店販売（既存店）は前年比9.1%増と3か月連続で前年を上回った。乗用車販売（軽含む）は前年比14.9%増と7か月連続で前年を上回った。車種別では、普通乗用車、軽乗用車で前年を上回った。

住宅建築：①増勢一服。

②3月の住宅着工戸数は前年比5.9%減と8か月ぶりに前年を下回った。持家、分譲住宅で前年を下回った。

設備投資：①一進一退。

②2月の建築着工床面積（非居住用）は前年比13.7%増と2か月連続で前年を上回った。用途別では、製造業用、教育・学習支援業用で上昇幅が大きかった。

公共工事：①増勢基調。

②3月の公共工事請負額は前年比32.7%増と2か月ぶりに前年を上回った。国、県、市町村が前年を上回った。

輸出：①増勢基調。

②3月の県内通関輸出額は前年比0.8%減で15か月ぶりに前年を下回った。金属鉱およびくず、ゴムの輸出が減少した。

生産活動：①緩やかな回復。

②2月の鉱工業生産指数は前月比2.5%増で3か月連続で前月を上回った。化学、食料品などが上昇した。前年比では5.8%増と6か月連続で前年を上回った。

雇用情勢：①着実に改善。

②3月の有効求人倍率（季調済）は、前月比0.03ポイント上昇の1.13倍となり、2か月ぶりに上昇した。

（トピックス）

○新潟県が発表した平成26年1月1日現在の公示地価は、5年ぶりに新潟市の12地点で上昇。とりわけJR新潟駅南地区の住宅地や、新潟駅前・万代地区の商業地での需要回復が鮮明となった。一方、観光業の停滞や過疎に苦しむ佐渡市や妙高市、湯沢町などは依然として大幅に下落している。

< 主要産業の動向 ー新潟県ー >

- 鋳物**：受注はやや改善。工作機械関連では大型機械向けが堅調。自動車関連や IT 関連にも動意がみられる。ただし、消費税率引き上げ前の駆け込み需要で一時的との見方も。短納期化が常態化しており、収益面での改善は進まず。ものづくり補助金を活用した設備更新の動きも散見。
- 金属洋食器**：一部で駆け込み需要がみられたものの、受注動向は鈍い。足許では消費税率引き上げなどを受け、前年比マイナス水準で推移。原材料費の上昇に加え、製品加工を担う外注先の減少により、外注工賃が上昇しており、採算面では厳しい状況が続く。
- 一般機械**：IT・デジタル関連は、海外受注に持ち直しの兆し。自動車関連は引き続き順調。建設・プラントなどの大型機械は、受注に若干の一服感があるものの、概ね堅調に推移。先行きについては、アジア地域向け製品の受注減少の懸念、国内外の経済動向など不透明感が強く、慎重な見方が多い。
- ニット**：秋冬物受注・生産期。業況は低調に推移。4月以降の需要停滞を見込み、アパレルの発注姿勢は依然として慎重。その中で、スポーツ関連衣料のみに動意。秋冬物の追加受注期であるものの、足許も盛り上がりせず。今後も当面の間、需要動向の好転は期待できず、業況悪化が懸念。
- 清酒**：3月の出荷量は、県内向け、県外向けとも前年を上回った。酒類別では、吟醸酒が引き続き好調。駆け込み需要の影響もあり、純米酒、普通酒にも伸びがみられた。足許では、増税後の反動減の動きもみられており、各酒蔵とも新商品や季節限定品の投入で需要喚起に努めている。

【山梨県】（山中経営コンサルティング）

現在の景気：持ち直してきている。

3か月程度の見通し：持ち直しの動きが続く。

個人消費：①一部に弱い動きがみられるものの、改善傾向。

②3-4月の商況は、3月は消費税増税に伴う駆け込み需要の最終段階で盛り上がりを見せた一方、4月はその反動により一部に弱い動き。3月の乗用車販売は、前年比26.8%増（普通乗用車41.5%増、小型乗用車14.2%増）と7か月連続の前年比増加。

住宅建築：①横這い。

②住宅着工戸数（3月）は、前年比13.8%減と8か月ぶりの減少。持家（28.6%減）が2か月ぶりの減少、貸家（64.7%増）が3か月ぶりの増加、分譲住宅（47.4%増）が3か月連続の増加。

設備投資：①回復傾向。

②医療・介護関連施設、賃貸物件の新築が堅調に推移しているほか、省エネ関連設備の設置も散見されるなど回復傾向。

公共工事：①横這い。

②公共工事保証請負額（3月）は156億23百万円で、前年比18.9%の減少。国が前年比33.8%増加、県が37.9%減少、市町村が7.7%増加。

生産活動：①上向き。

②機械は、品目によるばらつきがあるものの、半導体製造装置やコンピュータ数値制御装置などで増産の動きがみられるなど上向いている。地場産業関連は、需要の減退や原材料価格の上昇等の影響により、総じて低調な状況にあるものの、一部に回復の動きも。

観光：①回復。

②3月の県内観光は、春のシーズンを迎えて各地で例年を上回る賑わいがみられるなど雪害の影響で落ち込んだ客足が回復。

雇用情勢：①改善傾向。

②3月の有効求人倍率は0.92倍で前月比0.01ポイント上昇。

新規求人数は、前年比12.4%増と11か月連続の増加。産業別では、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、サービス業等は増加、建設業、情報通信業、学術研究・専門・技術サービス業、医療・福祉等は減少。

（トピックス）

○富士ビジターセンターの来館者過去最高に

富士山や富士五湖の自然・文化を紹介する県立富士ビジターセンターは、2013年度の来館者数を発表。これによると、来館者数は前年度比27%増の28万3,015人で、過去最高を記録した。このうち日本人が13万5,871人（前年度比17%増）で、外国人は14万7,144人（38%増）となっている。同センターは、富士山の世界文化遺産登録や円安により昨秋以降、外国人観光客の伸びが目立ったことなどが要因としている。

○全国高校総体の経済波及効果は43億円

4月16日、山梨県は、今夏に山梨など4都県で開催される全国高校総合体育大会（インターハイ）の山梨県内への経済波及効果が43億2,000万円に上るとの推計を明らかにした。山梨で開催される8競技で選手や監督が約1万人来県し、観客は延べ15万人に達すると予想。選手たちは平均で6泊7日滞在すると仮定し算出。その結果、宿泊費や飲食費などの消費支出が32億9,000万円、大会運営費支出が10億3,000万円となった。

<主要産業の動向 ー山梨県ー >

○汎用・生産用機械・業務用機械：半導体製造装置は、海外メーカーによるスマートフォンやタブレット端末関連の設備投資の増勢が続くなかで、受注・生産が好調に推移。液晶製造装置も、納入先等によるばらつきがあるものの、一部で受注・生産が堅調に推移。複写機用部品は、受注・生産が安定的に推移しており、一部に受注拡大の動き。医療関連部品は、他品目に比べて生産の海外シフトがそれほど進んでいないこと等を背景に、受注・生産が総じて安定的に推移。

○電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス：コンピュータ数値制御装置は、受注・生産が海外向けを中心に増加傾向。パソコン用部品は、受注に一服感。コネクタおよびリードフレームは、車載向けの受注・生産が堅調な反面、スマートフォンや家電製品向けは弱い動き。

○輸送機械：自動車部品の受注・生産は、全体として横這い圏内の推移となっているものの、一部に生産の海外シフトの影響を受け減産を余儀なくされている先も。かかる状況下、難易度の高い部品を取り込むことにより、受注確保を図る動きも。

○織物：ネクタイ地は、クールビズの浸透や海外製品との競合などから、受注は厳しい状況が継続。洋傘地は、雨模様の日が多かったため、前年と比較して売上げが増加。百貨店において、消費税増税前の駆け込み需要も散見。

○ニット：春夏物の受注は、ばらつきがみられるものの、前年を下回る先が目立つ。採算面について、大手アパレル向けのOEM製品は原材料価格上昇分の価格転嫁が難しいため、自社ブランド製品の販売比率拡大に注力する動きも。

○食料品：ワインは、春の需要期を迎えて売上げが総じて増加傾向。清酒は、小売店、飲食店向けともに売上げが好調。菓子類は、売上げが堅調に推移しているものの、小麦や砂糖などの原材料価格が上昇しているため、採算が悪化傾向。

○宝飾：受注・生産は、納入先や取扱商品によりばらつきがみられ、総じて横這いで推移。
増税前の駆込み受注などで一部に好調な先がみられる一方、その反動で今後受注が落ち込むことを懸念する声も。

【長野県】（長野経済研究所）

現在の景気：回復に向けた動きがみられるものの、一部で弱い動き。

3か月程度の見通し：今後については、消費増税後の需要の反動減の影響や個人所得動向のほか、海外情勢についても注視していく必要がある。

個人消費：①回復傾向。

②3月の大型小売店販売は、前年比+14.5%（売場面積調整前）となり、11か月連続で前年水準を上回った。百貨店は消費増税前の駆け込み需要から、+19.5%と前年を大きく上回った。時計や宝飾品などの高額品が好調だったほか、衣料品も売りを伸ばした。スーパー販売は前年比+13.7%となった。生鮮食品が好調だったほか、消費増税前の駆け込み需要から、飲料なども売上を伸ばした。日用雑貨も前年を大きく上回って推移した。乗用車販売は、前年比+14.9%となり、7か月連続で前年を上回った。消費増税前の駆け込み需要もあり普通乗用車（+17.3%）、小型乗用車（+4.0%）、軽自動車（+21.4%）のいずれも前年比増加。

住宅建築：①反動減により減少。

②3月の住宅着工戸数は594戸で、前年比▲29.2%と2か月連続で前年水準を下回った。貸家（+17.3%）は増加したものの、持家（▲26.5%）、分譲住宅（▲65.2%）が減少したため、全体としては前年水準を下回った。

設備投資：①持ち直し。

②一般財団法人長野経済研究所の2013年度設備投資動向調査によれば、2013年度の設備投資実績見込額（県外・海外含む）は、全産業で+8.7%の増額見込みとなった。このうち製造業では+9.1%、非製造業では+7.4%と、ともに増額見込みとなった。全産業の設備投資DIは+14.3（製造業+5.5、非製造業+23.0）となり、増額を見込む企業の割合が多くなっている。

公共工事：①横這い。

②3月の公共工事保証請負額は152億2,400万円で、前年比▲16.9%と前年水準を下回った。県（+23.0%）、その他（+118.9%）で増加したものの、国（▲0.8%）、市町村（▲68.4%）、独立行政法人等（▲8.9%）が減少したため、全体としては前年水準を下回った。

生産活動：①横這い。

②2月の鉱工業生産指数（季調済）は、前月比▲5.6%となり、3か月ぶりに前月を下回った。原指数は前年比▲2.4%となり、8か月ぶりに前年水準を下回った。季調済指数も内需の回復や底堅い海外景気による輸出の安定推移などにより生産の持ち直しが続くも、一部では低下がみられた。

雇用情勢：①回復傾向。

②3月の有効求人倍率は、前月比+0.03ポイントの1.04倍となり、3か月連続で1.0倍を上回った。新規求人数（全数）は前年比+13.3%となり、12か月連続で前年を上回った。常用労働者は+9.6%、パートは+6.8%となった。産業別では建設業（+23.5%）、製造業（+15.7%）などで前年を上回ったが、宿泊業・飲食サービス業（▲10.9%）などで前年を下回った。

(トピックス)

- フジドリームエアラインズ（FDA）が公表した県営松本空港発着の札幌、福岡2路線の13年度の年間平均利用率は、札幌線が前年度比4.7ポイント上昇し74.6%、福岡線が6.3ポイント上昇し76.1%となり、10年に就航して以来初めて2路線の年間平均利用率が7割を上回った。
- 県税務課のまとめによると、13年度の「信州ふるさと寄付金（ふるさと納税）」は、件数が前年度の8.3倍の3,470件、金額が3.7倍の4,381万円となり、ともに5年連続の増加となった。

< 主要産業の動向 ー長野県ー >

- 汎用・生産用・業務用機械：工作機械などの生産が増加。
- 情報通信機械：民生用電子機械の生産が減少。
- 電子部品・デバイス：半導体素子関連の生産が増加。
- 化学：医薬品などの生産が減少。

【富山県】（北陸銀行）

現在の景気：緩やかに回復しつつある。

3か月程度の見通し：輸出環境の改善や経済対策などを背景に、緩やか回復していくことが期待される。ただし、欧州や中国等の対外経済環境の不確実性や為替動向等が景気に与える影響に留意する必要がある。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見込まれる。

個人消費：①消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあり、持ち直している。

②大型小売店販売（既存店）は前年比で12月0.6%減から1月0.7%増に転じる。乗用車新車登録台数は前年比で1月27.3増、2月15.8増と6か月連続の増加。勤労者世帯の消費者支出は実質前年比で12月26.2%増、1月6.0%増と3か月連続の増加。

住宅建築：①消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあり、増勢が鈍化している。

②新設住宅着工戸数は前年比で2月7.0%、3月45.7%減と3か月連続の減少。

設備投資：①持ち直しの動きがみられる。

②建築着工床面積（非居住用）は前年比で2月43.5%、3月41.4%減と2か月連続の減少。日本銀行富山事務所が3月に実施した北陸短観における平成25年度の設備投資計画額（全産業）は前年比0.8%減。

公共工事：①増加している。

②公共工事請負額は前年度比で平成25年度3月18.6%増、平成26年度4月185.0%増と2か月連続の増加。

輸出：①回復傾向が一服している。

②伏木港の通関輸出額は前年比で2月9.4%減、3月13.6%減と3か月連続の減少。

生産活動：①消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もあり、増加している。

②2月鉱工業生産指数（季調値）は総合で105.1（前月比1.2%上昇、原指数は前年同月比9.6%上昇）。業種別は「金属製品」「電気機械」「医薬品含む化学」が前月比上昇、「はん用・生産用・業務用機械」が前月比低下。在庫指数（季調値）は118.4で前月比上昇。

観光：①下げ止まりがみられる。

②宇奈月温泉の宿泊客数は前年比で12月0.7%、1月6.8%増の2か月連続の増加。

雇用情勢：①一層改善が進んでいる。

②有効求人倍率（季調値）は総合で2月1.37から3月1.34に転じるものの、前年同月の1.04を大きく上回る。新規求人数は前年比で2月10.5%、3月4.0%と4か月連続の増加。

（トピックス）

○北陸経済研究所は4月に、2013年度下期の北陸の「産業天気図」をまとめた。アルミ建材、プラスチック成形加工、自動車販売、ホテルなど8業種で改善がみられた。好調を表す「晴れ」「薄日」の割合は計47.8%と、2000年度上期以降最も高かった。2014年度上期は消費税増税後の反動減などの影響で、建設機械、コンピュータ及び周辺機器、プラスチック成形加工などの6業種が悪化する見通しである。同研究所は2014年度上期について「景況感が悪化するが、通期で見れば過度に悲観的になる必要はない。為替相場の安定的な推移や政策面のサポートが重要」としている。

< 主要産業の動向 ー富山県ー >

- 金属製品**：2月の生産指数は124.0で、前月比7.2%上昇。前年同月比でも23.3%上昇。アルミニウム非建材製品、住宅規格商品、民生用包装容器は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響から生産、出荷ともに増加となっている。
- はん用・生産用・業務用機械**：2月の生産指数は110.2で、前月比9.5%低下も前年同月比では24.6%上昇。自動車・航空機産業向けの軸受けは生産・出荷ともに増加しており好調に推移している。
- 電気機械**：2月の生産指数は64.6で、前月比7.7%上昇も前年同月比では2.3%低下。半導体は海外向けの生産が増加しており、好調に推移している。電子機械等については、自動車向け電装品を中心に出荷が増加となっている。
- 医薬品**：2月の生産指数は175.2で、前月比6.7%上昇。前年同月比でも14.8%上昇。依然として高い生産水準を維持している。在庫指数は165.0（前月比3.0%上昇）と引き続き高水準である。
- 医薬品**：富山県薬業連合会は4月に薬業新入社員合同研修会を開き、24社の約180人が富山の医薬品産業の現状や薬事法に理解を深めた。森政雄会長が富山県内の2012年の医薬品生産金額は全国で3位で、初めて6千億円を突破したことを紹介し、「自覚と責任を持ち、1兆円産業という目標に向かって大きく貢献してほしい」と激励した。

【富山県】（富山銀行）

現在の景気：横這い基調。

3か月程度の見通し：緩やかな持ち直しが見られるものの、先行き不透明感は強い。

個人消費：①弱含みであるが、一部持ち直し基調。

②1月の百貨店・スーパーの販売額（消費税込み）は110億円となり、前月に比べ14.1%の減少、前年同月比0.7%の減少となった。3月の乗用車販売は前年同月比6.42%の増加となった。家電販売は、省エネ性能の高い白物家電の販売増加を主因に持ち直している。

住宅建築：①駆け込み需要の反動がみられている。

②3月の新築住宅着工戸数は292戸で、前年同期比45.7%の減少となった。床面積は39,345㎡となり、前年同期比33.4%の減少となった。持家を中心に駆け込み需要の反動減がみられている。

設備投資：①横這い基調。

②日本銀行富山事務所が実施した12月の短観で2013年度の設備投資計画を見ると、全産業ベースで、持ち直し局面にあった2012年度とほぼ同水準となっている。非製造業では、大型投資の反動減から前年を下回っているものの、製造業では、紙・パルプ、生産用機械、電気機械などを中心に前年を上回っている。

公共工事：①増加傾向を維持。

②公共工事請負額は、各種経済対策に基づく案件を中心に増加傾向を維持している。

生産活動：①持ち直している。

②医薬品を中心とする化学は高水準の生産を続けている。汎用・生産用・業務用機械は自動車用向けなどの受注増から増加している。

雇用情勢：①持ち直している。

②2月の富山県有効求人倍率（季節調整済）は、1.37倍となり、前月に比べ0.01ポイントの上昇、前年同月比（原指数）0.34ポイントの上昇となった。

【石川県】（北國銀行）

現在の景気：県内経済は持ち直しており、緩やかに回復しつつある。個人消費については、大型小売店販売、新車販売実績が前年を上回っている。生産活動については持ち直しの動きが見られる。また、観光については、県内主要温泉地の浴客数が前年を下回ったが、主要観光地の入り込み客数は増加傾向にある。一方、住宅建築や設備投資は消費税の駆け込みの反動でやや伸びが鈍化している。

3か月程度の見通し：最近の市場動向を背景に、受注環境や消費マインドの改善がみられ、持ち直しの兆しがみえる。足元では、4月以降の消費税引き上げ後の反動に留意する必要がある。全体としては、緊急経済対策の効果や欧州、米国、新興国の海外需要の持ち直しを背景に回復基調に向かうことが期待される。しかしながら、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、景気を下押しするリスクも存在することから、その動向には留意が必要である。

個人消費：①持ち直しの動きがみられる。

②2月の大型小売店販売額は、9か月連続で前年を上回る水準で推移している。消費マインド改善や足元の雇用・所得環境に改善の動きが見られることが要因。3月の新車販売実績は、前年同期比18.4%増となり、8か月連続で前年を上回った。4月は駆け込み需要の反動から減少に転じることが予想されるが、消費行動は高額品・付加価値サービスへの関心は引き続き続いている。

住宅建築：①持ち直しの動きが一服している。

②3月の新設住宅着工戸数は前年同月比3.0%増となり、3か月ぶりで前年同月を上回った。マンションなどの分譲が前年を上回ったが、持家は前年同月を下回り、消費税率引上げの反動がみられる。

設備投資：①やや伸び悩んでいる。

②3月の非居住用着工建築物床面積は前年同月比27.1%増と2か月連続で前年同月を上回った。しかし、企業の設備投資意欲は4月の消費税率引上げにより、やや停滞ぎみとなっている。製造業では電気機械、医薬品製造業等に、非製造業では食料・飲料卸売業、運輸・通信業に投資意欲がある。

公共工事：①前年を上回っている。

②3月の公共工事発注状況は、件数は前年比28.6%減での13か月ぶりに前年比減少となったが、請負金額は同比10.9%増と2か月連続で増加となった。今年度累計では、北陸新幹線関連の施設案件や小・中学校の耐震関連工事等を中心に、件数は22.3%増、請負金額は25.8%増と前年を大幅に上回っている。

輸出：①回復している。

②2月の金沢税関支署管内の輸出額は前年同月比47.3%増と大幅な増加となり、10か月連続で前年を上回った。一般機械や電気機器のほか、液晶画面用、半導体設備用の科学光学機器が好調である。一般機械の内では、半導体等製造装置（前年比130.3%増）、金属加工機械（同比90.9%増）、荷役機械（同比65.6%増）、建設用鉱山用機械（同比34.5%増）となった。

生産活動：①持ち直しの動きがみられる。

② 2月の鉱工業生産指数（季調済）は、126.9と前月比1.6%の減少に転じたが、前年5月より生産指数は120の水準を維持している。業種別にみると、金属製品工業（前月比9.7%増）繊維工業（同比3.7%増）が増加したが、機械工業（同比7.0%減）、食料品工業（同比8.7%減）、化学工業（同比0.2%減）の減少が影響した。主力の機械工業の内訳は、はん用・生産用・業務用機械工業（同比6.0%増）、電気機械工業（同比23.1%減）、輸送機械工業（同比4.0%減）となった。

観光：①横ばい。

② 2月の県内主要温泉地の浴客数（速報値）は、前年同月比6.3%減となり、前年を下回る状況にある。一方、2月の県内主要観光地の入り込み状況（速報値）は前年同月比1.6%減となったが、本年度累計は前年を上回る水準となっている。特に兼六園への入場者数は前年を上回り、外国人観光客の入場者数増加が顕著である。

雇用情勢：①回復している。

② 3月の有効求人倍率（季調済）は1.35倍となり前月0.07ポイント上昇となった。前年3月以降は1倍を上回る水準を維持している。新規求人数は12か月連続で前年同月比増加している。新規求人を産業別にみると、建設業、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業、サービス業等で増加した。雇用失業情勢は一部に厳しさが残るものの改善している。

（トピックス）

○北陸新幹線金沢開業に向けて、金沢駅西地区では商業施設、ホテル他民間資本による開発が進んでいるが、金沢市では今後10年を見据えた「重点戦略計画」を発表し、新幹線開業後の対応については海外からの来訪者や国際会議の誘致などを進めていくべく、日本海側で初の外資系ホテルの立地を誘致する方針としている。

【福井県】（福井銀行）

現在の景気：個人消費及び住宅建築において、持ち直しの傾向が見られる。

3か月程度の見通し：足元では消費税増税前の駆け込み需要や経済政策などを背景に、緩やかに回復していくとみられるものの、一方で、消費税増税、米国や欧州など対外経済環境の動向や物価・為替動向など景気に与える影響が懸念される。

個人消費：①持ち直し。

②2月の大型小売店販売額は、全体で前年同月比3.9%増と10か月連続で増加した。商品別では身の回り品で前年同月比10.2%、食堂・喫茶で前年同月比0.5%それぞれ減少したものの、衣料品が前年同月比0.5%、飲食料品が前年同月比3.5%、家具・家電・家庭用品が前年同月比12.3%それぞれ増加した。3月の乗用車販売台数については、乗用車全体では前年同月比13.6%増と7か月連続の増加となった。

住宅建築：①持ち直し。

②3月の住宅着工戸数は、持家が前年同月比3.7%減少、貸家が前年同月比44.6%増加し、全体では前年同月比4.5%の増加となった。

設備投資：①一進一退。

②3月の非住宅着工床面積は、サービス業用で前年同月比1349.1%と大幅に増加したものの、鉱工業用で前年同月比58.6%、商業用で前年同月比6.1%それぞれ減少し、全体で12.9%の減少となった。

公共工事：①一進一退。

②3月の公共工事請負額は、市町が前年同月比81.0%増加したものの、国が前年同月比71.3%、独立行政法人等が前年同月比6.9%、県が前年同月比10.5%それぞれ減少し、全体で前年同月比14.3%の減少となった。

輸出：①伸びが鈍化。

②地場産業の眼鏡枠・眼鏡3月の輸出実績は、前年同月比12.1%増と6か月連続で増加となった。3月の敦賀港・福井港の通関輸出額は前年同月比21.8%減少となった。

生産活動：①一進一退。

②2月の鉱工業生産指数（季調済）については、全体で前月比0.5%上昇となった。機械工業が前月比3.3%、繊維工業が前月比3.9%それぞれ上昇した。

観光：①一進一退。

②2月の芦原温泉旅館宿泊者数は、前年同月比3.3%の増加。

雇用情勢：①持ち直し。

②3月の有効求人倍率は、前年同月比0.31ポイント上昇し1.49倍となった。3月の新規求人数の主な産業別では、建設業で前年同月比13.4%、製造業で前年同月比41.4%、運輸業・郵便業で前年比18.5%、不動産業・物品賃貸業で107.8%それぞれ増加し、全体では前年同月比15.0%の増加となった。

【岐阜県】（共立総合研究所）

現在の景気：持ち直しの動き。

3か月程度の見通し：大幅に減速。

個人消費：①改善。

②2月の大型小売店販売（店調後）は、全体で前年比4.5%と9か月連続で前年同月を上回った。

住宅建築：①減少。

②3月の住宅着工戸数は、持家が前年比▲22.7%、貸家が▲33.2%と減少し、分譲住宅は2.9%増加した。全体では前年比▲22.2%と3か月連続で前年を下回った。

設備投資：①やや良化も低水準。

②当研究所の「K-R E X（共立地域景況インデックス）2014年3月期調査報告」では、岐阜県の設備投資K-R E Xは4.7と前回調査（2013年12月期調査報告）比15.1ポイント上昇。

公共工事：①増加。

②3月の公共工事請負額は176億円と前年度比52.1%増加、4月からの請負額累計は2,133億円と30.6%増加。

生産活動：①回復傾向。

②2月の鉱工業生産指数（季調済）は、電気機械、汎用・生産用・業務用機械器具等が上昇したものの、輸送機械、化学等が低下したため、100.1、前月比▲1.8%と低下に転じた。

雇用情勢：①改善。

②3月の有効求人倍率（季調済）は、1.25倍と前月比+0.02ポイント上昇。新規求人倍率（季調済）は1.88倍と前月比+0.07ポイント上昇。

（トピックス）

○1月の景気動向指数C I（岐阜県統計課、平成22年=100）は、先行指数が110.0と前月比0.6ポイント低下、一致指数は113.7と3.1ポイント上昇となった。

○東京商工リサーチによると、3月の県内企業倒産件数（負債額1,000万円以上）は、29件（前年比+14件）、負債総額は56億200万円（+374.3%）となった。

○「アジア N o . 1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の長野県・静岡県への区域拡大にあわせて県内の区域拡大申請を申請（4月22日）。

< 主要産業の動向 ー岐阜県ー >

- 金属製品**：持ち直し。2月の金属製品工業生産指数は103.9、前月比▲3.4%と2か月振りに低下。
- 汎用・生産用・業務用機械器具**：上向き。2月の汎用・生産用・業務用機械器具工業生産指数は127.0、前月比2.5%と3か月連続して上昇。
- 輸送用機械**：弱含み。2月の輸送用機械工業生産指数は101.2、前月比▲7.2%と2か月振りに低下。
- 化学**：一進一退。2月の化学工業生産指数は65.1、前月比▲15.5%と3か月振りに低下。
- プラスチック製品**：持ち直し。2月のプラスチック製品工業生産指数は109.4、前月比1.0%と2か月連続で上昇。
- 窯業・土石製品**：回復傾向。2月の窯業・土石製品工業生産指数は100.0、前月比▲5.2%と3か月振りに低下。
- 繊維**：横這い。2月の繊維工業生産指数は95.6、前月比▲0.7%と3か月振りに低下。

【岐阜県】（十六銀行）

現在の景気：消費増税後の反動減により、4月以降個人消費が減少したものの、反動減は想定内とする企業が大半であり、日用品についてはほぼ回復している状況。

3か月程度の見通し：当行企業動向調査の特別調査（消費増税に関する特別調査）において、消費増税後の反動減からの回復期間を「3か月」もしくは「6か月」と回答した企業が全体の約7割を占めており、景況感の落ち込みはしばらく続く見通し。

個人消費：①減少。

②3月の新車登録台数（軽自動車除く）は、前年比16.7%の増加と引き続き堅調に推移した。大型小売店販売（店調後）は、前年比12.4%の増加となったものの、4月以降、消費増税前の駆け込み需要に伴う反動減により、個人消費は減少している模様。

住宅建築：①減少。

②3月の住宅着工戸数は、持家（前年比22.7%減）、貸家（33.2%減）で減少。全体でも22.2%減と3か月連続の減少となった。

設備投資：①減少。

②平成26年3月に実施した企業動向調査によれば、4-6月期の設備投資実施予定企業数は減少する見通し。

公共工事：①増加。

②3月の公共工事請負額は、前年比52.1%増となった。

生産活動：①減少。

②2月の鉱工業生産指数（季調済）は100.1と前月を1.8%下回った。電気機械（前月比10.9%上昇）等が上昇したものの、輸送機械（7.2%低下）、化学（15.5%低下）、食料品（14.5%低下）等が低下した。

観光：①増加。

②施設により差はみられるものの、観光客数は全体として前年をやや上回った模様。インバウンドはアジア圏に加え、欧米なども好調。

雇用情勢：①改善。

②平成26年2月の所定外労働時間（5人以上）は10.2時間と前年比8.6%の増加。3月の有効求人倍率は前月比0.02ポイント上昇の1.25倍であった。

（トピックス）

○当行企業動向調査によれば、1-3月の景況感をあらわす「十六景況判断指数（岐阜県企業のみ）」B.S.I.は20.7（前期比10.2ポイント増）と大幅に改善した。

【静岡県】（静岡銀行）

現在の景気：一時的に減少している。

3か月程度の見通し：当面は停滞する見通し。

個人消費：①減少。

②3月の百貨店販売（百貨店協会調）は全体で前年比+31.1%と2か月連続のプラス。主力の衣料品は+23.5%と前年を上回った。婦人服は+22.5%、紳士服は+17.5%とともに前年を上回った。4月の乗用車販売（普通乗用車・小型乗用車）は前年比▲13.5%と8か月ぶりのマイナス、軽乗用車は+7.3%と10か月連続のプラス、全体では▲3.6%と8か月ぶりのマイナス。

住宅建築：①減速。

②3月の住宅着工戸数は前年比+1.8%と5か月連続のプラス。持家（▲18.7%）は9か月ぶりのマイナス、貸家（+46.5%）は4か月連続、分譲住宅（+0.5%）は2か月ぶりのプラス。

設備投資：①上向き。

②3月の着工建築物床面積（非居住用）は前年比+64.5%と2か月ぶりのプラス。

公共工事：①底離れ。

②3月の公共工事契約高（建通新聞社調）は、全体では前年比▲38.0%の減少。

輸出：①伸び悩み。

②3月の静岡県の輸出額は前年比▲3.9%と7か月ぶりのマイナス。輸送用機器（▲10.2%）は4か月ぶり、一般機械（▲3.0%）は13か月ぶり、電気機器（▲8.7%）は3か月連続のマイナス。地域別では、アジア（▲1.0%）は3か月連続のマイナス、EU（+7.2%）は2か月ぶりのプラス、北米（▲9.5%）は3か月ぶりのマイナス。

生産活動：①底離れ。

②2月の鉱工業生産指数（速報、季調済）は100.1で前月比▲4.8%と5か月ぶりの低下。業種別の前月比（季調済）は、食料品・たばこ、非鉄金属、電子部品・デバイス等が上昇する一方、輸送機械、化学、電気機械等が低下。前年比（原指数）は+4.3%と6か月連続で前年を上回った。

観光：①停滞。

②3月の伊豆地区主要旅館の売上高は前年比増加。2か月ぶりのプラス。

雇用情勢：①持ち直し。

②3月の有効求人倍率（季調済）は1.03倍と前月を0.02ポイント上回った。新規求人倍率（季調済）は1.65倍と前月を0.08ポイント上回った。

（トピックス）

○平成26年3月実施の静岡県内主要産業（20業種）の四半期見通し調査では、現在（1-3月期）の業況は『好調』が1業種、『順調』が5業種、『普通』が7業種、『低調』が6業種、『不調』が1業種となり、久々に明るさを取り戻した

○平成26年4-6月期の見通しは、消費増税に伴う駆け込み需要の反動を免れられず、20業種中、『横這い』が12業種で、「民生用電機部品」、「住宅」、「産業用紙」、「食品

スーパー」の4業種が『やや下降』、「自動車販売」、「自動車部品」、「大型小売店」、
「家電量販店」の4業種が『下降』となった。

※（一財）静岡経済研究所による調査

【静岡県】（企業経営研究所）

現在の景気：緩やかな回復基調。

3か月程度の見通し：消費増税の駆け込み需要反動減などから景況感は一時的な調整局面となる見込み。個人消費は雇用所得環境の改善から後半持ち直し期待。

個人消費：①踊り場。

②2月の大型小売店販売は、百貨店（店調済）は前年比4.9%増、スーパー販売も0.5%増となり、全体では3か月ぶりに前年比1.3%増。4月の乗用車新規登録台数（前年比13.5%減）、自動車新規登録台数（前年比4.8%減、軽含む）は、ともに8か月ぶりにマイナス。

住宅建築：①持ち直し。

②3月の住宅着工戸数は、貸家（前年比46.5%増）、分譲住宅（0.5%増）は増加したものの、持家（18.7%減）は減少、全体では前年比1.8%増と5か月連続のプラス。

設備投資：①一進一退。

②4月の普通小型貨物車登録台数は前年比21.1%減と5か月ぶりのマイナス。3月の着工建築物床面積（非居住用）は前年比64.5%増と2か月ぶりのプラス。

公共工事：①減少。

②3月の公共工事は、件数（前年比21.7%減）、請負金額（6.4%減）、保証金額（13.7%減）とすべてにおいて減少。請負金額は6か月連続で減少、国（14.9%減）によるところが大きい。

輸出：①回復傾向。

②3月の清水税関支署管内輸出額は前年比3.9%減と7か月ぶりの減少、清水港でも1.7%減と9か月ぶりに減少。

生産活動：①持ち直し。

②2月の鉱工業生産指数は100.1（前月比4.8ポイント低下）と5か月ぶりの低下。原指数は94.0（前年比4.3ポイント上昇）と6か月連続して前年比上昇。3月の大口電力販売量は輸送機械や紙、パルプの稼働増加などから、前年比3.0%増と9か月連続して増加。

観光：①伸び悩み。

②3月の伊豆地区主要旅館では、一人当たり総消費単価が2か月連続で減少、宿泊客数、売上高ともに全体として伸び悩み。（弊所調べ）

雇用情勢：①改善。

②3月の有効求人倍率は1.03倍と前月を0.02ポイント上回り6か月連続のプラス。2月の製造業の所定外労働時間（事業所規模30人以上）は18.6時間で前月比7.4%増、前年比では17.7%増で9か月連続のプラス。

（トピックス）

○県は静岡茶のPR策として「ふじのくに和の食文化の祭典（仮称）」の開催を計画している。昨年12月、「和食」がユネスコ世界無形文化遺産登録され関心が高まっていることから、県内の豊富な食材で「和食」をアピールするとともに、「和食」に欠かせない「お茶」の魅力を一体的に発信する狙いがある。開催期間は本年12月から来年2月を予定し、

本県が日本一の茶所としてふさわしい産地であり続けるよう茶文化の振興を図っていく計画。

< 主要産業の動向 ー 静岡県 ー >

- 缶詰：県内のマグロ類缶詰の生産量は小幅ながら前年比減となり停滞基調が続く。一方でコーン缶を含む農畜産缶は4四半期連続で増加と堅調に推移。飲料缶類は2月の生産量が前年比大幅に拡大した影響で、今四半期は前年比10%以上の増加に転じた。

- 製紙：家庭紙、段ボールの原料古紙価格とも引続き高騰傾向。県内再生紙物トイレ紙メーカーは増税前の需要拡大に伴いフル生産の状態、製品価格も上昇傾向にある。段ボール原紙も同様の背景で生産・消費量とも増加、製品価格引上げが図られている。

【静岡県】（清水地域経済研究センター）

現在の景気：消費税増税による反動減で消費に減速感がみられる。

3か月程度の見通し：減速感は一過性であり徐々に回復に向かう。

個人消費：①一時的な減速。

②3月の百貨店販売は、消費税増税前の駆け込み需要から主力の衣料品が好調に推移。美術・宝飾・貴金属の高額商品は前年の3倍近い伸び率となり、前年比31.1%増と大幅な増加となった。スーパー販売も2.7%増と2か月連続の増加となった（関東経済産業局調べ）。ただし、4月は反動減から売上の減少が顕著となっている。4月の乗用車販売（普通乗用車・小型乗用車）は、前年比13.5%減となり、8か月ぶりの減少となった。軽乗用車販売は前年比7.3%増と10か月連続の増加となり、乗用車全体では前年比3.6%減と8か月ぶりの減少となった。

住宅建築：①増勢鈍化。

②3月の住宅着工戸数は、主力の持家が前年比18.7%減と減少したものの、貸家が46.5%増となったことなどから総数では1.8%増と5か月連続の増加となった。分譲住宅のうちマンションの着工はなかった。

設備投資：①持ち直し。

②3月の非居住用建築物着工は、床面積では前年比64.5%増、工事費予定額についても24.1%増と2か月ぶりの大幅増加となった。4月の貨物車登録台数は、前年比21.1%減と5か月ぶりの減少となった。

公共工事：①鈍化。

②4月の公共工事は、件数で前年比30.4%減と3か月連続の減少、請負金額も7.9%減と7か月連続の減少となった。請負金額は、市町が前年比6.0%増加したものの、国（42.7%減）と県（29.7%減）の減少により、全体では減少となった。

輸出：①増勢鈍化。

②3月の清水港輸出額は、対前年比1.7%減と9か月ぶりの減少となった。品目としては半導体等製造装置、金属製品などが増加したものの、構成比の高い自動車の部分品、重電機器、加熱用・冷却用機器などが減少した。

生産活動：①上向き。

②2月の鉱工業生産指数（季調済）は100.1と前月に比べ4.8%低下し5か月ぶりの低下、前年同月比（原指数）では4.3%上昇となり6か月連続で前年を上回った。対前月のマイナスは、大雪による生産の一部停止が要因であり、基調は上向きである。業種別の前月比をみると食料品・たばこ、非鉄金属、電子部品・デバイス等が上昇する一方、輸送機械、化学、電気機械等が低下した。

観光：①回復。

②伊豆方面においては東駿河湾環状道の延伸によるアクセス改善により、客足は順調に推移している。GWの静岡市清水区は客船の来航や世界遺産の構成要素に登録された三保の松原への観光客で盛況を呈した。

雇用情勢：①上向き。

②3月の有効求人倍率は前月比0.02ポイント上昇し1.03倍と3か月連続して1倍台を確保した。新規求人倍率は前月比0.08ポイント上昇し1.65倍となった。

(トピックス)

○4月下旬から県内各地で新茶の初取引が始まった。昨年は低温被害から記録的な減産となったものの、今年は順調に生育している。県内大手の静岡茶市場の23日初取引では県内産5,312kgが上場、平均単価は5,627円/kgで安めのスタートとなっている。

【愛知県】（共立総合研究所）

現在の景気：緩やかな回復。

3か月程度の見通し：減速。

個人消費：①回復傾向が一服。

②2月の大型小売店販売（店調後）は、百貨店が前年比11.3%増加、スーパーも2.4%増加し、全体では前年比5.2%増加と12か月連続で前年同月を上回った。4月の名古屋市内主要百貨店5社の売上（速報）は前年比▲12.2%と9か月ぶりに減少。高額品を中心として消費税増税前の駆け込み需要の反動減が出た。

住宅建築：①減少。

②3月の住宅着工戸数は、持家が前年比▲14.2%、貸家が▲19.8%と減少し、分譲住宅は9.4%増加。全体では前年比▲8.4%と2か月連続で前年を下回った。

設備投資：①良化。

②当研究所の「K-R E X（共立地域景況インデックス）2014年3月期調査報告」では、愛知県の設備投資K-R E Xは▲2.2と前回調査（2013年12月期調査報告）比2.2ポイントの上昇。

公共工事：①増加が一服。

②3月の公共工事請負額は388億円（対前年度▲17.4%）、4月からの請負額累計は4,698億円（6.1%増）。

輸出：①増加。

②3月の通関輸出額（4港合計：名古屋港、中部国際空港、衣浦港、三河港）は、前年比3.7%増加と15か月連続で前年を上回った。

生産活動：①増加。

②2月の鉱工業生産指数（季調済）は、食料品が前月比5.9%、印刷業が16.1%上昇したものの、輸送機械が▲6.7%、汎用・生産用・業務用機械が▲7.7%、プラスチック製品が▲2.6%と低下したことにより、全体では前月比▲4.6%と低下。

観光：①回復基調。

②3月の中部国際空港の旅客数（速報値）は、89.8万人（前年比+6%）となった。国際線は41.5万人（▲3%）、国内線は48.3万人（+16%）。

雇用情勢：①改善傾向。

②3月の有効求人倍率（季調済）は、1.55倍と前月比0.02ポイント上昇。新規求人倍率（季調済）は2.38倍と前月比▲0.03ポイント低下。

（トピックス）

○2月の景気動向指数C I（愛知県統計課、平成22年=100）は、先行指数が116.0（前月比▲2.9ポイント）と3か月連続で低下し、一致指数は120.9（▲1.3ポイント）と6か月ぶりに低下した。県統計課では「緩やかに回復している」との判断。

○東京商工リサーチによると、3月の県内企業倒産件数（負債額1,000万円以上）は、49件（前年比▲25件）、負債総額は55億8,200万円（▲35.3%）となった。

- 3月の名古屋市内の主要17ホテルの客室稼働率は、85.8%、前年比1.9ポイント上昇し16か月連続のプラスとなった。堅調なビジネス需要に加え、「名古屋ウィメンズマラソン」の開催や春休みの旅行などで個人、家族利用が多かったほか、東南アジアを中心に外国人旅行客が伸びたことが稼働率を押し上げた。
- トヨタ自動車の3月国内生産（単体）は31.0万台（前年比102.2%）と2か月振りに前年実績を上回った。国内販売は、22.2万台（前年比111.6%）と7か月連続で前年実績を上回った。

< 主要産業の動向 — 愛知県 — >

- 鉄鋼業：一進一退。2月の鉄鋼業生産指数は、96.4と前月比1.0%上昇。
- 汎用・生産用・業務用機械：上向き。2月の汎用・生産用・業務用機械工業生産指数は、117.0と前月比▲7.7%低下した。中部経済産業局管内主要8社の3月金属工作機械受注状況を見ると、総受注高は前年比28.3%と前年を上回った。
- 電気機械：上向き。2月の電気機械工業生産指数は、117.9と前月比1.1%上昇。
- 輸送機械：堅調。2月の輸送機械工業生産指数は106.1と前月比▲6.7%低下した。平成26年3月分名古屋税関管内貿易概況は、自動車輸出額は、アメリカ、EU、アジア向けがそろって好調で12か月連続の増加、自動車部品は、アメリカ、EU、アジア向けがそろって前年比マイナスとなり、15か月ぶりの減少。
- プラスチック製品：回復傾向。2月のプラスチック製品工業生産指数は、122.6と前月比▲2.6%低下した。

【愛知県】（百五経済研究所）

住宅建築：①やや弱い動き。

②3月の住宅着工戸数は4,613戸で、前年比8.4%減で2か月連続で減少。持家（▲14.2%）は2か月連続で減少、貸家（▲19.8%）は2か月ぶりに減少。分譲住宅（+9.4%）は2か月ぶりに増加。

輸出：①増加。

②3月（速報）の通関輸出額（4港合計：名古屋港、中部国際空港、衣浦港、三河港）は1兆2,082億円で、前年比3.7%増と15か月連続で増加。輸出額全体の大半を占める名古屋港の輸出額は、航空機類（+34.4%）、繊維機械（+80.6%）などが増加し、前年比0.1%増加（15か月連続の増加）。中部国際空港の輸出額は、科学光学機器（2.9倍）、通信機（20倍）、重電機器（2.6倍）などが増加し、前年比11.7%増加（12か月連続で増加）。

生産活動：①低下。

②2月（確報）の鉱工業生産指数（季調済）は106.5で前月比4.6%低下、前年比（原指数）は6.1%上昇。前月比では、21業種の中で、食料品（+5.9%）、印刷業（+16.1%）、石油・石炭製品（+6.1%）など8業種が上昇し、輸送機械（▲6.7%）、汎用・生産用・業務用機械（▲7.7%）、プラスチック製品（▲2.6%）など13業種が低下。

（トピックス）

○2月の景気動向指数C I（速報）は、先行指数116.0、一致指数120.9、遅行指数124.9となった。先行指数（前月比▲2.9ポイント）は3か月連続で低下、一致指数（▲1.3ポイント）は6か月ぶりに低下、遅行指数（+1.7ポイント）は2か月連続で上昇。一致指数（採用系列8系列）では、大型小売店販売額、有効求人倍率（学卒除、パート含）の2系列はプラス、鉱工業生産指数、人件費比率（製造業）、投資財生産指数、輸入通関実績、所定外労働時間投入度（製造業）、大口電力使用量の6系列はマイナスとなった。県統計課では「景気動向指数のこれまでの動きから判断すると、景気は緩やかに回復している」と見ている。

○愛知労働局によると、2月の有効求人倍率（季調済）は1.55倍（前月比+0.02ポイント）で2か月連続で前月を上回る。新規求人倍率（季調済）は2.38倍（▲0.03ポイント）で2か月ぶりに前月を下回る。

○国際戦略総合特区「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」（2011年12月指定）について、長野県・静岡県への区域拡大に係る国への申請を行うことを発表。同時に現行特区（愛知県、岐阜県、三重県）内でも、地区数、企業・団体数、自治体数が追加（拡大）された。

○4月22日、中部国際空港セントレアでは、新国際線バス搭乗口の供用開始に合わせて、免税店南館において国内空港免税店最大級の家電専門店がオープンし、免税店エリアのドラッグストアも店舗面積を1.5倍に拡大しリニューアルオープンした。

【三重県】（三重銀総研）

現在の景気：景気は減速の動き。

3か月程度の見通し：景気は緩やかに持ち直していく見通し。

個人消費：①減少。

②3月の大型小売店販売は、既存店で前年比10.4%増と5か月振りの増加。4月の乗用車販売は前年比19.9%減と8か月振りの減少となったほか軽乗用車販売も7.6%減と9か月振りの減少。

住宅建築：①減速。

②3月の住宅着工戸数は前年比7.1%減と2か月連続の減少。持家が前年比15.7%減、貸家が10.4%減となり、それぞれ2か月連続、7か月振りの減少。

設備投資：①持ち直し。

②3月の建築着工床面積（非居住用）は、前年比47.4%増と3か月振りの増加となったほか2月の資本財生産は7.0%増と11か月連続の増加。4月の貨物車登録台数（除く軽）は前年比13.4%減と6か月振りの減少。

公共工事：①弱含み。

②4月の公共工事請負件数は前年比2.9%増と3か月振りの増加、金額は22.3%増と2か月振りの増加。

輸出：①一服。

②3月の四日市港通関輸出額は前年比1.6%増と2か月連続の増加。主要製品のうち、有機化合物が前年比57.7%減と2か月振りの減少となったものの、石油製品が122.1%増と14か月連続の増加。

生産活動：①好調。

②2月の鉱工業生産指数は前年比15.2%上昇と3か月連続の上昇。主要業種のうち、電子部品・デバイスが37.1%上昇と3か月連続の上昇となったほか、汎用・生産用・業務用機械が20.7%上昇と11か月連続の上昇。2月の在庫指数は前年比24.5%低下と8か月連続の低下。

観光：①好調。

②2月の県内の主要水族館の入場者数は、前年比1.0%増と16か月連続の増加。

雇用情勢：①拡大傾向。

②3月の有効求人倍率（季調済）は1.21倍と前月から横這い。新規求人倍率（季調済）は1.83倍と2か月連続の上昇。新規求人数は、全体（学卒除く・パートタイム含む）が前年比2.3%増と33か月連続の増加となったほか、学卒・パートを除く求人も6.2%増と12か月連続の増加。

（トピックス）

○4月9日、三重銀総研が三重銀経営者クラブ会員で資本金1億円以下の県下法人企業1,071社を対象に実施した「第36回経営者アンケート」（調査時期：2014年3月上旬-中旬、回収率：39.9%）の結果を発表。2013年度下期の県内景気判断D.I.は+33.7と、式年遷宮を中心とする県内観光の盛り上がりや消費増税前の駆け込み需要を背景に、

2006年度下期（+14.2）を超えて過去最大のプラス幅に。今回、特別調査として、アベノミクスの県内景気への効果について質問したところ、「大いにあった」または「ある程度あった」との回答は41.9%となり、「あまりなかった」または「ほとんどなかった」（45.2%）の割合をやや下回る結果に。さらに、アベノミクスの自社業績への効果については、「あまりなかった」または「ほとんどなかった」との回答が61.0%と6割超を占める割合に。

【三重県】（百五経済研究所）

現在の景気：緩やかな回復。

3か月程度の見通し：回復傾向は一時弱まる見通し。

個人消費：①横這い。

②2月の大型小売店販売（既存店）は、前年比0.2%減と4か月連続で減少。消費増税前の駆け込み需要により、3月の乗用車の新車登録台数は20.2%増と7か月連続で増加、軽乗用車の新車販売台数も19.2%増と8か月連続で増加、乗用車全体では19.8%増と7か月連続で2桁の増加。3月の消費者物価指数（総合指数）は、前月比は「補習教育」、「果実」などが低下し0.1ポイント低下、前年比は1.1ポイント上昇（10か月連続プラス）。

住宅建築：①減速。

②3月の住宅着工戸数は、消費増税前の特例措置による着工戸数の増加が一段落し、持家（15.7%減）は2か月連続で減少、貸家（10.4%減）は7か月ぶりに減少。分譲住宅（75.4%増）は消費増税前の駆け込み需要の影響により、大幅に増加し3か月ぶりの増加、全体では前年比7.1%減少と2か月連続の減少。床面積（4.1%減）も2か月連続で減少。

設備投資：①増加。

②3月の着工建築物床面積（非居住用）は、前年比47.4%増となり、3か月ぶりに増加。3月の貨物自動車の新車登録台数は、普通貨物（10.4%増）は3か月連続で増加、小型貨物（20.6%増）は4か月連続で増加し、全体では前年比16.5%増と5か月連続で増加。

公共工事：①一服。

②3月の公共工事請負件数は、国（64.3%減）、県（19.3%減）、独立行政法人等（50.0%減）、市町（43.1%減）など全てで減少し、全体で前年比32.7%減少。請負金額は、「宮川メディカルセンター」関連の大型工事があった市町（33.5%増）は増加したものの、24年度に道路関連の大型工事があった国（65.3%減）、「矢頭峠バイパス」、「宮川浄化センター」関連の大型工事があった県（11.3%減）が反動減により減少したほか独立行政法人等（61.3%減）なども減少し、全体では前年比22.9%減少。25年度では件数は1.8%減、請負金額では2.6%増となった。

輸出：①輸出入ともに増加。

②主要港である四日市港では、3月の輸出は、有機化合物、自動車（全減）などは減少したものの、石油製品、科学光学機器、鉍物性タール及び粗製薬品などが増加し、全体で前年比1.6%増と2か月連続の増加。輸入は、石油製品、その他の採油用種子などは減少したものの、原油及び粗油、液化天然ガス、液化石油ガスなどが増加し、全体で35.5%増と8か月連続で増加。

生産活動：①減速。

②2月の鉱工業生産指数（季調済）は、前月比▲3.6%と4か月ぶりに低下。食料品（+6.4%）、電子部品・デバイス（+0.8%）、業務用機械（+8.0%）などで上昇したものの、生産用機械（▲9.0%）、輸送機械（▲1.3%）、汎用機械（▲7.6%）などで低下した。3月の大口電気使用量は前年比0.3%増と9か月連続で増加。

雇用情勢：①回復。②3月の有効求人倍率（季調済）は1.21倍で、前月と同水準で11か月連続で1倍を超えた。正社員の有効求人倍率は0.64倍（前年比0.15ポイント上昇）と上昇。

（トピックス）

○東紀州観光まちづくり公社の発表によると、平成25年の熊野古道伊勢路への来訪者数は30万8,326人（前年比3万4,653人増、12.7%増加）と過去最高を記録し、平成12年の統計開始以来、初めて30万人を超えた。紀勢自動車道の全線開通によるアクセス向上、熊野古道世界遺産登録10周年（平成26年）の前年ということもあり注目を集めたことなどが要因。

○平成26年4月、津市にある三重県総合博物館（旧三重県立博物館）が新築移転オープンした。新博物館の愛称は「M i e M u（みえむ）」。「ともに考え、活動し、成長する博物館」をコンセプトに、三重の自然や歴史・文化などの発信拠点としての役割を担う。

【滋賀県】（しがぎん経済文化センター）

現在の景気：緩やかな回復が持続している。

3か月程度の見通し：増税後の反動減などの影響で、不透明感のあるぜい弱な動きにとどまるとみられている。

個人消費：①好調持続。

②3月の大型小売店販売（店調前）は、ウエイトの高い飲食料品が10か月連続で増加したのに加え、家具・家電・家庭用品が大幅に増加し、衣料品、身の回り品も2か月連続で増加したため、全体では前年比12.2%増と5か月連続かつ二ケタの大幅増加。店調後は前年比7.8%増と2か月連続で増加。新車登録台数（普通・小型乗用車）は前年比24.2%増と7か月連続で増加。軽乗用車販売は前年比39.3%増と8か月連続で増加。

住宅建築：①大幅の減少が続く。

②3月の住宅着工戸数は、持家が3か月連続で減少し、貸家と分譲住宅が2か月連続で減少したため、全体では前年比22.2%減と2か月連続で大幅の減少。

設備投資：①大幅の増加が続く。

②3月の建築着工床面積（非居住用）は、商業用が2か月ぶりに減少したものの、工業用が高水準かつ3か月ぶりの大幅の増加、サービス業用が低水準ながら2か月連続で増加したため、全体では前年比116.0%増と2か月連続で大幅の増加。トラック新車登録台数は前年比50.9%増と6か月連続で増加。

公共工事：①堅調持続。

②3月の公共工事請負額は前年比26.4%増と3か月連続で増加。件数は前年比34.5%増と2か月連続の増加。

生産活動：①上昇持続。

②2月の鉱工業生産指数（季調済）は前月比3.5%上昇し5か月連続で上昇。鉄鋼、金属製品、化学、食料品が上昇。原指数は前年比12.3%上昇し5か月連続で上昇。出荷指数（原指数）は前年比8.5%上昇し5か月連続で上昇、在庫指数（原指数）は1.1%上昇し3か月ぶりの上昇。

観光：①一部で好調。

②3月の県内主要観光地入込客数は、NHK大河ドラマ「軍師官兵衛」の関連イベントの効果で長浜周辺の観光施設は引き続き増加したものの、多くの観光施設や道の駅は伸び悩んだ。

雇用情勢：①改善持続。

②3月の新規求人倍率（季調済）は前月比0.06ポイント上昇し1.47倍。有効求人倍率（季調済）は前月比0.01ポイント低下し0.93倍。新規求人数は18か月連続で増加、新規求職者数は8か月連続で減少。1月の常用雇用指数は前年比0.1%増と4か月連続で増加、製造業の所定外労働時間指数は前年比15.7%増と10か月連続で増加。

（トピックス）

○2013年10月1日現在の県の推計人口増減率は、前年と同じ0.09%増となり全国第7位。

県人口に占める年少人口の割合は14.8%と全国第2位、生産年齢人口の割合は62.7%で全国第8位、老年人口は22.5%で下から5番目に低い。

< 主要産業の動向 ー 滋賀県 ー >

- 金属製品**：生産指数（季調済）は前月比 3.0% 上昇し 120.0 となり、4 か月連続の上昇となった。出荷指数（季調済）は 19.4% 上昇し 129.7 となり、2 か月連続の上昇。
- はん用・生産用・業務用機械**：生産指数（季調済）は前月比 0.5% 低下し 108.4 となり、2 か月連続の低下。出荷指数（季調済）は 5.0% 低下し 103.7 となり、2 か月連続の低下。
- 電気機械**：生産指数（季調済）は前月比 1.2% 上昇し 129.4 の高水準となった。出荷指数（季調済）は 1.9% 上昇し 120.5。
- 輸送機械**：生産指数（季調済）は前月比 0.5% 上昇し 117.2 となり、2 か月連続の上昇、出荷指数（季調済）は 3.8% 低下し 115.7。
- 窯業・土石**：生産指数（季調済）は前月比 10.7% 上昇し 80.6 となり、低水準が続いている。出荷指数（季調済）は 8.8% 上昇し 82.7。
- 化学**：生産指数（季調済）は前月比 3.8% 上昇し 119.9 となり、2 か月連続の上昇、出荷指数（季調済）は 4.2% 上昇し 118.5 となり、2 か月連続の上昇。
- 食料品**：生産指数（季調済）は前月比 7.3% 上昇し 115.6、出荷指数（季調済）は 7.6% 上昇し 122.4。

【京都府】（京都銀行）

現在の景気：企業部門は生産が駆け込み需要への対応等から水準を切り上げ。個人消費は最終の駆け込み需要で盛り上がるも、住宅投資は増勢一服。全体では回復局面のピークへ。

3か月程度の見通し：駆け込み需要の反動減や増税後のマインド低下で一時的反落必至。

個人消費：①駆け込み需要が大きく底上げ。

②3月の百貨店販売は前年比+25.2%と5か月連続前年比プラス。駆け込み需要で、衣料品(+25.7%)や高額雑貨が全体を底上げ。スーパー販売は未発表ながら、駆け込み需要ピークで前年を上回った模様。乗用車販売は同+18.8%と7か月連続前年比プラス、軽自動車も同+27.1%と10か月連続前年比プラスで、駆け込み需要の最終ピークを迎え絶好調の売れ行き。

住宅建築：①平時ペースに急減速。

②3月の住宅着工戸数は、前年比+0.9%の1,499戸で10か月連続前年比プラスも微増にとどまる。駆け込み需要は一服で水準は平時ペースに。

設備投資：①足元増額実施も新年度計画には慎重さ。

②足元3月までは大企業、中小企業ともに2桁の増額実施で堅調。ただ新年度計画は増税後の情勢注視でマイナス計画と慎重さ。

公共工事：①増勢一服。

②3月の公共工事請負額は、前年比+10.1%と再び前年比プラスも、ひと頃の増勢の勢いは一服。水準は285億円で年度末もあり底固さ。

輸出：①緩やかに持ち直すも伸びは限定的。

②半導体関連受注が持ち直し、自動車向けやスマートフォン向けは好調持続も、家電やパソコン向けは引き続き低調。全体としては緩やかな持ち直しの動きが続くが、やや勢いには欠ける状態。

生産活動：①駆け込み対応で水準切り上げ。

②2月の鉱工業生産指数は前年比+17.0%で、水準は114.5（季調済）と2か月連続110台をキープ。駆け込み需要への対応で水準切り上げも、この春以降の持続性がカギ。

観光：①好調持続。

②3月の市内主要14ホテルの客室稼働率は88.5%で、前年を△0.5ポイント下回るも高水準を堅持し、宿泊者数も同+1.1%と、好調な賑わいを持続。

雇用情勢：①需給面は改善持続も、所得面は足踏み。

②3月の有効求人倍率は、0.99倍で前月比+0.01ポイント上昇、緩やかな改善の動きが続く。一方、2月の所定外労働時間は前年比△7.0%と4か月連続で前年を下回り、現金給与総額でも同△1.1%と3か月ぶりの前年比マイナスで改善の動きが足踏み。

（トピックス）

○京都市は本年度、医療・介護分野で産学連携を進め、経済成長につなげる「ライフイノベーション推進戦略」（仮称）を策定する。市は2002年、医・工学の融合や環境、地域資源活用に重点を置く「京都バイオシティ構想」を策定し、研究の事業家を支援するコーディネーターの設置や生命科学分野の企業家育成支援に取り組んできた。ただ近年、ips（人

工多能性幹)細胞の研究拠点が京都に誕生したほか、高齢化に伴って医療・介護関連産業の重要性が一段と高まるなど事業環境は大きく変化した。こうした情勢を踏まえて新しい戦略では市の役割を整理したうえで、バイオ分析・計測機器、分析試薬、福祉用具・機器、再生医療・最先端医療、バイオ材料、発酵などの地域資源(食品加工)の6つのテーマを掲げ、それぞれ15年度から約5年間の計画期間とし、起業や特許取得、製品開発などの数値目標を盛り込む。

<主要産業の動向 ー京都府ー >

- 一般・精密機械**：緩やかに増加。引き続き自動車向けや半導体関連が好調なほか、物流向けも持ち直しているなど、内外の設備投資が持ち直していることを反映して、緩やかに増加している。
- 電子部品・デバイス**：増勢やや一服も、高水準持続。薄型テレビ等家電向けやパソコン向けが引続き低調なもの、太陽光発電関連向けはフル操業を続けているほか、スマートフォン向けや自動車向けも高操業を維持しており、全体として緩やかに増加している。
- 輸送機械**：高水準の生産を持続。自動車向けは好調を持続し、駆け込み需要への対応もあって一段と生産水準を高めている。
- 和装関連**：一部では一進一退の中にも、ほぼ底入れを探る動き。各産地とも厳しい減産調整の中、一進一退の動きで底入れを探る動きも。すなわち、ちりめん生産量(丹後産地)は、1月前年比 $\Delta 2.0\%$ 、2月同 $\Delta 7.6\%$ の後、3月も同 $\Delta 8.6\%$ と4か月連続で前年を下回り、減少幅を拡大、一段と厳しい減産調整が続く。一方、帯地の出荷額(西陣産地)は、12月前年比 $\Delta 2.7\%$ 、1月同 $+3.6\%$ 、2月は同 $\Delta 4.3\%$ と、一進一退の推移が続くが、基調は底入れを探る動き。
- 清酒**：底入れを探る動きもやや弱含み。伏見の清酒蔵出量は、12月前年比 $\Delta 1.7\%$ 、1月同 $\Delta 1.6\%$ の後、直近2月は同 $\Delta 4.0\%$ と4か月連続前年比マイナス。底入れを探る動きもこのところはやや弱含み。

【大阪府】（近畿大阪銀行）

現在の景気：持ち直しの動き。

3か月程度の見通し：回復基調継続だが、国内・海外の経済動向等に注視要。

個人消費：①緩やかに持ち直しの動き。

②2月の大型小売店の販売額（百貨店＋スーパー／前年比速報）は、全店ベース（前年比）の商品別で「飲食料品」が2.9%増、「その他の商品」が14.3%増となり、合計では5.0%増と12か月連続で増加。

住宅建築：①緩やかに持ち直しの動き。

②3月の住宅着工総数は前年比13.1%増と2か月ぶりに前年を上回った。分譲が21.1%増と3か月ぶり、貸家が20.1%増と2か月ぶりに増加。

設備投資：①弱含みの動き。

②2014年度上期の近畿地区設備投資（2014年3月／日銀短観結果）は、前年同期比、製造業全体で2.4%増、非製造業全体でも同様に2.4%増と計画される中、中小企業（資本金1億円未満）については製造業で12.0%の減少、非製造業で8.0%の減少。

公共工事：①緩やかに持ち直しの動き。

②3月の公共工事請負件数は前年比16.6%減と2か月連続で減少したが、請負金額については前年比18.3%増と2か月ぶりに増加。

輸出：①緩やかに持ち直しの動き。

②3月の大阪税関管内通関輸出額（大阪府4港合計速報／大阪港、堺港、岸和田港、関西空港）は速報ベースで前年比6.8%増と13か月連続で増加。

生産活動：①弱含みの動き（平成17年より平成22年へ指数の基準年を変更）。

②2月の近畿地区鉱工業生産指数（近畿経済産業局調べ、確報）の前年同月比は6.4%増と8か月連続で増加、前月比は0.2%減と3か月ぶりに減少。また、出荷指数（確報）の前年同月比は5.9%増と8か月連続で増加、前月比は0.2%減と5か月ぶりに減少。

観光：①緩やかに持ち直しの動き。

②平成26年1～3月の大阪府の宿泊者数は前年同期比8.9%増加、宿泊単価については前年同期比8.0%の増加。

雇用情勢：①一進一退。

②平成24年1月より抽出替え（平成17年より平成22年へ指数の基準年を変更）による1月の現金給与総額（事業所規模5人以上、名目賃金指数）は前年比0.1%減、所定外労働時間については前年比11.2%の増加。

（トピックス）

○4月23日、阪急東通商店街内にディスコ「MAHARAJA OSAKA」がオープンした。1982年8月、ノヴァ・インターナショナルグループの大阪レジャー開発が大阪・ミナミに1号店を開業。入店時の服装チェック、お立ち台などのディスコ文化を生み出し、一大ブームを築いたがバブル崩壊とともに衰退し、1998年に全店が姿を消していた。

【大阪府】（池田泉州銀行）

現在の景気：個人消費 増加、輸出 増加、雇用 上向き。

3か月程度の見通し：生産活動・企業倒産は先行き不透明。

個人消費：①増加。

②3月の大阪府大型小売店販売額（百貨店＋スーパー）は、1,782億円 前年比23.0%増 13か月連続増（百貨店は17か月連続増）。

住宅建築：①低調。

②3月の大阪府新設住宅着工件数は、5,429戸 前年比13.1%増。

公共工事：①足踏み。

②3月の大阪府内公共工事請負件数は、256件 前年比16.6%減。請負額は、339億円 同比18.3%増。

輸出：①増加。

②3月の関西国際空港輸出額は、3,912億円 前年比4.8%増、13か月連続増。内訳は、半導体等電子部品 891億円 前年比4.1%減、科学光学機器 326億円 同比16.7%増、電気回路機器 225億円 同比4.0%増など。国別では、米国 464億円 前年比0.8%増、中国 1,011億円 同比12.0%増、EU 434億円 5.7%増。

生産活動：①低調。

②2月の大阪府工業生産指数（大阪府調べ、H22年＝100）は、105.4 前月差4.0増、前年差1.2増。鉄鋼 102.9、化学 101.7、繊維 91.2。

雇用情勢：①回復。

②3月の大阪府有効求人倍率は、1.11倍 前月より0.01ポイント上昇。新規求人数は、65千人 前年比1.7%増。新規求職者数は、40千人 同比13.9%減。

（トピックス）

○グランフロント大阪が開業1年 来場者数 5,300万人。JR大阪駅北側の複合ビル群「グランフロント大阪」が、昨年4月26日から1年間の来場者数が5,300万人だったと発表。開業当初の目標であった3,650万人を上回った。

○25年度の大阪府信用保証協会の保証承諾件数、金額は微減。全体に占める設備資金の割合はここ数年、数%の低い水準で推移。

【奈良県】（南都経済研究所）

現在の景気：緩やかに持ち直している。

3か月程度の見通し：持ち直しの動きが続くとみられる。

個人消費：①持ち直しつつある。

②2月の大型小売店販売（店調前）は、衣料品は4.6%減少、飲食料品が1.6%増加となり、全体では前年比0.5%増と5か月ぶりの増加。3月の乗用車販売は、新車登録台数（普通・小型乗用車）が前年比17.9%増と7か月連続の増加、軽乗用車販売は前年比32.4%増と8か月連続で増加し、全体では前年比23.1%増と7か月連続の増加。

住宅建築：①一進一退。

②3月の住宅着工戸数は、分譲住宅が増加したものの、持家・貸家が減少した。全体では前年比10.0%減と前月の増加から再び減少。

設備投資：①減少。

②3月の着工建築物床面積（非居住用）は、前年比6.7%減と3か月連続の減少。業種別では、卸売業・小売業用、医療・福祉用などで増加したものの、製造業用、教育・学習支援業用などで減少。

公共工事：①増加。

②3月の公共工事請負金額は、独立行政法人等、その他の公共的団体が減少したものの、国、県、市町村が増加した。全体では前年比85.6%増と前月の減少から再び増加。

生産活動：①低下。

②2月の鉱工業生産指数（季調済）は、前月比10.5%低下の103.5となり、3か月ぶりの低下。一般機械工業、その他製品工業、プラスチック製品工業など12業種が前月より上昇し、電気機械工業、印刷業、輸送機械工業などの5業種が同低下。在庫指数（季調済）は前月比8.4%上昇の132.7となり、3か月連続の上昇。

観光：①改善。

②3月の奈良市および周辺主要ホテル9社（10ホテル）の客室稼働率は、前年比3.6ポイント上昇の82.3%。宿泊客数は前年比0.3%減少。

雇用情勢：①緩やかに持ち直し。

②3月の有効求人倍率（季調済）は、前月比0.05ポイント低下の0.88倍で、15か月ぶりに低下。有効求人数は前月比2.6%減少、有効求職者数は前月比5.7%増加。2月の所定外労働時間（製造業、30人以上）は前年比4.2%増と9か月連続の増加。

（トピックス）

○シニア世代に学ぶ機会を提供しようと、奈良県は4月から高校の教科書を使って講義などを行う「奈良県立大学シニアカレッジ」を開講した。全国的に珍しい取り組みで、県の予想を大幅に上回る500人以上の応募があった。奈良県立医科大学の岡本新悟・臨床教授が唱える「若さを保つには脳のあらゆる領域に刺激が必要で、高校の教科書で学ぶことが最適」との考えを基に企画された。岡本教授の意見に賛同した荒井正吾奈良県知事が、自らシニアカレッジの校長を務める。

< 主要産業の動向 - 奈良県 - >

○**木材関連産業（集成材）**：林野庁がまとめた「主要木材の需給見通し」によると、構造用集成材の需給は、国内製造分については、2014年第1四半期（1～3月）以降は需要の一段落も想定されるが大幅な減退はないものと見込まれるため、前年とほぼ同等水準で推移する見通し。集成材大口販売先である大手ハウスメーカーの需要は、消費増税を控えた駆け込み需要もあって堅調で、県内の構造用集成材は生産・出荷とも前年比増。一方、円安の影響で原材料輸入価格が高止まりし、運賃や燃料費、電気代等のコストも増す中、製品価格の引き上げは難しく利益率は悪化している。大手集成材メーカーは販売量でなんとか利益をカバーしているが、経営体力がない中小メーカーにおいては厳しい業況が続く。奈良県集成材協同組合では今年2月に橿原市で開催された「奈良の森と木と家のフェスタ」に参加。一般消費者向けに集成材の特長をPRした。昨年12月、木の板を繊維が直交するよう積層接着した大型集成材「クロス・ラミネーテッド・ティンバー」（CLT）のJAS規格が制定された。強度が高く耐火・断熱・遮音性能にも優れておりコンクリート壁のように使えることから、欧米を中心に、中高層建築物や商業施設の壁や床に用いられるなど急速に普及が進んでおり、国内でも高知県でモデル事業が実施されている。業界団体の「日本CLT協会」が今年4月に一般社団法人化し、県内からも大手集成材メーカーが複数参加予定。政府も東京五輪での利用も視野に入れるなどCLT普及に注力する方針で、新市場の創出につながる可能性もあり大きな注目を集めている。

○**観光産業**：奈良市および周辺主要ホテル9社の客室稼働率（単純平均）は、1月が前年同月比7.7ポイント上昇の52.3%、2月は同4.8ポイント上昇の62.4%であった。宿泊人数は1月が同15.1%増の33,584人、2月は同5.1%増の34,774人となった。また、円安の影響等により外国人宿泊者の増加傾向が続く。一部のホテルでは、競合先の動向を踏まえ宿泊料金を柔軟に設定することで、客単価は低下したものの、売上高の対前年比増加につなげている。また、地域行事へのガイド付きプランの設定や、地元銭湯の無料利用券の配付等も行っている。平成26年2月12日～16日の5日間、奈良市と南都の七社寺^{（注）}で構成する「珠光（じゅこう）茶会実行委員会」の主催により、「わび茶」の祖とされる室町時代の茶人、村田珠光にちなむ「第1回珠光茶会」（お茶席、シンポジウム等）が開催され、期間中6,000人弱の参加があった。観光庁の「共通基準による観光入込客統計」によると、2012年の奈良県の観光入込客数（実数）は1,870万人〔延べ数3,429万人〕で、日帰りが全体の91.0%（県外居住者1,121万人、県内居住者580万人）を占める。日帰り客の観光消費額単価は、県外居住者が4,732円（40都道県中36位）、県内居住者が1,555円（最下位）と全国より大きく見劣りしており、観光消費の増大が期待される。

（注）七社寺：春日大社、元興寺、西大寺、大安寺、唐招提寺、東大寺、薬師寺

【和歌山県】（紀陽リース・キャピタル）

現在の景気：持ち直しの動きがみられる。

3か月程度の見通し：消費増税後には一時的に需要が弱含むものの、経済対策の効果や輸出環境の改善などを背景に回復に向かうとみられている。

個人消費：①まだら模様。

②2月の大型小売店販売（店調前）は前年比3.1%減と17か月連続で減少。店調後は前年比0.2%増と8か月ぶりに増加。3月の乗用車販売（貨物車、その他を含む）は前年比19.6%増と7か月連続で増加、軽自動車販売（貨物車、その他を含む）も前年比7か月連続で増加。

住宅建築：①持ち直し傾向。

②3月の住宅着工戸数は前年比15.2%増と2か月ぶりに増加、床面積も前年比1.0%増と2か月ぶりに増加。

設備投資：①緩やかな持ち直し。

②2月の県内民間建設工事受注高は、前年比22.7%減と5か月連続で減少。中小企業の設備資金需要は緩やかな持ち直し。

公共工事：①足許減少したものの、持ち直し傾向。

②3月の公共工事請負額は前年比3.1%減と2か月連続で減少。

輸出：①持ち直し。

②3月の和歌山税関支署管内通関輸出額（円ベース、速報値）は前年比18.9%増と16か月連続で増加。

生産活動：①足許下降したものの、底入れ傾向。

②2月の鉱工業生産指数（季調済）は前月比6.3ポイント下降し107.5と3か月ぶりに下降。原指数の前年比は3か月連続でプラス。石油・石炭製品工業、電気機械工業、金属機械工業、食料品工業など5業種が上昇、はん用・生産用・業務用機械工業、化学工業、繊維工業、鉄鋼業など8業種が低下。

観光：①足踏み。

②3月の白浜温泉宿泊客数（組合脱退施設調整後）は、前年比4.1%減と3か月連続で減少。

雇用情勢：①持ち直し傾向。

②2月の有効求人倍率（季調済）は、0.94と前月比横ばい。

（トピックス）

○世界的な博物学者・南方熊楠の業績と遺徳を後世に伝えようと1965年に開館した南方熊楠記念館（白浜町）は新館の建設を計画。記念館のある番所山では、県と白浜町が周遊ルートや駐車場、芝生広場、あずまや、トイレなどを整備。白浜町や地元の町内会・商店街関係者らが、記念館近くにある京都大学白浜水族館、海底観光船会社と連携し、誘客促進による地域活性化の取組を開始。2017年度は熊楠生誕150周年にあたるため、節目を捉えて記念館と臨海番所山地区を社会見学の間、環境学習の間として全国に発信。

○和歌山大学宇宙教育研究所は、ロケット技術者の育成のため、大阪と和歌山の府県境で「ロケット打ち上げ場」を運営し、学生や社会人らに小型ロケットの打ち上げ機会を提供。同研究所は途上国で衛星需要が増えることを念頭に、宇宙開発技術教育のノウハウ蓄積と日

本を中心としたネットワーク作りに取り組み、すでにブラジルとは衛星分野で、ベトナムとは人材育成で協力協定を締結。

- 県は、県内で捕獲したイノシシやシカなどを解体・処理する4施設に初の認証書を交付。県として衛生面でお墨付きを与えることで、「わかやまジビエ」の安全性を確保し、流通拡大につなげる。また、ジビエの肉質は県が認定した格付け員が格付けする。

< 主要産業の動向 ー和歌山県ー >

- 観光**：2013年に県内に滞在した外国人観光客は、前年比8割増の21万1,754人であったと県が発表。東日本大震災や紀伊半島豪雨の影響が収まり、高野山への宿泊ツアーやフルーツ狩り、和歌山電鉄「たま駅長」が人気となったことなどが要因。日本人を含む観光客の総数は、前年比3.6%増の約3,021万4,000人。
- 観光**：世界遺産・高野山の麓に位置する九度山町入郷に県内で27番目となる道の駅「柿の郷くどやま」がオープン。観光スポットなどの情報発信や特産品販売という観光客向けに加え、農産物直売所にスーパー機能を持たせ、高齢化による「買い物難民」の解消も狙う。

【兵庫県】（但馬銀行）

現在の景気：持ち直している。

3か月程度の見通し：先行きは、緩やかに持ち直し。

個人消費：①持ち直しつつある。

②2月の百貨店販売は、前年比2.8%増と、前年を上回った。乗用車販売は、普通乗用車、軽乗用車が増加し、全体では前年比18.5%増と前年を上回った。

住宅建築：①増加している。

②2月の住宅着工戸数は、前年比7.0%増と前年を上回っているが、駆け込み需要の反動減がみられている。

設備投資：①持ち直している。

②企業の設備投資は2014年度は2期振りの増加計画となっている。（前年度比2013年度見込み△4.8%→2014年度計画+6.6%）

公共工事：①増加している。

②4月の公共工事請負額は、国、市町村の発注が増加したことから、前年比18.0%増と前年同月を上回っている。

輸出：①弱めとなっている。

②3月の県内通関輸出額は、米国が21か月連続プラスとなるものの、中国、アジア（中国含む）、EUが減少し、全体では前年比4.1%減と13か月ぶりに前年を下回った。

生産活動：①回復しつつある。

②1月の鉱工業生産指数（季調済）は前月比3.0%増加し、前年比は10.1%上昇。鉄鋼は、粗鋼や鋼材の生産は、一段と増加している。一般機械は、発電用機械はやや弱めとなっている一方、産業機械は持ち直している。輸送用機械は、造船は緩やかに減少しているが、航空機は堅調に推移しているほか、二輪車は回復しつつある。電気機械・電子部品等は、カーナビなど自動車関連は回復しているほか、液晶パネルや太陽光パネルなどは持ち直している。

観光：①持ち直している。

②イベントの終了や週末を中心とした悪天候の影響などから一時的に弱含んだが、県内観光地への入込状況は基調として持ち直している。この間、神戸市内10ホテルの客室稼働率は、前年と同水準（69.4%）であった。

雇用情勢：①労働需給は緩やかに改善している。一方、賃金は弱い動きとなっている。

②2月の有効求人倍率は0.86倍と前月を上回ったほか、新規求人数（前年比+11.6%）も前年を上回った。

（トピックス）

○但馬地域の2013年度（13年11月～14年4月）のスキー客入り込み状況は、シーズン開幕から安定した降雪に恵まれ、営業期間が長かったことに加え、一部でリフト無料券のサービスを取り入れたことなどにより、入場者数が61万8,600人と6年ぶりに60万人を超えた。13年度は、11月に前年度比で25%増の4千人、12月は同23.5%増の6万400人だった。3月は下旬まで営業するスキー場が多く、同78.3%増の11万7,300人と大幅に増加。宿泊客も前年度よりも5,100人多い6万6,300人であった。地域別に見ると、

神鍋高原（豊岡市日高町）は前年度比 5.7%増の 14 万 9,300 人。若杉高原（養父市大屋町）は昨年より営業期間が 2 週間長かったことなどで同 27.9%増の 3 万 8,000 人。氷ノ山国際スキー場（同市）は積雪に恵まれ、前年度よりも約 1 か月営業期間が長かったなどで同 8.7%増の 15 万 6,700 人。ハチ北高原（香美町村岡区）は人工降雪機を導入して 4 月中頃まで営業できたことなどで同 4.8%増の 20 万 3,900 人となった。おじろスキー場（同町小代区）はレディースデーを設けて女性客のリフト券を無料にするなどのサービスにより同 35.7%増の 6 万 5,000 人とにぎわった。

- 但馬地域では、地域発展を目指してイベントや社会基盤整備を進めた「但馬・理想の都の祭典」（1994 年度）の 20 周年に合わせて、「出会い・感動～夢但馬 2014」が 4 月 26 日に開催した。来年 3 月まで但馬全域で事業展開するが、博覧会のようなメイン会場は置かず、既存の各地の 300 事業以上のイベントをまとめて「食」・「芸術」・「スポーツ」など 6 分野に分けてイベントを但馬の内外に P R するキャンペーンの一種。主な事業に「コウノトリ未来・国際かいぎ」（7 月：豊岡市）や「但馬まるごと感動市」（11 月：同）などが並び、過疎や高齢化などの課題を前に、但馬の魅力に焦点を当て、故郷を担う次世代の人材、可能性の掘り起しを期待している。
- 豊岡市の第三セクターである「豊岡まちづくり株式会社」が運営するかばん職人育成専門学校「トヨオカ・カバン・アルチザン・スクール」の 1 期生の入校式が 4 月 12 日に行われた。式には市内のほか加古川市、大阪、和歌山から集まった新入生男性 4 人女性 2 人、計 6 人が出席した。同スクールは豊岡の地場産業である、かばん作りの職人の養成と承継発展を目的とし、講師は市内のかばん職人やかばん店経営者らが中心。ゲスト講師として百貨店のバイヤーらが参加し、1 年間でかばんのデザインから製作、販売までを総合的に学習し、卒業後には独立してかばん店を経営できる人材育成を目標としている。

< 主要産業の動向 ー兵庫県ー >

- 食品：惣菜は底堅く推移しているほか、食肉加工は持ち直しつつある。一方、日本酒は減少基調にある。
- その他：ケミカルシューズの生産は、このところ持ち直しの動きがみられる。

【鳥取県】（鳥取銀行）

現在の景気：先月に引き続き百貨店売上や新車販売台数が前年比で増加するなど、駆け込み需要が推測される状況で、全体的としては、回復の動きが続いている。

3か月程度の見通し：個人消費において駆け込み需要の反動減が予想される。

個人消費：①好転。

②3月の百貨店販売（3店舗）は、前年比+15.6%と3か月ぶりに増加。3月の新車販売台数は7か月連続での増加となる前年比+20.6%。乗用車は7か月連続で増加し、軽自動車も9か月連続で増加。鳥取市の消費者物価指数は100.8（前年比+1.5%）と上昇。

住宅建築：①横ばい。

②3月の住宅着工戸数は、総数で2か月連続で減少。持家系は前年同月を下回り、貸家系は3か月ぶりに増加。

設備投資：①横ばい。

②3月の用途別着工建築物工事金額は、2ヶ月連続で前年を上回った。（前年比+48.1%）上回った業種は、卸・小売業、製造業、その他のサービス業。下回った業種は、不動産業、鉱業・採石・建設業、医療・福祉など。

公共工事：①横ばい。

②3月の公共工事請負金額は、12か月ぶりに減少。国・その他で増加するも、県・市町村・独立行政法人等で減少し、全体では減少。

輸出：①横ばい。

②3月の境税関支署管内の輸出総額は、16か月連続で増加。

生産活動：①横ばい。

②2月の鉱工業生産指数（季調済）は、前月比で5.8%低下し、前年比（原指数）は8か月連続で上昇。出荷指数（原指数）は3か月連続で上昇し、在庫指数（原指数）は3か月連続で低下。

観光：①横ばい。

②3月の主要温泉地宿泊人数（3箇所）は、総数で前年より増加。皆生温泉では前年同月比20.3%増加、三朝温泉では同17.4%増加、はわい温泉では同1.4%減少。

雇用情勢：①横ばい。

②3月の有効求人倍率は、0.98倍と前月より0.04ポイント上昇し、6か月連続での0.9倍台となった。新規求人倍率は、1.59倍と前月より0.07ポイント低下した。雇用保険受給者数は、前年比で16か月連続減少し、雇用調整助成金計画届受理状況（休業対象者数）も前年比で85.2%減少。

（トピックス）

○米子空港に新たにスカイマーク3路線就航。スカイマーク（東京都大田区）の羽田、那覇、札幌の3路線が1日、米子空港に就航した。米子空港を発着する那覇便の定期便就航は初めて。札幌便は他社が1999年に運休して以来。国内線は計6路線となり、中国地方の空港では最多となった。

○紙おむつ燃料のボイラーを全国自治体で初設置。鳥取県伯耆町は8日、使用済み紙おむつ

を燃料とするボイラーを町営温泉施設「ゆうあいパル」に設置した。紙おむつをボイラー燃料に利用するのは全国の自治体で初めて。

< 主要産業の動向 ー鳥取県ー >

○電子部品・デバイス：①横ばい。②2月の生産指数（原指数）は、8か月連続で上昇。

○食料品・たばこ：①横ばい。②2月の生産指数（原指数）は、2か月ぶりに低下。

【島根県】（山陰経済経営研究所）

現在の景気：当地の景気は、公共投資、生産等で持ち直しの動きがみられるなど、総じて持ち直している。ただし、足元4月以降は、個人消費を中心に消費税増税前の駆け込み需要の反動がみられる。

3か月程度の見通し：公共投資は、堅調な推移が見込まれるものの、個人消費を中心に消費税増税前の駆け込み需要の反動により、当面、弱い動きになるものと予想される。

個人消費：①上向き。

②足元3月をみると、大型小売店販売は前年比9.4%増と増加に転じ、乗用車販売（軽含む）も7か月連続で前年を上回った。消費税増税前の駆け込みの動きがみられるなど、総じて上向いている。

住宅建築：①増勢鈍化。

②3月の住宅着工戸数は2か月連続で前年を下回った。増勢に鈍化の兆しがみられる。

設備投資：①全産業で前年度を上回る計画。

②平成25年度は全産業で前年度を上回る見込みであり、平成26年度も全産業で前年度を上回る計画（山陰経済経営研究所「企業動向調査（3月）」の全産業設備投資額は平成25年度見込み対前年度比38.3%増、平成26年度計画同14.4%増）。

公共工事：①持ち直し。

②3月の公共工事請負額が3か月連続で前年を上回った。水準は低いながらも持ち直している（平成25年度累計は前年度比6.3%増と2年連続のプラス）。

生産活動：①持ち直し。

②2月の鉱工業生産指数（季調済指数、速報ベース）は前期比0.2%の上昇となった。一部に弱さが残るものの、総じて緩やかに持ち直している。

観光：①好調に推移。

②2月の状況をみると、主要温泉地宿泊人員は15か月連続で、主要観光施設月別利用状況は13か月連続で、それぞれ前年を上回った。出雲大社の遷宮効果等により好調に推移している。

雇用情勢：①持ち直し。

②3月の有効求人倍率（季調済）は前月差0.03ポイント減の1.19倍と16か月ぶりに低下したものの、持ち直し基調を維持している。

（トピックス）

○島根県は4月28日、4月1日時点の推計人口が69万7,489人となり、70万人を下回ったと発表した。戦後、人口のピークをつけた昭和30年（92.9万人、国勢調査ベース）に比べると23.2万人、率にして25%の減少となっている。県内の地域別の状況をみると、県都を抱える県東部に比べて、過疎地域や中山間地域が多い離島部（昭和30年比52%減）や県西部（同46%減）での減少が著しく、これらの地域の活性化の取り組みにおいて人口減少の抑制にも注力することが期待されている。

<主要産業の動向 ー島根県ー >

- 鉄鋼**：特殊鋼は、自動車向け、エレクトロニクス関連などで回復し、生産水準が高まっている。工作機械用鋳物は、設備投資の持ち直しの動きに伴い、堅調に推移している。
- 電子部品・デバイス**：電子部品・デバイスは、自動車向けを中心に増加し、緩やかに持ち直している。
- 窯業・土石**：生コンは、地域によってばらつきがあるものの、公共工事などにより基調としては持ち直している。また、石州瓦は横ばい圏内の動きとなっている。

【岡山県】（岡山経済研究所）

現在の景気：一部で駆け込み需要の反動減がみられるが、回復傾向。

3か月程度の見通し：駆け込み需要の反動減で、一部で弱めの動きとなるが、回復傾向が続く。

個人消費：①底堅く推移。

②3月の大型小売店販売（店調後）は、前年比18.1%増、4か月ぶりの増加。乗用車販売（軽を含む）は前年比20.7%増、7か月連続の前年比増加。普通乗用車は同27.7%増、7か月連続の前年比増加。小型乗用車は同11.0%増、7か月連続の前年比増加。軽乗用車は同24.0%増と9か月連続の前年比増加。

住宅建築：①増加。

②3月の住宅着工戸数は、前年比9.5%増と9か月連続の前年比増加。持家は9か月ぶり、分譲住宅は3か月ぶりの前年割れ。貸家は6か月連続の前年比増加。

設備投資：①回復。

②日本銀行岡山支店の3月短観によると、2013年度の設備投資計画は、前年比4.7%増、2年連続の前年比増加計画。3月の着工建築物床面積・非居住用は前年比90.0%増、2か月ぶりの前年比増加。

公共工事：①持ち直しが一服。

②3月の岡山県の公共工事請負額は、前年比23.2%減と4か月連続の前年割れ。発注者別にみると、国、その他は増加、独立行政法人等、県、市町村は減少。

輸出：①横ばい。

②3月の通関輸出額は、前年比2.9%増と2か月連続の前年比増加。主な製品では、自動車は3か月連続、化学製品は5か月ぶりの前年割れ、鉄鋼は3か月ぶりの前年比増加。

生産活動：①高水準で横ばい。

②3月の鉱工業生産指数（季調済）は99.2、前月比1.1%上昇。自動車は4か月ぶりの上昇。鉄鋼は3か月ぶり、化学は2か月連続の低下。

観光：①横ばい。

②3月の主要観光地の入込み客数は、前年比12.7%減と2か月連続の前年割れ。

雇用情勢：①回復しつつある。

②3月の有効求人倍率（季節調整済）は、前月比0.06ポイント上昇の1.47倍。2月の常用労働者数は、前年比0.6%減と8か月連続の前年割れ。所定外労働時間指数は、前年比5.4%増と11か月連続の前年比増加。

（トピックス）

○岡山経済研究所が3月に実施した「東瀬戸圏企業経営動向調査」（県内回答企業267社によると、岡山県の前年同期比でみた平成26年1～3月期の自社業況総合判断BSIは12.2（前回9.1）と、5期連続の上昇。先行き26年4～6月期は▲6.3と6期ぶりに低下する見込み。

< 主要産業の動向 ー岡山県ー >

- **繊維**：綿織物・合繊織物は消費税率引き上げ前の駆け込み需要が全体を押し上げた。糸染めデニムは、内需は依然として盛り上がらないが、外需は円安やトレンドの変化などで、欧米向けなどで需要が伸長した。
- **衣服**：学生服、体育服は大手を中心に生産は堅調に推移。ユニフォーム・ワーキングは消費税増税前の駆け込み需要等で、前年を上回る生産がみられた。ただし、原材料価格の高騰を主因に、収益面は悪化傾向を辿った。
- **鉄鋼**：消費税率引き上げ前の駆け込み需要から、自動車用薄板類や建築向けH形鋼などで高めの生産が継続。造船向け厚板類も底打ち感が窺われる。
- **一般機械**：工作機械は内需は投資促進施策などで堅調推移。外需は欧米を中心に回復している。農業機械は大規模機種の種類が伸長。半導体製造装置はアジア向けの生産が拡大。
- **輸送機械**：自動車は新型軽乗用車やOEM生産等への対応で完成車工場、部品メーカーとも高めの生産を継続。造船・船用関連は受注残が4年程度のメーカーもあり、受注環境の改善が続いている。

【広島県】（ひろぎん経済研究所）

現在の景気：緩やかな持ち直し。

3か月程度の見通し：減速が見込まれる。

個人消費：①持ち直している。

②3月の百貨店販売額（店調前、前年同月比+24.8%）、スーパー販売額（店調前、同+14.3%）ともに前年を上回ったほか、3月の乗用車新車販売台数（含む軽自動車、前年同月比+18.1%）も前年同月比でプラスとなった。

住宅建築：①増勢が一服している。

②3月の住宅着工戸数（前年同月比▲41.3%）は、持家（同▲13.2%）、貸家（同▲47.2%）、分譲（同▲51.9%）ともに前年比マイナスとなったことから、全体では2か月連続して前年を下回った。

設備投資：①持ち直しの動き。

②14年度の設備投資計画（前年度比+4.2%）は、非製造業（同▲3.0%）がマイナスとなったものの、製造業（同+15.4%）がプラスとなったことから、全体では前年度を上回る見通し。

公共工事：①緩やかに増加。

②3月の公共工事保証請負金額は、前年同月比▲9.2%と前年を下回った。

輸出：①回復している。

②3月の県内通関輸出額は、一般機械が前年を上回ったものの、造船などが前年を下回ったことから、前年同月比▲6.8%と2か月連続してマイナスとなった。

生産活動：①緩やかに回復。

②2月の鉱工業生産指数は、電気機械が前年を下回ったものの、一般機械や自動車部門などが前年を上回ったことから、全体でも前年同月比でプラスとなった。

雇用情勢：①回復している。

②3月の有効求人倍率（季調済、1.19倍）は、前月を上回った。

（トピックス）

○2014年1月、マツダはメキシコ新工場での量産を開始しました。新工場は、マツダのグローバル戦略上の重要な生産拠点と位置付けられています。メキシコは、人件費が割安なことに加え、45か国と自由貿易協定（FTA）を締結しており、地理的にも近い北米や欧州への輸出に關税がかからないことから、欧米や日系の自動車メーカーが積極的に進出しています。現在年間実績約3百万台、世界8位の自動車生産拠点となっています。また、マツダのメキシコ工場では、主力車種であるMazda3（日本名：アクセラ）の量産を開始し、2014年1月～3月で約1万台を生産しました。NAFTA（北米自由貿易協定）では、域内に車両を無關税で輸出するためには、域内現地調達比率を生産開始から5年以内は50%以上、それ以降は62.5%以上とする必要があります。マツダもメキシコから北米等の市場へ輸出するため現地調達の強化を図っており、従来からマツダと取引のある地場サプライヤー企業のメキシコ進出も増えています。SKYACTIV搭載車両の販売が好調に推移する中、地元を代表する企業の一つとして、今後もマツダの動向が注目されます。

【山口県】（山口経済研究所）

現在の景気：個人消費に消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動がみられる一方、生産活動が持ち直し基調で推移しており、景気は緩やかに回復している。

3か月程度の見通し：消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動から個人消費が減少し、景気を下押しする懸念がある。

個人消費：①消費税率引き上げの影響でやや減少。

②2月の大型小売店販売（店調後）は、前年比0.9%減と2か月連続の前年比マイナス。但し、百貨店では、高額品等の販売が堅調に推移。2月の家電量販店販売は同21.2%増、ホームセンター販売は同9.0%増。3月の乗用車販売（軽含む）は同14.9%増と7か月連続の前年比プラス。なお、百貨店販売、乗用車販売等では、4月以降、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減がみられる。

住宅建築：①2か月ぶりの減少。

②3月の住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲がいずれも減少し、全体でも前年比22.1%減と2か月ぶりの減少。

設備投資：①2年連続で減少。

②山口経済研究所の「設備投資動向調査」（2月実施）によると、2013年度の県内の設備投資額（工事ベース）は前年度比6.3%減。全体の投資額の8割超を占める大企業・製造業の投資額が2年連続の前年度比マイナス。

公共工事：①増加基調。

②3月の公共工事請負額は、国等からの発注が増加し、全体でも前年比69.7%増と2か月ぶりの増加。平成25年度累計では前年比37.0%増。

輸出：①増加基調が一服。

②3月の県内通関輸出額は、前年比4.1%減と16か月ぶりの減少。防府港の自動車等が増加した一方、徳山港のアジア向け有機化合物等が減少。

生産活動：①基調として持ち直し。

②2月の鉱工業生産指数（季調済）は前月比0.6%上昇と2か月連続の前月比上昇。化学、鉄鋼の生産が比較的堅調に推移。自動車は、新型車の生産が好調で、休日稼働を実施するなど、高めの稼働率で推移。

観光：①総じて低迷。

②2月の水族館「海響館」の入館者数が3か月連続の前年比マイナス。錦帯橋の渡橋者数、秋芳洞の入洞者数も前年比でのマイナス幅を一段と拡大。

雇用情勢：①改善傾向。

②3月の有効求人倍率（季調済）は1.06倍で前月比0.02ポイント上昇と7か月連続の前月比プラス。3月の新規求人数は、卸売業、小売業等が増加し、全体でも前年比3.3%増加と7か月連続の増加。

（トピックス）

○岩谷産業(株)（大阪市）が燃料電池自動車用の液化水素ステーション（S T）を周南市に整備する計画が、経済産業省の補助事業に採択。同社と(株)トクヤマの合弁会社・山口リキッ

ド水素(株)が、(株)トクヤマ徳山製造所から発生する水素を活用した液化水素の製造を既に開始。S Tは瀬戸内海沿岸部の市有地に設置され、2015年春に供用開始の予定。周南市は4月に水素利活用構想を策定。液化水素ステーションの設置場所は瀬戸内海沿岸部の市有地で、2015年春に供用開始の予定。周南市は4月中に水素利活用構想を策定する予定。同社と(株)トクヤマの合弁会社・山口リキッド水素(株)が液化水素の製造を既に開始しており、水素ステーションの設置が燃料電池自動車の普及による早期の自立的な市場を確立し、関連産業の振興や雇用促進が期待されている。

- 山口県、県観光連盟等で構成する「おいでませ山口観光キャンペーン推進協議会」が、観光施策の推進組織「やまぐち幕末ISHIN祭プロジェクト推進委員会」を設立。NHK大河ドラマ「花燃ゆ」の放送（2015年）、明治維新150周年（18年）を控え、2018年度までの5年間をキャンペーン期間として、幕末・維新をテーマに新規旅行商品の造成等による観光全体の底上げを図ることが狙い。

【徳島県】（徳島経済研究所）

現在の景気：景気は回復している。

3か月程度の見通し：反動減の落ち込み幅は懸念されたほど深刻でなく、回復局面続く。

個人消費：①弱含み。

②2月の大型小売店販売（店調前）は前年比4.1%増加と4か月連続で増加。3月は消費税率引き上げ前の駆け込み需要がピークを迎え、宝飾・美術・高級家具などの高額品、家電全般、春物や肌着などの衣料品が好調なほか、薬・化粧品・日用雑貨・たばこ・加工食品・冷凍食品などのまとめ買いも目立ち、売上げは前年を大幅に上回った。一方、4月に入ってから、高額品や家電製品など前月までに大幅に伸びた商品を中心に落ち込んでいるものの、この反動減の度合いはおおむね当初の予想の範囲に収まっている。4月の乗用車販売（軽含む）は、前年比1.5%増加と8か月連続で増加。

住宅建築：①弱含み。

②3月の住宅着工戸数は、駆け込み需要のピークが過ぎた持家が前年比17.3%減少と3か月連続で減少、貸家が304.8%増加し、全体では前年比17.9%増加。

設備投資：①堅調な動き。

②大手製造業を中心に堅調。

公共工事：①好調な動き。

②3月の公共工事請負額は、県が前年比28.5%減少、市町村が33.9%減少の一方、国が135.2%増加、独立行政法人等が40.7%増加し、トンネル、幼保連携施設などにより全体では前年比6.4%増加。年度累計は前年同期比25.7%増加。

輸出：①弱含み。

②3月の小松島税関支署管内通関輸出額は、前年比16.2%減少。

生産活動：①堅調な動き。

②2月の鉱工業生産指数（季調済）は、前月比0.4%上昇し113.4。はん用・生産用・業務用機械、家具など15業種のうち12業種が前月比低下したが、ウェイトの高い化学のほか、金属製品と食料品・飲料・飼料が前年を上回った。原指数は前年比6.3%上昇。

観光：①堅調な動き。

②3月の徳島市内の主要ホテル・旅館業は、インターネット予約によるビジネス客が堅調に推移したほか、霊場開創1200年効果があったことから、全体では前年比増加。本州四国連絡道路の交通量は、明石海峡大橋が前年比5.1%増加、大鳴門橋が5.1%増加、瀬戸大橋が4.8%増加。

雇用情勢：①堅調な動き。

②3月の有効求人倍率（季調済）は、前月比0.01ポイント上昇し、1.08倍と3か月連続で上昇。原数値は前年比0.15ポイント上昇し1.14倍。2月の常用雇用労働者指数は前年比0.3%低下と4か月連続で低下。現金給与総額指数は0.1%低下、所定時間外労働時間指数（製造業）は27.2%上昇と6か月連続上昇。

(トピックス)

- 徳島県商工会連合会によると、県が4月1日より県内29商工団体で発売を開始した特典付き地域商品券「阿波とくしま商品券」（1枚千円11枚つづり、価格1万円）は、5月2日時点で販売予定数30万セットの95.8%を販売。利用された商品券を各店が金融機関で換金した額は、4月30日時点で販売総数の約15%に当たる5億821万円。徳島商工会議所など19団体で完売したが、11枚のうち6枚は購入した管轄地域に使用範囲が限られており、特に同一自治体内に複数の団体がある所では割り当ての30%以上が残る団体も。また従来から商品券事業を行う団体は、認知度の高さやノウハウなどが奏功し完売。

【香川県】（百十四銀行）

現在の景気：消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、基調的には緩やかな回復を続けている。

3か月程度の見通し：消費税率引き上げの影響により一旦減速するものの、回復へ向けた動きが続くと考えられる。

個人消費：①駆け込み需要の反動がみられるものの、持ち直し基調。

②3月の大型小売店販売（速報値）は前年比18.7%増加。店調後は前年比23.4%増加。乗用車販売（軽自動車含む）は前年比18.6%増加。

住宅建築：①減速の兆しがみられる。

②3月の住宅着工戸数は、持家で前年比8.6%減、貸家で同33.7%減、分譲住宅で同81.7%減少し、全体では前年比32.0%減少。

設備投資：①持ち直している。

②2014年度の設備投資は好調を維持する見通し。

公共工事：①足許増加。

②3月の公共工事請負額は県で前年比18.3%減少したものの、国・独立行政法人等で同68.0%増、市町で同49.9%増加し、全体では前年比4.8%増加。

輸出：①減少傾向。

②3月の県内通関輸出額は、船舶、石油製品で減少し、全体では前年比21.0%減少。

生産活動：①緩やかに持ち直している。

②2月の鉱工業生産指数（季調済）は、前月比8.5%上昇し、110.2と2か月ぶりに上昇。原指数は、前年比11.4%上昇し101.7。はん用・生産用機械工業（貯蔵槽）、非鉄金属工業（電気金）などで上昇。電気機械工業（開閉制御装置）、パルプ・紙・紙加工品工業（紙衛生用品）などで低下。

観光：①足許横ばい。

②3月の県内主要観光地の入込客数は、前年比0.3%減少。

雇用情勢：①改善している。

②3月の有効求人倍率（季調済）は、前月より0.01ポイント上昇の1.40倍となった。新規求人数（原数値）は、建設業、製造業、運輸・郵便業、医療・福祉、サービス業で増加し、全体では前年比3.8%増加。

（トピックス）

○県が発表した、「平成23年度香川県県民経済計算推計結果の概要」によると、平成23年度の県内総生産は名目で3兆7,314億円で、経済成長率（対前年度増加率）は2.8%増と4年ぶりに増加し、国内総生産に対するシェアは0.79%となった。また、物価変動分を調整した実質は3兆9,708億円で、経済成長率は4.9%増と2年連続で増加した。県民所得（県民雇用者報酬、財産所得（非企業部門）、企業所得）は2兆7,671億円で、対前年度増加率は3.7%増と4年ぶりに増加したが、県民雇用者報酬は同1.2%減と5年連続の減少となった。また、県民所得を県内総人口で割って求めた1人当たり県民所得は279万円で、1人当たり国民所得271万5千円を上回った。

【愛媛県】（いよぎん地域経済研究センター）

現在の景気：駆け込み需要の反動がみられるも、緩やかな回復続く。

3か月程度の見通し：緩やかな回復続く。

個人消費：①持ち直しの動き。

②3月の大型小売店販売額（速報値）は、前年比18.4%増加（既存店は同14.2%増加）し、5か月連続で前年を上回った。3月の新車乗用車販売台数（軽乗用車を含む）は同19.4%増加し、7か月連続で前年を上回った。

住宅建築：①足元減少。

②3月の新設住宅着工戸数は、分譲住宅（前年比13.5%増加）が前年を上回ったが、貸家（同40.9%減少）や持家（同11.5%減少）が前年を下回り、全体でも同18.5%減少し、2か月ぶりに前年を下回った。

設備投資：①弱含み。

②日本銀行松山支店が4月に発表した日銀短観（愛媛県分）によると、県内企業の2014年度の設備投資額（計画）は、上期計画は前年比15.0%減少、下期計画は同10.6%増加、通年では同3.5%の減少となった。

公共工事：①横ばい。

②3月の公共工事請負金額は、国（前年比418.1%増加）、市町（同12.6%増加）が前年を上回り、全体でも同8.1%増加。2か月ぶりに前年を上回った。

輸出：①一進一退。

②3月の輸出額は、輸送用機器などが前年を下回ったことから、全体では前年比20.2%減少し、2か月ぶりに前年を下回った。

生産活動：①横ばい。

②2月の鉱工業生産指数速報値（季節調整値）は103.5で、前月比7.6%上昇し、3か月連続で前月を上回った。主要業種の動向をみると、化学繊維機械などの生産が増加した「一般機械」（前月比+12.4%）、半導体集積回路などの生産が増加した「電気機械」（同+12.3%）がいずれも3か月連続で前月を上回った。そのほか、「食料品・たばこ」（同+11.6%）が上昇に転じ、「非鉄金属」（同+8.1%）も前月を上回った。

観光：①横ばい。

②3月の道後温泉旅館宿泊客数は前年比5.2%増加した。

雇用情勢：①横ばい。

②3月の有効求人倍率（季節調整値）は1.08倍で、前月比0.02ポイント上昇。前年比（原数値）では0.19ポイントの上昇。新規求人数は医療・福祉などで前年を上回り、全体では前年比7.5%の増加となった。

（トピックス）

このほど、いよぎん地域経済研究センターでは、愛媛の外航海運業（外航船主）の現状と今後の方向性について調査結果を取りまとめた。以下はその概要である。

○外航海運業界は、リーマンショック前後にかつてない好景気と不景気、円高を経験した。長らく低迷していた市況は、船腹の需給調整を図ってきた結果、2013年には改善がみら

れた。荷動きの増加を背景に、先行きも底堅く推移するとの見通しが多い。

- IHS Fairplay (旧 Lloyd's) のデータを使用し、愛媛の船主の外航船保有状況を調査したところ、2014年1月時点で1,035隻、国内シェアは31.2%だった。2004年と比較すると508隻(96.4%)増加した。10年間で隻数がほぼ2倍、国内シェアは9.6ポイント上昇している。
- 愛媛の船主を保有隻数で見ると、10隻未満の中小船主が44業者(63.8%)、10隻以上保有する中堅以上の船主が25業者(36.2%)だった。中堅以上の船主の保有隻数は合計834隻(80.6%)で、おおよそ3分の1の船主で8割の船を保有している。
- 愛媛の船主は、ばら積み船やコンテナ船を多く保有しており、その船籍国はパナマが8割以上だった。
- 愛媛の船主は、先の海運バブルに冷静に対応したことにより、不況と円高を耐えて乗り切ることができた。
- 船主にとって、船舶管理や人材育成が課題となっており、また、財務体質の強化や海事関連の法律・規制への対応などの新たな課題も出ている。
- 今後も、適正範囲内での隻数増や保有船のリプレイス、大型化など、「愛媛船主」の基本的なビジネスモデルは変わらないとみられる。船主は、家業から企業への変革、人材育成の協同化などが求められ、また、海事クラスターを構成する各産業の連携強化も求められる。

< 主要産業の動向 — 愛媛県 — >

- 一般機械・金属製品・鉄鋼**：建設機械部品関連は、中国や東南アジアなどでの建設機械および鉱山機械の販売不振を背景とし受注量の減少が続いている。一方、依然として受注単価は厳しいものの、大手企業からの受注や引き合いが増加している中小業者があるなど、明るい兆しも見えつつある。
- 食品**：削り節の主原料であるカツオ価格の指標となるバンコク相場は、欧州を中心に缶詰需要が減少したため1,200ドル/トン台で推移している。じゃこ天の原料となるハラシボは、水揚げ量が安定せず、例年より高値で推移している。

【高知県】（四銀地域経済研究所）

現在の景気：緩やかに回復しつつある。

3か月程度の見通し：消費増税、駆け込み需要の反動減等により景気減速の見通し。

個人消費：①堅調に推移。

②2月の大型小売店販売（店調前）は前年比1.6%増加と2か月ぶりに前年を上回った。3月の百貨店販売は、消費増税前の駆け込み需要により、家庭用品や化粧品等が好調に推移し、全体では前年比16.3%増加。スーパー販売（地元）も、消費増税前の駆け込み需要により、食料品を中心に底堅く推移し、全体では前年比5.9%増加。乗用車販売も、消費増税前の駆け込み需要により、全体では前年比26.1%増加。

住宅建築：①増勢鈍化傾向。

②3月の住宅着工戸数は、持家が前年比13.0%減少したものの、分譲が100.0%増加、貸家が31.3%増加し、全体では前年比4.0%増加。

設備投資：①上向きつつある。

②3月の四銀地域経済研究所の景況アンケートによると、設備投資の目的は、「維持・補修・更新」がトップで、次いで「生産・販売力の拡充」、「合理化・省力化」の順。「何らかの設備投資をした・する」との企業割合は2013年7-12月期が38%（うち新規17%）に対して、2014年1-6月期の見通しが46%（うち新規21%）、と8ポイント上昇する見込み。

公共工事：①持ち直し傾向。

②3月の公共工事請負額は、県が前年比95.7%、独立行政法人が80.5%と大幅に減少したため、全体では前年比36.6%減少。件数も前年比68.1%減少。2013年度累計は請負額が前年度比26.7%増加、件数も19.9%増加。

輸出：①減少。

②3月の県内通関輸出額は、セメント等の非金属鉱物製品などが増加したものの、船舶（貨物船）が大幅に減少し、全体では前年比46.1%減少。

生産活動：①緩やかに持ち直しつつある。

②2月の鉱工業生産指数（季調済）は前月比3.1%低下し96.4。化学が前月比11.8%上昇、その他の工業が17.9%上昇したものの、鉄鋼が6.0%低下、機械・電気機械が22.3%低下。原指数は前年比4.6%上昇。

観光：①持ち直しつつある。

②3月の主要観光施設利用実績は、『土佐の「おきゃく」2014』等のイベント効果等により、全体では前年比3.5%増加。一方、高知市内の主要ホテル・旅館（5社）の宿泊者数は前年比2.1%減少。

雇用情勢：①改善傾向。

②3月の有効求人倍率（季調済）は前月比0.01ポイント上昇し0.82倍と過去最高を更新した。有効求人数も前年比9.3%増の1万4,520人と過去最高。原数値も前年比0.15ポイント上昇。高知が0.95倍、須崎が0.99倍、四万十が0.87倍、安芸が0.74倍、いのが0.46倍。

(トピックス)

- 4月10日、日銀高知支店は発表した「金融経済概況」において、高知県内の景気の総括判断を「持ち直している」から「緩やかに回復しつつある」に引き上げた。同支店が「回復」という言葉で高知県内の景気を表現したのは、1997年7月以来。
- 4月22日、高知県は2013年に本県を訪れた観光客の総消費額が、前年を101億円余り上回る1,102億3,400万円だったと発表した。1千億円を超えたのは2年連続で、現在の推計方法となった2003年以降では、大河ドラマ「龍馬伝」効果があった2010年も上回って過去最高。

<主要産業の動向 ー高知県ー >

- 製紙**：3月の家庭紙（ティッシュペーパー、トイレットペーパー、タオル用紙、その他衛生紙）の生産量は前年比4.3%増加、出荷量は8.1%増加、出荷額は7.8%増加。ティッシュペーパーの生産量は前年比3.6%減少、出荷量は7.2%減少、出荷額は3.7%減少。トイレットペーパーの生産量は前年比26.3%増加、出荷量は27.1%増加、出荷額は43.5%増加。タオル用紙の生産量は前年比5.0%増加、出荷量は5.3%増加、出荷額は横這い。その他衛生紙の生産量は前年比4.3%増加、出荷量は12.4%増加、出荷額は9.5%増加。
- 園芸野菜**：3月の野菜（青果物販売額のシェア90.9%）と果実の出荷量は前年比2.1%減少、販売額は10.0%増加。販売額の内訳は、野菜が前年比12.0%増加、果実が7.4%減少。単価は、野菜が前年比13.1%上昇、果実が3.2%下落。

【福岡県】（福岡フィナンシャルグループ）

現在の景気：福岡県の景気は、多くの項目が改善する等、持ち直しの動きが続いている。生産は、四輪自動車増産により輸送機械が前月を上回る等、持ち直しの動きが見られます。個人消費は、消費マインドの改善から高額品を中心に堅調な他、自動車等、一部に消費税増税前の駆け込み需要が見られる等、持ち直しつつあります。輸出は引き続き好調に推移しています。

3か月程度の見通し：生産活動や個人消費が持ち直しつつあり、景気回復に裾野の広がりが見られますが、消費税増税直後は個人消費等の反動減等が予想されるため、今後の動向を注視する必要があります。

個人消費：①消費マインドの改善等から、持ち直しつつある。

②2月の大型小売店販売額（店調前）は、百貨店・スーパーともに前年を上回り、合計では前年比2.5%増の513億円（百貨店は同5.6%増、スーパーは同0.2%増）。宝飾品や化粧品等が好調な他、一部に消費税増税前の駆け込み需要が見られた。3月の自動車販売は、前年比15.8%増の25,559台（軽自動車は同19.4%増、乗用車は同13.7%増）。

住宅建築：①2か月ぶりに前年を上回った。

②3月の新設住宅着工戸数は、持家が前年比19.9%減、貸家が同17.6%増、分譲が同20.2%増となり、全体では同9.0%増の3,669戸となった。

設備投資：①2か月連続で前年を下回り、増加傾向が一服している。

②2月の着工建築物工事費予定額（非居住用）は、前年比13.5%減の274億円と2か月連続で前年を下回った。着工建築物床面積（非居住用）は、同31.0%減の12万㎡。

公共工事：①4か月ぶりに前年を下回った。

②3月の公共工事請負件数は、前年比25.9%減の845件、請負額は12.3%減の410億円と4か月ぶりに前年を下回った。

輸出：①好調に推移している。

②3月の博多港の輸出は、中国向け自動車が好調な輸送用機器や香港向け半導体等電子部品が好調な電気機器が増加したこと等により、前年比9.9%増の1,842億円と13か月連続で前年を上回った。また、福岡県全体では、前年比6.5%増の3,904億円と10か月連続で前年を上回った。

生産活動：①持ち直しの動きが見られる。

②2月の鉱工業生産指数（季調値）は、総合指数が111.3（前月比3.4%上昇）となり、4か月連続で上昇。四輪自動車増産により輸送機械が前月を上回った他、ビール等の生産が増え、食料品・たばこが上昇した。

雇用情勢：①緩やかに改善している。

②3月の有効求人倍率（季調値）は、0.93倍で前月を0.01ポイント上回った。有効求人数が前月比0.7%減少し、有効求職者数は同1.5%減少。正社員有効求人倍率は、0.55倍と、前年同月を0.10ポイント上回り、47か月連続で前年を上回った。

（トピックス）

○「福岡アンパンマンミュージアム開業」。人気アニメの世界を再現した参加・体験型テ

マパーク「福岡アンパンマンこどもミュージアム in モール」が18日、福岡市博多区の複合商業施設、博多リバレイン内にオープンした。九州一円と広島県以西の広域から、初年度に50万人の集客を見込む。先行する他地域のアンパンマン施設も人気を集めており、両親に加え、仕事をリタイアした両祖父母の計6人の「シックス・ポケット（六つの財布）」を狙った商法が成功を収めている（4月19日付、西日本新聞）。

【福岡県】（筑邦銀行）

現在の景気：全体的に緩やかながら回復の動きあり。

3か月程度の見通し：消費税増税の駆け込み需要の反動はあるが、緩やかな回復基調で推移する見通し。

個人消費：①緩やかに持ち直している。

②消費税増税の影響による振れはあるものの、底堅く推移。

住宅建築：①弱含み。

②消費税増税前の駆け込み需要の反動もあり、若干失速の模様

設備投資：①改善の動き。

②26年度設備投資計画は前年度を上回る計画となっている。ただ、企業の景況感は改善しているものの、先行きに慎重な見方もある。

公共工事：①上向き。

②県南部においては、災害復旧工事の予算執行増。全体的な公共工事請負額（年度累計）は前年度を大きく上回っている。

輸出：①改善の動き。

②アジア向けを中心に持ち直している。

生産活動：①緩やかに持ち直している。

②自動車関連を中心に回復の動きあり。

観光：①緩やかに持ち直している。

②観光地・温泉地の観光客数は堅調に推移。

雇用情勢：①緩やかに持ち直している。

②全体として雇用の回復が見られるが、依然として厳しい状況が続いている。

【福岡県】（西日本シティ銀行）

現在の景気：緩やかに持ち直している。

3か月程度の見通し：輸出、個人消費改善傾向等により、緩やかに持ち直しているものの、消費税増税の影響、海外景気の下振れリスクなどを注視する必要がある。

個人消費：①増加。

②2月の大型小売店販売（既存店）は、全体では前年比1.3増と2か月ぶりに増加。2月の乗用車販売は、小型乗用車が前年比3.5%減と6か月ぶりに減少、普通乗用車が前年比24.1%増と6か月連続で増加、軽乗用車が25.4%増と8か月連続で増加、全体では前年比15.3%増と6か月連続で増加。

住宅建築：①減少。

②2月の住宅着工戸数は、持家が前年比10.0%減と6か月ぶりに減少、貸家が7.2%減と2か月ぶりに減少、分譲住宅が6.8%減と5か月連続で減少し、全体では前年比8.2%減と2か月ぶりに減少。

設備投資：①増加。

②日本政策投資銀行九州支店が行った24年度の設備投資実績は、全産業では、前年度比15.6%減となった。製造業（20.3%減）では、太陽電池関連大型投資の反動減の継続がみられた電気機械で53.6%減少、非製造業（13.0%減）では、放送・情報サービス関連投資の反動がみられた通信・情報で51.2%の減少。25年度の設備投資計画は、幅広い業種で再生可能エネルギー関連投資がみられ、前年度比14.2%増と3年ぶりに増加。

公共工事：①減少。

②3月の公共工事請負額は、全体では前年比12.2%の減少、国が前年比49.1%減と6か月ぶりに減少、県が23.7%減と6か月連続で減少、市町村が7.7%減と2か月ぶりに減少、その他公共的団体が115.7%増と2か月ぶりに増加。

輸出：①増加。

1月の輸出は前年比6.7%増と11か月連続で増加。

生産活動：①増加。

②2月の鉱工業指数は、生産が前年比4.5の増加、出荷が前年比5.6%の増加と2か月連続で増加、在庫が前年比2.6%増と2か月ぶりに上昇。生産指数は、前月比で鉄鋼などが低下、輸送機械などが上昇。出荷指数は、前月比で鉄鋼などが低下、金属製品などが上昇。在庫指数は、前月比で鉄鋼などが低下、金属製品などが上昇

雇用情勢：①上昇。

②2月の有効求人倍率（季調済）は、前年同月比0.19ポイント増加し0.92倍。2月の現金給与総額は、前年比1.0%増加。2月の所定外労働時間は、前年比20.9%増と12か月連続で増加。

【福岡県】（北九州経済研究所）

現在の景気：緩やかに持ち直している。

3か月程度の見通し：消費税増税前の駆け込み需要の反動や海外経済の減速等による下振れが懸念されるものの、緩やかな持ち直し基調で推移するとみられる。

個人消費：①緩やかに持ち直している。

②3月の大型小売店販売は、百貨店販売が前年比26.1%増加、スーパー販売が15.3%増加し、全体では前年比20.1%増と2か月連続で増加。3月の乗用車販売は、普通車が前年比21.8%増加、小型車が6.3%増加、軽自動車が増加し、全体では前年比15.8%増と7か月連続で増加。

住宅建築：①増加傾向。

②3月の住宅着工戸数は、持家が前年比19.9%減少したものの、貸家が17.6%増加、分譲が20.2%増加し、全体では前年比9.0%増と2か月ぶりに増加。

設備投資：①持ち直しの動き。

②日本政策投資銀行「九州地域設備投資動向」によると、福岡県の平成25年度設備投資計画は、製造業で1.1%減少、非製造業で12.5%増加し、全体では前年比6.7%増加。3月の着工建築物床面積（非居住用）は、前年比31.0%減と2か月連続で減少。着工建築物工事費予定額（非居住用）は、前年比13.5%減と2か月連続で減少。

公共工事：①足許減少したものの、上向き。

②3月の公共工事請負額は、その他公共的団体等が前年比115.8%増と2か月ぶりに増加したものの、国が49.2%減と6か月ぶりに減少、県が23.8%減と6か月連続で減少、市町村が7.8%減と2か月ぶりに減少し、全体では前年比12.3%減と4か月ぶりに減少。

輸出：①増加傾向。

②3月の県全体の輸出は前年比6.5%増と10か月連続で増加。3月の博多港の輸出は、精密機器類、ゴム製品が減少したものの、輸送用機器、電気機器が増加し、前年比9.9%増と13か月連続で増加。

生産活動：①緩やかに持ち直している。

②2月の鉱工業生産指数（季調済）は、はん用・生産用機械、鉄鋼、窯業・土石製品が低下したものの、輸送機械、食料品・たばこ、化学が上昇し、全体では前月比3.4%上昇し111.3と4か月連続で上昇。

雇用情勢：①緩やかに改善。

②3月の有効求人倍率（季調済）は前月比0.01ポイント上昇し0.93倍と6か月連続で上昇。新規求人数は、卸売・小売業、不動産業・物品賃貸業などで減少したものの、製造業、宿泊業・飲食業、サービス業などで増加し、全体では前年比3.5%増と9か月連続で増加。2月の現金給与総額は前年比1.0%増と2か月ぶりに増加、所定外労働時間は前年比20.9%増と9か月連続で増加。

【佐賀県】（佐賀銀行）

3か月程度の見通し：低調ながら、一部持ち直しに向けた動きが続くとみられている。

個人消費：①低調。

②3月の大型小売店販売（店調後）は、前年比16.9%増と3か月ぶりに増加。乗用車販売は、普通乗用車が前年比18.2%増加、小型乗用車が1.2%増加、全体では前年比8.7%増と7か月連続で増加。

住宅建築：①低調ながら一部持ち直し。

②3月の住宅着工戸数は、持家が前年比13.1%増加、分譲住宅が21.9%増加したものの、貸家が25.7%減少し、全体では前年比5.6%減と3か月連続で減少。

設備投資：①低調ながら一部持ち直し。

②3月の貨物自動車販売は普通四輪が前年比46.3%増加。建築着工床面積（非居住用）は、運輸業、不動産業、教育・学習支援業などが減少したものの、製造業、鉱業・建設業などが増加し、全体では前年比33.6%増と2か月連続で増加。

公共工事：①低調ながら持ち直し。

②3月の公共工事請負額は、その他公共的団体が減少したものの、県、市町村が増加し、全体では前年比17.2%増と4か月ぶりに増加。

輸出：①低調ながら一部持ち直し。

②3月の伊万里港の輸出額は前年比25.1%減少。唐津港の輸出額は前年比77.8%減と2か月ぶりに減少。

生産活動：①低調。

②2月の鉱工業生産指数（季調済）は、一般機械、その他窯業・土石製品、プラスチック製品などが上昇したものの、化学、金属製品、ゴム製品などが低下し、全体では前月比3.1%低下し2か月ぶりに低下。原指数は前年比0.2%上昇し2か月連続で上昇。

観光：①低調ながら、一部持ち直し。

②3月の唐津地区は、春休みの行楽と消費税増税の駆け込み利用もあり、おおむね前年比プラス。大型連休の予約も堅調。嬉野地区も好調で前年比15%程度のプラス。旅行にも駆け込みが見られた。

雇用情勢：①概ね横這い。

②3月の有効求人倍率（季調済）は前月比0.02ポイント上昇し、0.88倍。新規求人数は前年比10.6%増と2か月ぶりに増加。雇用保険受給者数は前月比3.0%減少、前年比は12.4%減少。

【長崎県】（十八銀行）

現在の景気：緩やかな持ち直しの動き。

3か月程度の見通し：駆込み需要の反動もあり、持ち直しの動きが一服。

個人消費：①概ね横ばい。

②2月の大型小売店販売（店調後）は、前年同月比2.1%増。3月の軽乗用車は12.2%増と10か月連続で増加し、乗用車販売も6.8%増と7か月連続で前年を上回った。また、総乗用車販売（軽含む）では9.6%増と7か月連続の増加。

住宅建築：①横ばい。

②3月の新設住宅着工戸数は、持家で増加したものの、貸家と分譲で減少し、全体では前年同月比25.1%減と4か月振りの減少。

設備投資：①やや持ち直し。

②3月の普通・小型貨物車登録台数は、前年同月比7.5%増と9か月連続の増加。一方、着工建築物床面積（非居住用）は4.5倍増と3か月振りの増加。

公共工事：①増加傾向。

②3月の公共工事請負額は、県（14.8%減）と市・町（37.2%減）で前年を下回ったものの国（4.1倍増）が前年を上回り、全体では前年同月比3.0%増と5か月連続の増加。件数は前年同月比32.5%減と3か月連続の減少。

輸出：①鈍化。

②3月の長崎港通関輸出額は、一般機械、船舶類などが増加したことにより前年同月比2.5倍と2か月連続の増加となった。県全体では393億円、前年同月比49.8%増と2か月連続の増加。

生産活動：①持ち直し。

②1月の県内大手・中堅造船の生産高は7.7%減と6か月連続の減少。一方、機械・重電の生産高は48.6%増と11か月連続の増加。2月の電子部品生産は22.8%増と4か月振りの増加。2月の鉱工業生産指数（季調済）は107.7、前年同月比16.6%増と5か月連続の上昇。

観光：①上昇傾向。

②2月の県内主要観光施設（13施設）の入場者数は、長崎原爆資料館（7.7%増）など5施設で前年を上回り、全体では5.9%増と4か月連続の増加。また、主要宿泊施設（44社）の宿泊客数も前年比10.1%増と4か月連続の増加。

雇用情勢：①厳しい状況ながら持ち直し。

②3月の有効求人倍率（季調済）は、前月比0.01ポイント減の0.77倍。一方、新規求人数は前年比0.3%増と9か月連続の増加。雇用保険受給者数は前年比8.8%減と14か月連続の減少。

【熊本県】（地方経済総合研究所）

現在の景気：緩やかに回復している。

3か月程度の見通し：消費税増税の影響で一時停滞が予想される。

個人消費：①足許好調。

②3月の大型小売店販売（店調後）は前年比17.8%増と3か月ぶりに増加。乗用車販売は、普通乗用車、小型乗用車ともに増加し、全体では前年比12.9%増と7か月連続で増加。軽乗用車販売は前年比19.5%増と7か月連続で増加。

住宅建築：①足踏み。

②3月の住宅着工戸数は貸家、分譲住宅が増加したが、持家が減少し、全体では前年比0.5%減と2か月ぶりに減少。

設備投資：①一服。

②3月の建築着工床面積（非居住用）は前年比24.0%減と2か月ぶりに減少。貨物車販売は前年比33.4%増と6か月連続で増加。

公共工事：①足許減少。

②3月の公共工事請負額は、その他の公共団体が増加したが、国、独立行政法人、県、市町村が減少し、全体では前年比0.5%減と3か月連続で減少。

輸出：①好調。

②3月の県内通関輸出額は、一般機械などが減少したが、その他の化学製品、プラスチックなどが増加したことから、全体では前年比6.4%増と14か月連続で増加。

生産活動：①一服。

②2月の鉱工業生産指数（季調済）は、電子部品・デバイス、電気機械などが上昇したが、はん用・生産用機械、化学などが低下し、全体では前月比5.8%低下の101.5。原指数は前年比12.2%上昇の100.0。

雇用情勢：①横這い。

②3月の有効求人倍率（季調済）は前月比0.02ポイント低下し0.94倍。新規求人数は、前年比3.3%減と18か月ぶりに減少。

（トピックス）

○県のまとめによると、2013年度の県内の企業立地件数は前年度比7件増の37件と、県が誘致活動を始めた1965年度以降、06年度の40件に次ぐ高水準だった。内訳は新設15件、増設が22件。業種別では、半導体・液晶が9件、自動車関連が8件、バイオ・食品が7件、機械、コールセンターなどのサービス産業が各2件となった。総投資額（計画ベース）は約401億円と前年度に比べて62億円増加した。新規雇用予定数は、前年度比411人減の802人。

【大分県】（大分銀行）

現在の景気：緩やかな持ち直しの動きが続く。

3か月程度の見通し：消費増税に伴う反動減の動きがみられるが、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

個人消費：①駆け込み需要の動き。

②3月の大型小売店販売は、前年比18.7%増となった。3月の乗用車販売（軽含む）は普通乗用車が前年比30.2%増、小型乗用車が同5.2%増、軽乗用車が同12.3%増。全体では同14.0%増加。

住宅建築：①減速傾向。

②3月の住宅着工戸数は前年比9.6%減と2か月ぶりに減少。持家は2か月ぶりに減少、貸家は2か月連続の増加、分譲住宅は5か月連続の減少。

設備投資：①横這い圏内の動き。

②3月の建築着工床面積（非居住用）は、前年比4.9%増と2か月ぶりに増加。3月の貨物車販売は前年比46.1%増と7か月連続の増加。

公共工事：①減少傾向。

②3月の公共工事は、件数は前年比49.8%減と5か月連続の減少。請負額は同38.3%減と5か月連続の減少。

輸出：①堅調。

②2月の大分税関支署通関輸出額は、船舶類などが減少するが、石油製品、鉄鋼、銅及び合金、プラスチックなどが増加し、前年比1.4%増と14か月連続で増加。

生産活動：①横這い圏内の動き。

②2月の鉱工業生産指数（季調済）は前月比0.3%減の101.4と2か月ぶりに低下した。「プラスチック製品工業」「その他製品工業」「食料品工業」など9業種で上昇、「電気・情報通信機械工業」「鉱業」「輸送機械工業」など7業種で低下。

観光：①横這い圏内の動き。

②3月の別府周辺地区の観光動態は、宿泊者数が前年比2.9%増と、3か月連続で増加、レジャー施設入場者数は同5.3%増と、2か月ぶりに増加した。

雇用情勢：①改善基調。

②3月の県内有効求人倍率（季調済）は、有効求人数（同）が前月に比べ3.9%増加し、有効求職者数（同）が1.6%減少したことから、前月を0.05ポイント上回り0.88倍となった。

（トピックス）

○大分市の臨海地区の埋立地（大在地区）に総合商社「丸紅」の大規模太陽光発電所が稼働を始めた。太陽光パネル34万枚を設置、約3万世帯分の電力を賄える規模で、出力は単独企業では国内最大の8万2020kWとなる。総事業費は約240億円、九州電力への売電収入は年間35億円を見込んでいる。

○イスラムの戒律に沿って投資する「ハラルフンド」が日本で初めて誕生する。ベンチャー投資会社のインスパイア（東京）とマレーシア政府系投資期間「PNB」が組成し、海外輸出を目指す日本の食品企業などに投資する。中小企業基盤整備機構を中心に、各地の地

方銀行、大分県からは大分銀行も出資し、全体で約 60 億円の出資を集める。

< 主要産業の動向 ー大分県ー >

○**半導体**：自動車向けは好調だが、スマートフォン用カメラ向けをはじめその他の製品は低調。全体の稼働率は 70～80%に留まる。

○**セメント**：国内需要が引き続き旺盛で、フル操業が続く。今期は国内向けのセメント運搬船を造船する計画。物流インフラの改善によりフル操業可能な日数が増える見通し。

【宮崎県】（みやぎん経済研究所）

現在の景気：持ち直しの動きが続いているが、一部で消費税率引き上げの反動がみられる。

3か月程度の見通し：一部に消費税率引き上げによる不透明感あるものの、緩やかな持ち直しの動きが見込まれる。

個人消費：①増加。

②3月の大型小売店販売（店調前）は、主力の衣料品（前年比21.3%増）が増加したほか、食料品（同7.7%増）も増加し（その他も同31.1%増加）、全体でも前年比19.1%増と3か月ぶりに増加。

住宅建築：①減少。

②3月の住宅着工戸数の総戸数は前年比71戸減（前年比15.0%減）の401戸と8か月ぶりに減少。うち「持家（154戸）」は同29.4%減、「貸家（206戸）」は同2.0%増、「分譲住宅（40戸）」は同11.1%減。

設備投資：①横ばい圏内。

②3月の着工建築物床面積（非居住用）は23,499㎡（前年比4.0%減）と2か月連続で減少。同工事費予定額は34億26百万円（同38.5%増）と2か月ぶりに増加。

公共工事：①増加。

②西日本建設業保証（株）による3月の保証対象請負総額は、約135億24百万円（前年比3.3%増）と前年比2か月連続で増加。うち「国」が65億50百万円（同61.8%増）、「その他」が3億66百万円（同167.8%増）と増加したが、「県」が約51億26百万円（同2.0%減）、「市町村」が約13億29百万円（同59.2%減）、「独立行政法人等」が約1億50百万円（同64.1%減）と減少した。

輸出：①増加。

②3月の細島港通関輸出額（確報）は62億36百万円（前年比9.3%増）と前年比14か月連続で増加。主な品目のうち、中国、アメリカ、タイ向けが約5割を占める「化学製品」が21億7百万円（同5.3%増）、インド、イタリア、韓国向けが約8割を占める「繊維用糸及び繊維製品」が14億6百万円（同23.1%増）などが増加。

生産活動：①上昇。

②2月の鉱工業生産指数（季調済、速報値）は102.1（前月比1.4%上昇）と前月比2か月ぶりに上昇。原指数は97.6（前年比5.5%上昇）と前年比8か月連続で上昇。前月に比べ上昇した業種は「食料品工業」「汎用・生産用・業務用機械工業」「木材・木製品工業」など5業種。

観光：①増加。

②3月の宮崎空港乗降客数（25万8,271人）は前年比16.3%増と27か月連続で増加。国内線（25万4,839人）が同8.8%増加、利用率は67.2%。国際線（3,432人）が同40.1%減少、利用率は60.0%。

雇用情勢：①上昇。

②3月の有効求人倍率（季節調整値）は0.89倍（前月比0.01ポイント上昇）。月間有効求人数（同）は2万1,431人（同0.5%増）、月間有効求職者数（同）は2万3,983

人（同 1.1%減）。新規求人数（原数値）は 8,448 人（前年比 10.5%増）。産業別の新規求人数はサービス業、卸売業・小売業、運輸業・郵便業等、18 産業中 10 産業で前年比増加。

（トピックス）

○当所が今年 3 月に実施した「企業動向アンケート調査」によると、今期（1～3 月期）の業況判断 D I（全体）は「+11」と 3 期連続でプラスとなったものの、前期（2013 年 10～12 月）比 10 ポイント悪化した。来期（4～6 月期）の見通しは、消費税率引き上げ後の反動などから「▲20」と、今期比 31 ポイント悪化の見込みで、業況の悪化を予想する回答が大幅に増加した。業種別では、卸小売業が「▲50」と大幅悪化を予想しており、建設業が「▲20」、サービス業が「▲10」、製造業が「▲6」と、全業種がマイナスを予想している。

【鹿児島県】（鹿児島経済研究所）

現在の景気：最近の県内景況は、雇用情勢が足踏み、生産活動、観光関連、投資関連が横ばいとなっている。また、個人消費が消費増税前の駆け込みの反動により弱含むなど、全体として弱い動きがみられる。

3か月程度の見通し：弱含む。

個人消費：①弱含む。

②2月の大型小売店（百貨店・スーパー）販売は、前年を下回った。足もとでは自動車や家電製品などの耐久消費財、日用品などで消費増税前の駆け込みの反動減がみられる。3月の乗用車新車販売台数は、消費増税前の駆け込みや新型車投入効果により、7か月連続で前年を上回った。車種別にみると、普通車は23.5%増、小型車も3.0%増といずれも7か月連続で増加した。また、軽自動車も12.4%増と8か月連続で前年を上回った。ただ、増加幅は前月より縮小し、足もとでは駆け込みの反動がみられる。

住宅建築：①横ばい。

②2月の新設住宅着工戸数は、分譲が前年を下回ったものの、持家、貸家は前年を上回り、全体で6.0%増と2か月ぶりに前年を上回った。

設備投資：①横ばい。

②2月の民間建築工事は、棟数、床面積が前年を上回ったものの、工事費用予定額は前年を下回った。

公共工事：①横ばい。

②3月の公共工事は、件数、請負金額ともに前年を下回った。

輸出：①弱含む。

②2月の輸出額は、パルプ及び古紙、ゴムタイヤ及びチューブが増加したものの、前年の特殊要因による反動があり、全体で79.7%減と5か月連続で前年を下回った。

生産活動：①横ばい。

②電子部品関連は、自動車向けが好調を維持しているものの、スマートフォン向けの受注が減少するなど、一部で弱い動きがみられる。

観光：①横ばい。

②3月の主要ホテル・旅館宿泊客数（鹿児島・霧島・指宿地区）は、関東、中部、台湾からの入り込みが伸びたものの、山陽、九州が落ち込んだことなどから、1.5%減と2か月連続で前年を下回った。鹿児島地区は関東、中部、関西からの入り込みが伸びたものの、九州からの入り込みや、団体客が落ち込んだことなどにより前年を下回った。霧島地区は台湾からの入り込みが伸びたものの、山陽、九州からの入り込みや団体客が減少したことなどにより、前年を下回った。指宿地区は関東、台湾からの入り込みや個人客が伸びたものの、九州からの入り込みや一般団体・企画ツアー客が減少したことなどにより、前年を下回った。種子島・屋久島地区は団体客が増加し、前年を上回った。3月の主要観光施設入場者数は、ほとんどの施設で前年を上回った。

雇用情勢：①足踏み。

②2月の有効求人倍率は卸小売業などで採用を増やす動きがみられ、前月を0.02ポイント

上回る0.72倍となった。しかし、建設業では職能工が不足するなど、雇用のミスマッチが続いている。

(トピックス)

○JA県経済連のまとめによると、2013年度に鹿児島県内で生産された和牛子牛（自家保留など含む）は8万9,715頭（前年度比3%減）となり、10年ぶりに9万頭を割り込んだ。子牛頭数は04年度以降、9万頭台で推移していたが、子牛生産農家の高齢化などで年々減り続け、10年からは繁殖雌牛頭数も前年を割り込んでいた。一方で子牛1頭当たりの平均価格はバブル期並みの水準に達しており、需給ひっ迫による高値はしばらく続くとみられている。

<主要産業の動向 ー鹿児島県ー >

○焼酎生産：2月の焼酎生産は19か月連続で前年を上回った。一方で、出荷量は県内課税、県外課税、県外未納税ともに前年を下回り、2か月ぶりに前年を下回った。

○電子部品製造業：横ばい。

○畜産：子牛価格は出荷頭数の減少を理由に前年を上回り、肉用牛（和牛）の枝肉相場も堅調に推移している。3月の豚肉相場は、底堅い需要を背景に相場は前年を上回った。ブロイラー相場はもも肉、むね肉ともに前年を上回って推移している。また、3月の鶏卵相場は前年を上回った。

【沖縄県】（りゅうぎん総合研究所）

現在の景気：消費関連が消費税増税前の駆け込み需要の盛り上がりから好調に推移し、観光関連、建設関連ともに好調に推移していることから、県内景気はさらに拡大の動きが強まっている。

3か月程度の見通し：一部に消費税増税前の駆け込み需要の反動減が予想されるものの、消費関連、観光関連、建設関連とも引き続き好調に推移することから、県内景気は拡大の動きが続くとみられる。

個人消費：①好調。

②3月は総じて消費税増税前の駆け込み需要がみられ大幅に増加した。百貨店売上高は、衣料品や家庭用品・その他の増加などから前年比14.7%増と2か月連続で増加。高級婦人服、化粧品、宝飾品などが伸長した。スーパー販売（同社調べ、店調後）は、食料品、衣料品、家電を含む住居関連が増加し、前年比14.4%増と10か月連続で増加。日用品や一般食品のまとめ買い、入園、入学用品の買い替え需要などがみられた。全店ベースでも同16.1%増と20か月連続で増加。乗用車販売（軽含む）は新車投入効果などから前年比20.5%増と8か月連続で増加。家電品卸売販売も新設住宅需要などから太陽光発電システムや洗濯機、冷蔵庫、エアコンなどが好調に推移し前年比10.2%増と14か月連続で増加。

住宅建築：①好調。

②3月の住宅着工戸数は1,540戸で、前年比39.6%増と2か月連続で増加。分譲は減少したが、持家、貸家が増加した。

設備投資：①堅調。

②3月の建築着工床面積（非居住用）は99,748㎡で、前年比51.9%増と2か月連続で増加。

公共工事：①堅調。

②3月の公共工事請負金額は210億9,600万円で前年比21.6%減と2か月ぶりに減少。県（同11.0%増）、独立行政法人等・その他（同45.5%増）が増加し、国（11.2%減）、市町村（同66.0%減）が減少した。

輸出：①持ち直し。

②3月の管内通関輸出は、23億9,700万円で前年比68.0%減となり2か月連続で減少。金属鉱及びくず、電気機器、一般機械などが増加したが、石油製品、輸送用機器、魚介類及び同調製品が減少した。

生産活動：①一進一退。

②2月の鉱工業生産指数は92.6となり前月比5.4%低下。食料品工業、窯業・土石製品工業、金属製品工業などの5業種が増加したが、化学・石油製品工業、その他の工業、鉄鋼業などの5業種が減少した。

観光：①好調。

②3月の入域観光客数は国内客、外国客ともに増加し前年比10.8%増の63万200人と18か月連続で増加。3月としては初めて60万人を超えた。国内客は同4.6%増の58万1,500人、外国客は同98.0%増の4万8,700人。主要ホテル（速報値）は、稼働率が84.2%と前

年比 4.2%ポイント上昇し 17 か月連続で上昇。売上高は同 4.2%増と 4 か月連続増加。宿泊収入は客室単価は減少したものの販売客室数が増加し同 1.7%増と 2 か月ぶりに増加。

雇用情勢：①改善。

② 3月の有効求人倍率は 0.63 倍で前月より 0.01 ポイント上昇。完全失業者数は 3.5 万人で前年比 10.3%減少。完全失業率（原数値）は 5.2%と前年比 0.6%ポイント改善。

（トピックス）

○那覇市は県内市町村では初となる外国人観光客対応の観光案内所を牧志のてんぶす那覇内にオープンした。英語、中国語、韓国語が話せるスタッフが常駐し観光情報を提供する。

○沖縄美ら海水族館初のアンテナショップ「うみちゅらら」が那覇市久茂地のわしたショップ国際通り本店 2 階にオープンした。オリジナルグッズのほか北部の物産品を販売する。

< 主要産業の動向 — 沖縄県 — >

○生コン出荷量：①堅調。② 3月の生コン出荷量は、17 万 7,387 m³で同 15.4%増となり 5 か月連続で増加。公共工事では、港湾関連工事向け出荷などが増加し、県企業局、学校関連工事向けなどが減少した。民間工事では、貸家や分譲マンション関連工事向けなどが増加し、宿泊施設関連工事向けなどが減少した。

○主要ゴルフ場入場者数：①堅調。② 3月の主要ゴルフ場の入場者数は、県内客、県外客ともに増加し、前年比 4.9%増と 5 か月連続で増加。

【沖縄県】（おきぎん経済研究所）

現在の景気：3月、県内景況は、拡大している。

3か月程度の見通し：同上。

個人消費：①上昇。

②3月のスーパー売上高（同社調べ）は、「全店ベース（前年同月比16.8%増）」が20か月連続で前年同月を上回りました。新規店舗の出店効果に消費税増税前の駆け込み需要なども加わり、ウエイトの高い「食料品（同12.1%増）」や「衣料品（同12.4%増）」、「家庭用品（同36.4%増）」が前年同月を上回りました。「既存店ベース（同14.6%増）」では10か月連続で前年同月を上回りました。品目別でみると、ウエイトの高い「食料品（同9.4%増）」は、消費税増税前の駆け込み需要（缶詰、レトルト食品、お米、油、調味料等）などにより売上高が増加し、前年同月を上回りました。「衣料品（同11.3%増）」は、昨年と比べ気温が低かったことから夏物衣料の売れ行きが低調だったものの、消費税増税前の駆け込み需要（スーツ、肌着、靴下等）などにより前年同月を上回りました。家電を含む「家庭用品（同36.3%増）」は白物家電（エアコン、冷蔵庫、洗濯機等）や日用品（ティッシュ、トイレットペーパー、シャンプー、化粧品等）の売れ行きが好調で、前年同月を上回りました。

住宅建築：①上昇。

②3月の新設住宅着工戸数は、全体で前年同月比39.6%増の1,540戸と前年同月を上回りました。利用別戸数をみると、「分譲住宅（同39.1%減）」が前年同月を下回ったものの、ウエイトの高い「貸家（同73.7%増）」や「持家（同16.1%増）」などが上回りました。

設備投資：①横ばい。

②3月の貨物車（小型）販売台数は3か月連続で前年同月を上回りました。

公共工事：①上昇。

②3月の公共工事請負金額は、前年同月比21.6%減の210億9,600万円となりました（2か月ぶり減）。発注者別でみると、「沖縄県（同11.0%増）」や「その他の公共的団体（同23.5%増）」が前年同月を上回ったものの、「国（同11.2%減）」は前年の防衛局発注による嘉手納基地関連工事等の反動、「市町村（同66.0%減）」は宮古島市でのごみ焼却施設等建設工事や那覇市内市営住宅の建替工事の反動などで下回り、全体を押し下げました。

生産活動：①横ばい。

②2月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月より5.4%下落し、92.6となりました。産業別にみると、「化学・石製油製品工業（同63.6%減）」や「その他の工業（同19.8%減）」、「鉄鋼業（同9.6%減）」等の業種が前月より下落しました。

観光：①上昇。

②3月の入域観光客数は、61,300人多い630,200人（前年同月比10.8%増）となり、18か月連続で前年同月を上回りました。（3月としては初の60万人超／2013年度は過去最高の658万人）内訳をみると、「国内客（同6.8%増）」は581,500人と継続的なLCC・石垣路線の拡充などにイベント効果も加わり、5か月連続で前年同月を上回りました。主要路線別で見ると、「福岡方面（同0.4%減）」を除く各路線で前年同月を上回りました。他方、「外国客（同98.0%増）」は、48,700人と8か月連続で前年同月を上回りました。継続的

な円安効果、航空路線の拡充、尖閣問題等で落ち込んだ前年の反動（中国客）などにより、各地域から増加しました。

雇用情勢：①横ばい。

②2月の1人平均現金給与総額は204,134円と前年同月より3.7%減少しました。3月の有効求人倍率（季節調整値）は0.63倍と前月より0.01ポイント上昇し、完全失業率（季節調整値）は5.5%となり前月より0.6ポイント上昇しました。

（トピックス）

アジアの商談拠点目指し、沖縄大交易会を今年11月開催。

○今年の11月27～28日に開催される国内最大規模の国際商談会「第1回沖縄大交易会」（沖縄県、沖縄懇話会主催）の初の実行委員会が4月18日に那覇市内ホテルで開催。

○同商談会では、同商談会では、生鮮魚介類や野菜など農産物や加工品など食品全般を対象とし、場所は昨年プレ交易会を開催した宜野湾市の沖縄コンベンションセンターに加え、宜野湾市立体育館も使用する。

○出展企業、バイヤーについては、昨年のプレ交易会の1.5倍規模となる350社を目標とし、内訳として、県内出展企業70社、県外はプレ交易会の倍の130社が目標。バイヤーは東南アジアを中心に幅広く招聘し、海外から110社、県外40社を目指す。

○出展企業の募集やバイヤー招聘は4月下旬から始め、7月に最終決定する見込み。7月中にはウェブサイト上にマッチングサイトを開設し、出展企業とバイヤーが事前交渉できる体制を整える。

（出所：琉球新報ウェブサイト/2014年4月19日）

< 主要産業の動向 — 沖縄県 — >

○**窯業・土石：**上昇。生コンの出荷量は15.4%増加し、5か月連続で前年同月を上回りました。内訳では、公共工事向け出荷が前年同月より2.7%増加し、民間工事向け出荷も23.3%増加しました。セメントの出荷量は26.8%増と5か月連続で前年同月を上回りました。

○**家電卸出荷額：**上昇。消費税増税前の駆け込み需要などにより、14か月連続で前年同月を上回りました（同10.2%増）。品目別で見ると、「冷蔵庫（同55.8%増）」や「洗濯機（同73.8%増）」は、増税前の需要増加に伴い、家電量販店などにおいて在庫確保の動きが活発化したことから、前年同月を上回りました。「エアコン（同23.8%増）」も、新築物件向け（アパート、ホテル、住宅等）の需要増加などにより前年同月を上回りました。また、アナログ放送終了（2011年7月24日）以降、需要低迷が続いていた「テレビ（同6.3%増）」も8か月連続で前年同月を上回りました。一方、「太陽光パネル（同0.7%減）」は、2012年7月1日にスタートした「再生可能エネルギーの固定買取価格制度」の影響などにより、引続き需要の堅調さがみられるものの、需要が急増した昨年3月の水準までは売上高が伸びず、前年同月を下回りました。

○**新車販売台数**：上昇。全体で 6,481 台となり、8 か月連続で前年同月を上回りました（同 20.5%増）。消費税増税前の駆け込み需要などにより「普通乗用車（同 26.1%増）」が7 か月連続、「小型乗用車（同 23.1%増）」が2 か月ぶりに前年同月を上回りました。「軽乗用車（同 15.8%増）」も、8 か月連続で前年同月を上回りました。